

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

平成26年9月

三 重 県

県の主要出資法人等（平成26年3月事業年度終了分）に係る
経営状況等の審査及び評価の結果について

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年三重県条例第41号）及び「三重県外郭団体等改革方針」（平成25年3月）に基づく、団体の経営状況等の審査及び評価の結果について報告します。

平成26年9月16日

三重県知事 鈴木英敬

— 目 次 —

【健康福祉部】

- (社福) 三重県厚生事業団 …………… 1
- (公財) 三重県動物愛護管理センター …………… 5
- (公財) 三重県生活衛生営業指導センター …………… 9
- (公財) 三重ボランティア基金 …………… 13
- (公財) 三重県救急医療情報センター …………… 17
- (公財) 三重こどもわかもの育成財団 …………… 21

【環境生活部】

- (公財) 三重県立美術館協力会 …………… 25
- (公財) 国史跡斎宮跡保存協会 …………… 29
- (公財) 三重県文化振興事業団 …………… 33
- (公財) 三重県国際交流財団 …………… 37
- (一財) 三重県環境保全事業団 (※) …………… 41

【地域連携部】

- 伊勢鉄道 (株) …………… 45
- (一財) 伊勢湾海洋スポーツセンター …………… 49
- (一財) 三重県武道振興会 …………… 53
- (公財) 三重県体育協会 (※) …………… 57

【農林水産部】

- (公財) 三重県農林水産支援センター …………… 61
- (公社) 三重県青果物価格安定基金協会 …………… 65
- (一社) 三重県畜産協会 …………… 69
- (株) 三重県松阪食肉公社 …………… 73
- (株) 三重県四日市畜産公社 …………… 77
- (公社) 三重県緑化推進協会 …………… 81
- (公財) 三重県水産振興事業団 …………… 85
- 三重県漁業信用基金協会 …………… 89

【雇用経済部】

○ (株) 三重データクラフト	93
○ (公財) 三重県産業支援センター	97
○ (公財) 三重北勢地域地場産業振興センター	101
○ (公財) 三重県労働福祉協会 (※)	105
○ 三重県信用保証協会 (※)	109

【県土整備部】

○ 三重県土地開発公社	113
○ 三重県道路公社	117
○ (公財) 三重県下水道公社	121
○ (公財) 三重県建設技術センター (※)	125

【警察本部】

○ (公財) 暴力追放三重県民センター	129
---------------------	-----

【参考資料】

○ 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み	134
○ 報告様式の解説	136
○ 審査及び評価基準等	142
○ 団体自己評価シート	143
○ 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 (平成14年三重県条例第41号)	157
○ 三重県外郭団体等改革方針(平成25年3月)(抜粋)	160

- ・ 団体名は、次のとおり略しています。

公益財団法人…………… (公財)、公益社団法人…………… (公社)、
一般財団法人…………… (一財)、一般社団法人…………… (一社)、
社会福祉法人…………… (社福)、株式会社…………… (株)

- ・ ※印は、県の出資等の割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体

報告団体一覧(平成26年度実施)

所管部	団体名	基本財産等 (千円)	県出資額 (千円)	出資割合	1/2	1/4	筆頭	頁
健康福祉部	(社福)三重県厚生事業団	10,000	10,000	100.0%	○			P. 1
	(公財)三重県動物愛護管理センター	10,000	10,000	100.0%	○			P. 5
	(公財)三重県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0%		○		P. 9
	(公財)三重ボランティア基金	768,463	300,000	39.0%		○		P. 13
	(公財)三重県救急医療情報センター	10,520	5,000	47.5%		○		P. 17
	(公財)三重こどもわかもの育成財団	410,260	260,000	63.4%	○			P. 21
環境生活部	(公財)三重県立美術館協力会	41,500	15,000	36.1%		○		P. 25
	(公財)国史跡斎宮跡保存協会	108,782	50,000	46.0%		○		P. 29
	(公財)三重県文化振興事業団	2,000,000	2,000,000	100.0%	○			P. 33
	(公財)三重県国際交流財団	510,429	371,592	72.8%	○			P. 37
	(一財)三重県環境保全事業団	900,000	48,290	5.4%			○	P. 41
地域連携部	伊勢鉄道(株)	360,000	144,000	40.0%		○		P. 45
	(一財)伊勢湾海洋スポーツセンター	305,600	89,217	29.2%		○		P. 49
	(一財)三重県武道振興会	20,254	10,000	49.4%		○		P. 53
	(公財)三重県体育協会	640,034	78,255	12.2%			○	P. 57
農林水産部	(公財)三重県農林水産支援センター	2,315,000	1,865,000	80.6%	○			P. 61
	(公社)三重県青果物価格安定基金協会	440,333	119,000	27.0%		○		P. 65
	(一社)三重県畜産協会	166,300	78,300	47.1%		○		P. 69
	(株)三重県松阪食肉公社	100,000	32,396	32.4%		○		P. 73
	(株)三重県四日市畜産公社	100,000	25,000	25.0%		○		P. 77
	(公社)三重県緑化推進協会	331,688	135,202	40.8%		○		P. 81
	(公財)三重県水産振興事業団	2,892,861	1,490,000	51.5%	○			P. 85
	三重県漁業信用基金協会	1,065,500	429,300	40.3%		○		P. 89
雇用経済部	(株)三重データクラフト	50,000	19,500	39.0%		○		P. 93
	(公財)三重県産業支援センター	1,318,958	647,408	49.1%		○		P. 97
	(公財)三重北勢地域地場産業振興センター	22,030	7,000	31.8%		○		P. 101
	(公財)三重県労働福祉協会	22,000	5,000	22.7%			○	P. 105
	三重県信用保証協会	24,150,872	4,726,987	19.6%			○	P. 109
県土整備部	三重県土地開発公社	5,200	5,200	100.0%	○			P. 113
	三重県道路公社	1,750,000	1,750,000	100.0%	○			P. 117
	(公財)三重県下水道公社	56,000	28,000	50.0%	○			P. 121
	(公財)三重県建設技術センター	55,000	7,000	12.7%			○	P. 125
警察本部	(公財)暴力追放三重県民センター	1,058,100	738,100	69.8%	○			P. 129
H26年度報告団体数		計33団体			11	17	5	

※ 「基本財産等」及び「県出資額」は、平成26年3月31日現在の状況

※ 「1/2」は出資法人のうち県の出資割合が2分の1以上の法人
「1/4」は出資法人のうち県の出資割合が4分の1以上2分の1未満の法人
「筆頭」は県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である法人

団体の経営状況等の審査及び評価結果
(平成26年3月事業年度終了分)

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田大古曾670番地2		
HPアドレス	http://www.mie-reha.jp/jimukyoku/		
電話番号	059-233-4789	FAX番号	059-236-5880
設立年月日	昭和48年6月22日		
代表者	理事長 梶田 郁郎	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 三重県いなば園の経営	1,343,204	1,401,964	1,400,085	
全事業合計に占める割合	79.0%	79.6%	80.4%	
(2) 三重県身体障害者総合福祉センターの受託経営	357,325	358,245	340,756	
全事業合計に占める割合	21.0%	20.4%	19.6%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	1,700,529	1,760,209	1,740,841	事業活動収入+事業活動外収入 (経理区分間繰入等除外)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 福祉型障害児入所施設(定員30名)、障害者支援施設(定員120名)「三重県いなば園」の設置経営
- (2) 身体障害者福祉センターA型、障害者支援施設(入所40名、通所20名)「三重県身体障害者総合福祉センター」の管理運営
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業活動 収支 計算書	事業活動収入	(a)	1,411,052	1,413,978	1,418,450
	事業費支出	(b)	189,625	197,640	200,881
	その他事業活動支出	(c)	1,050,133	1,085,736	1,119,735
	事業活動収支差額	(d) = (a) - (b) - (c)	171,294	130,602	97,834
	経常収支差額		183,104	136,343	98,416
貸借対照表	当期活動収支差額		183,984	141,970	78,428
	資産		4,400,062	4,664,934	4,557,825
	負債	(e)	774,470	921,282	759,875
	基本金	(f)	10,000	10,000	10,000
	積立金等	(g)	3,615,592	3,733,652	3,787,950
	純資産	(h) = (f) + (g)	3,625,592	3,743,652	3,797,950
	負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	4,400,062	4,664,934	4,557,825

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	82.4%	80.3%	83.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	196.3%	190.4%	225.5%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	12.1%	9.2%	6.9%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	4.2%	2.9%	2.2%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	56.5%	57.4%	59.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	74.4%	76.8%	78.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	H25平均年齢※: 61.0歳 H25平均年収※: 6,417千円
うち、県退職者	1人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	78人	78人	80人	H25平均年齢※: 46.1歳 H25平均年収※: 5,665千円
うち、県退職者	1人	1人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	107人	110人	112人	臨時職員80人 非常勤職員32人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		157,633	166,260	171,505
補助金・助成金		50,758	1,935	2,126
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		208,391	168,195	173,631
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
いなば園～施設利用率97%、ショートステイ・日中一時年1,900日、緊急入所者受入率100%、外来診療者年700人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数2,500名、生活援助棟利用率96%、地域生活移行率50%等	いなば園～施設利用率96.5%、ショートステイ・日中一時年1,363日、緊急入所者受入該当なし、外来診療者年913人等 身障センター～障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数3,137名、生活援助棟利用率91%、地域生活移行率57.5%等

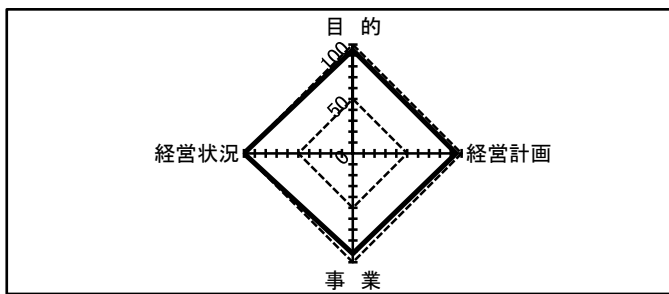
●年次事業計画による達成目標

定性目標	達成目標
平成25年度目標	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化
平成25年度実績	①では、いなば園多機能型事業所がみえ福祉第三者評価を受審等、②では、実習生の積極的な受入等、③では、いなば園での計画的な施設整備、正規職員6名の採用等、④では、人事考課の実施等
平成26年度目標	①質の高いサービスの提供、②地域社会への貢献、③経営基盤の安定、④組織の活性化

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経営基盤の安定(施設稼働率) い=いなば園 セ=身障センター	い成人97・児童90、セ97	%	目標 実績	い成人97,児童90,セ96 い成人97,児童87,セ91	い成人97,児童90,セ96 い成人97,児童91,セ91
利用者QOLの向上(利用者満足度)	90	%	目標 実績	90 い75 セ87	90 い53 セ93	90
業務の効率化(業務プロセスの改善)	改善提案25	件	目標 実績	改善提案24 29	改善提案24 25	改善提案25

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	95	A	95	A
事業	96	A	92	A	92	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	社会福祉法人三重県厚生事業団
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	事業団は、県民福祉の向上に積極的な役割を担うため、三重県いなば園の設置経営、三重県身体障害者総合福祉センター（以下「身障センター」という。）の管理運営について他の社会福祉法人のモデルとなる経営を行うとともに、いなば園では入所施設におけるセーフティネット機能の一翼を担っている。
経営計画	平成23年度から5か年の第四次中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めた。
事業	いなば園は、障害者総合支援法に沿って入所者の地域生活移行に積極的に取り組むとともに、障害者支援施設「すぎのき寮」の増改築を行った。身障センターは平成18年度から指定管理者として施設を管理運営し、23年度から2期目に入った。利用者の支援を行うとともに地域リハビリ、高次脳機能障がい者支援、障がい者スポーツの推進等、事業団固有の機能を発揮した。 バランススコアカードをマネジメントツールとして、各種数値目標を設定し、目標管理を行った。また、施設利用者等へのアンケート調査により利用者ニーズを把握し、事業への反映に努めた。
経営状況	いなば園は利用料金収入による自立経営を、また身障センターは指定管理料と利用料金収入による自立経営を行っている。事業収入の確保や事務経費の節減に努めて、第四次中期経営計画に沿った経営を行った。
総括コメント	事業団は、団体の設立目的に沿って利用者本位の支援を行うため、ビジョンと戦略を策定して事業に取り組んでいる。平成25年度は三重県いなば園では安定した経営状況下でセーフティネット機能を発揮するとともに、計画に基づく施設整備を行った。また、身障センターは指定管理者として適正に管理し、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者の支援に成果をあげた。 法人全体としては、人事考課制度の実施等、組織の活性化に努めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	入所施設のセーフティネット機能の一翼を担う「いなば園」の設置経営を行うとともに、身体障害者総合福祉センターの管理運営では、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援等の専門的、先駆的な事業に積極的に取り組んでいる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	人事考課制度を実施し、組織の活性化に努めるなど、中期経営計画に沿って、健全な経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	施設稼働率については、いなば園が目標値を上回り、身体障害者総合福祉センターは目標値には達しなかったものの前年度同様の高い水準を保っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	事業収入の確保及び経費削減等により、健全な経営を維持していることは評価できる。引き続き、収入の確保、経費の削減等に努める必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>中期経営計画に沿って、①経営基盤の充実、②利用者に選ばれる質の高いサービスの提供、③地域社会への貢献、④組織の活性化に努めている。</p> <p>施設稼働率については、いなば園が目標値を上回り、身体障害者総合福祉センターは目標値には達しなかったものの前年度同様の高い水準を保っている。中期経営計画に掲げる目標では、「障がい者スポーツ大会・スポレク祭参加者数」や「地域生活移行率」などの目標を達成しており、黒字経営を維持していることも評価できる。</p> <p>今後も引き続き健全な経営を行うとともに、障がい者スポーツの振興や高次脳機能障がい者支援などの専門的、先駆的な事業への取組に努められたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市森町2438-2		
HPアドレス	http://www1.ocn.ne.jp/~kousya/		
電話番号	059-256-4168	FAX番号	059-256-4168
設立年月日	昭和51年10月2日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 永田 克行	県所管部等	健康福祉部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	犬猫の適正な取扱に努め、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 狂犬病予防・動物愛護管理推進事業	110,333	113,871	111,509	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	110,333	113,871	111,509	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づく野犬等の捕獲・抑留、小動物の保護管理、小動物の回収・殺処分・焼却処分及び動物愛護管理業務の実施
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		110,277	113,868	111,500
	経常費用 (b)		110,122	112,962	111,509
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		155	906	△ 9
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	443	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		155	1,349	△ 9
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		155	1,349	△ 9
貸借対照表	資産		226,649	225,753	229,382
	負債 (h)		30,089	27,844	31,482
		指定正味財産 (i)	65,565	65,565	65,565
		一般正味財産 (j)	130,995	132,344	132,335
		正味財産 (k) = (i) + (j)	196,560	197,909	197,900
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		226,649	225,753	229,382

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	86.7%	87.7%	86.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.1%	100.8%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.1%	0.1%	0.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.1%	0.8%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.4%	0.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	91.7%	79.5%	74.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.7%	9.4%	4.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 当法人の給与規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	12人	11人	11人	H25平均年齢※: 43.2 歳 H25平均年収※: 5,270 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助職員1名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		99,621	102,659	100,877
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		99,621	102,659	100,877
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

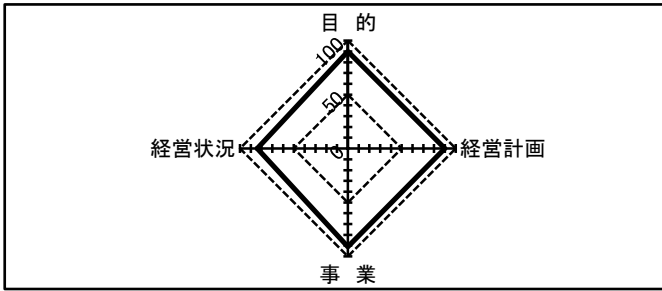
目標	動物愛護管理思想の普及啓発を図り、人と動物が安全・快適に共生できる社会をめざす。
実績	動物愛護教室等を開催し、動物愛護管理思想の普及啓発に努めるとともに、適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	人と動物との共生社会の構築をめざして、動物愛護管理事業の一層の推進をめざす。
	平成25年度実績	動物愛護教室等を58回開催するとともに、犬56頭、猫18匹を適正飼養ができる飼い主に譲渡を行うことで、犬猫の殺処分数の減少につなげた。
	平成26年度目標	動物愛護教室等を充実し、動物愛護管理思想の普及啓発を図るとともに、犬・猫の殺処分数のさらなる減少をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	犬の殺処分数 ※平成26年度から犬・猫の殺処分数に変更	2,226	頭(匹)	目標	800	400	2,226
			実績	474	334		
動物愛護教室・犬との接し方教室 ※平成26年度から単位を回数から人数に変更	2,800	回、人	目標	25	50	2,800	
			実績	35	58		
犬の譲渡数 ※平成26年度から犬・猫の譲渡数に変更	100	頭(匹)	目標	60	65	100	
			実績	54	56		

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	90	A	90	A
事業	84	B	91	A	91	A
経営状況	96	A	92	A	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県動物愛護管理センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	動物の愛護及び管理に関する法律及び狂犬病予防法等に基づき、動物の適正な取扱いに努めるとともに、動物を愛する心の啓発、犬猫の譲渡事業の拡充等、動物愛護管理を積極的に推進し、殺処分される不幸な動物を減らし、「人と動物とが安全・快適に共生出来る社会」をめざす。
経営計画	三重県動物愛護管理推進計画に沿って中長期経営計画を定め、諸事業を実施するとともに、毎年度事業計画の見直しを図っている。
事業	野犬の捕獲・抑留、処分等の業務の他、犬猫の譲渡、犬の譲渡希望者に対する飼う前教室の開催、幼稚園・小学校等に出向き、犬との正しい接し方教室及び動物愛護教室を開催するなど動物愛護や終生飼養等について普及啓発を行っている。
経営状況	県と四日市市からの委託を受けて事業を実施しており、経営上の問題はない。今後とも、効果的かつ効率的な健全経営を推進していく。 なお、平成25年4月1日から公益財団法人へ移行している。

総括コメント	動物愛護に関する社会的要請があることから、犬猫の譲渡事業を拡充するとともに、動物愛護教室などを積極的に開催し、動物愛護管理事業の円滑な事業の推進を図っている。 また、狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲抑留を適切に実施し、公衆衛生の向上に寄与していく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	狂犬病の発生防止と犬による危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、動物の愛護及び管理に関する法律等の改正や第2次三重県動物愛護管理推進計画策定の趣旨を踏まえ、動物愛護管理事業の充実を図る必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中長期計画に基づき着実に事業を実施するとともに、事業の達成状況を点検し、次年度計画に反映させることが望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	動物愛護教室等の開催などによる動物愛護管理思想の普及啓発や犬猫の譲渡により、犬猫の処分数は年々減少し、一定の成果を得ているが、第2次三重県動物愛護管理推進計画策定の趣旨を踏まえ、更なる動物愛護管理事業の推進が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	国債購入により評価事業年度の損益がマイナスとなったものの、利息収入が見込まれることやほぼ収支均衡であることから、特に経営状況に問題はないが、公益法人会計基準に基づく適正な会計処理により、今後も引き続き健全な経営を行う必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>狂犬病の発生防止と人への危害防止のため、引き続き野犬等の捕獲・抑留業務を適正に実施するとともに、動物の愛護及び管理に関する法律等の改正や第2次三重県動物愛護管理推進計画策定の趣旨を踏まえ、関係機関等とも連携し動物愛護管理事業を推進していくことが重要である。 今後も、平成26年3月に策定した新たな中長期経営計画に基づき、着実に動物愛護管理事業を実施し、公益財団法人として更なる公益の増進に寄与されたい。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市鳥居町251-5 2階		
HPアドレス	http://www.seiei.or.jp/mie/		
電話番号	059-225-4181	FAX番号	059-228-3231
設立年月日	昭和56年8月24日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 小林 充	県所管部等	健康福祉部
県出資額	2,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	三重県における生活衛生関係営業の健全化および振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者または消費者の利益の擁護を図ること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 生活衛生営業指導	20,868	21,085	18,025	
全事業合計に占める割合	78.5%	83.3%	94.0%	
(2) 生衛組合自主事業の助成	2,765	2,669	570	
全事業合計に占める割合	10.4%	10.5%	3.0%	
(3) 生衛業調査受託	817	392	207	
全事業合計に占める割合	3.1%	1.5%	1.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	2,146	1,173	372	
全事業合計に占める割合	8.1%	4.6%	1.9%	
全事業合計	26,596	25,319	19,174	平成25年度 事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	平成23・24年度 総事業費(事業活動費支出)

[事業の概要]

- (1) 生活衛生営業者および消費者等に係る各種の相談、苦情、照会等に対する助言・指導
- (2) 生衛組合自主事業の助成等
- (3) 生活衛生営業に係る各種調査の受託
- (4) クリーニング師研修等の受託および理美容業ほかの指定業種の標準営業約款登録認定

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		23,939	21,199	21,183
	経常費用 (b)		26,831	25,545	22,521
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,892	△ 4,346	△ 1,338
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	132	922
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,892	△ 4,214	△ 416
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 2,892	△ 4,214	△ 416
貸借対照表	資産		23,602	20,348	19,902
	負債 (h)		54	1,014	984
	指定正味財産 (i)		5,000	5,000	5,000
	一般正味財産 (j)		18,548	14,334	13,918
	正味財産 (k) = (i) + (j)		23,548	19,334	18,918
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			23,602	20,348	19,902

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.8%	95.0%	95.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	89.2%	83.0%	94.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	8.7%	2.0%	3.4%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 12.1%	△ 20.5%	△ 6.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 12.3%	△ 21.4%	△ 6.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	62.3%	65.6%	71.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.6%	2.0%	14.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: 給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 54.5 歳 H25平均年収※: 3,830 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	1人	1人	1人	経営指導員(非常勤)
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		19,203	19,703	18,700
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		19,203	19,703	18,700
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

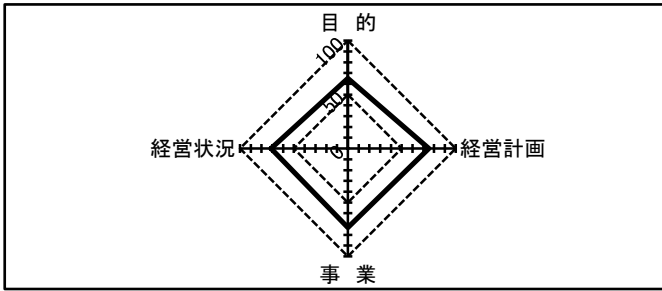
目標	窓口・巡回・移動相談等の一層の充実と13組合の連携を図りその振興を促進するとともに、健康福祉部をはじめ県の各部局との連携を強化し、公益的事業に取り組み三重県生活衛生業に対する県民の信頼の向上に努める。
実績	相談件数は不当表示問題もあり飛躍的に伸びた。組合連携事業としては、共通のステッカー・ポスター・名簿他を作成・配布した。県と13組合および指導センターとの間で災害時帰宅困難者支援協定を締結した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	経営融資相談事業のさらなる充実と生活衛生業の振興・活性化への取り組み。事務所を移転するなど管理費の大幅な削減を図り、指導センターの経営の安定化を図る。
	平成25年度実績	相談事業については、夏冬の個別相談会の開催など。生活衛生組合振興を図るため研修会他各種事業を実施するとともに、組合員名簿・共通ステッカー等作成配布した。事務所移転・経費節減により経営の見通しを確保した。
	平成26年度目標	組合員減少に歯止めをかける対策を検討するため、各組合若手役員等によるせいえい企画振興(SKS)委員会を立ち上げる。また、県各部局との連携強化を図り、公益的事業の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	窓口・巡回・移動等 相談件数		2,000	件	目標	1,200	1,360
実績		1,215			2,387		
生活衛生同業組合 組合員数		5,000	人	目標	5,000	5,000	5,000
	実績			5,033	4,851		
標準営業約款 登録件数		1,000	件	目標	1,000	1,000	1,000
	実績			998	993		

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	65	B	65	B	65	B
経営計画	77	B	65	B	75	B
事業	60	B	69	B	73	B
経営状況	69	B	71	B	71	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	65	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		②	
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		③	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	
3. 事業に対する評価				比率	73	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	
4. 経営状況に対する評価				比率	71	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター
-----	-----------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	生活衛生関係営業の経営の健全化および振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者または消費者の安全・安心な日常生活のサービスの確保を図る。
経営計画	法人の設置目的に沿った事業を国・県および全国センターの事業計画をもとに、削減された財源の中で公益財団法人としての役割を果たすべく、事務所移転および経費節減等により効率的・効果的な事業を行った。
事業	基本事業である各種相談・指導事業については近年大幅に充実を図ってきた。特に日本政策金融公庫の生衛業に対する特別融資枠である衛経融資については、全国的にも著しい成果を上げることができた。後継者育成・健康福祉対策事業を計画通り進めるとともに、特に消費者等コールセンター事業として、年度途中で発覚した外食産業における不適切な食品表示問題に対して、県当局と連携して研修・自主点検等速やかな対応策を講じた。 また、大規模災害時帰宅困難者支援協定を県と13の生衛組合・指導センターとの間で締結した。さらには、生衛業の健全な経営環境を整える一助として、全組合員名簿・せいえいみえの共通ステッカー・ポスターを作成配布した。 受動喫煙防止策として、禁煙・分煙・喫煙ステッカーをJTの協力のもと全組合員の店舗に作成配布を行った。
経営状況	国・県の補助金と受託事業収入などで運営しているが、補助金の削減が続き、経常収益が減少傾向にあるため、事務所を移転するなど経費削減の努力を重ねてきているものの、経営的に厳しい状況にある。このため、組合活性化や新しいニーズに応えるような県各部との連携による公益的事業への取組を進めるとともに、組織体制を検討していく必要がある。

総括コメント	相談事業については、相談活動とその広報活動の充実により相談件数が定着してきたことに加え、生衛業メール会員登録システム(せいえい三重ネット・ネット)による食中毒警報の発信や、食品表示問題の発生に伴い件数が大幅に伸びたのをはじめ、健康・福祉対策、後継者育成もほぼ計画通り実施できた。予定外の食品表示問題に対しても消費者等コールセンター事業として迅速に対応でき、最大課題の事務所移転も適切に行うことができた。限られた予算と組織体制の中で成果を出すことができた。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	財団の設立目的に沿った生活衛生営業者への経営相談や融資指導等の事業を行うとともに、生活衛生営業の衛生水準の維持向上を図っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	生活衛生営業指導センターの経営基本計画に基づき、事業を実施している。また、毎年国、県の施策や業界の意見を反映した事業となるよう改善している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	毎年、事業実施計画に基づき、事業を実施し、順調に成果をあげている。特に中心的事業である相談・指導事業は、相談日・相談地区の拡大を行い、大幅に相談件数を増やしている。また、不適切な食品表示問題への取組など、相談・指導事業から様々な課題を見つけ、その時々々のニーズを的確に把握し成果を出している。今後も生活衛生営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	国・県の補助金を中心として事業を行っているが、経常収益が減少傾向にある中で、経費削減の努力により前年度より改善が見られた。引き続き経営状況改善の検討を要する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

生活衛生関係営業者は、消費者に直結するサービスを提供する業態である。しかし、規模が小さく、社会情勢の影響を受けやすいことから、生活衛生営業指導センターは、生活衛生営業者や消費者等のニーズに合った事業展開が求められている。中心的事業である相談・指導事業は、相談日・相談地区の拡大を行い、多くの経営相談等に寄与している。さらに、相談・指導事業から様々な課題を見つけ、事業展開(食品表示問題への取組や大規模災害時帰宅困難者支援協定の締結など)を行い、積極的に取り組んでいることは評価できる。今後も生活衛生営業者や消費者のニーズに合った事業展開が望まれる。
なお、経営状況の改善に努め、更なる公益の増進に寄与されたい。

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目131番地		
HPアドレス	http://www.miewel-1.com/vkikin/index.php		
電話番号	059-227-9994	FAX番号	059-227-6618
設立年月日	昭和57年6月1日設立 平成23年4月1日三重県善意銀行を吸収合併、平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井村 正勝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	300,000,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	ボランティア活動を中心とする地域福祉の向上のための事業を行うとともに、これらの事業への県民の参加を促進し、連帯・友愛・参加による社会福祉を創造することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 助成事業	6,233	3,027	5,214	
全事業合計に占める割合	39.3%	22.1%	34.5%	
(2) 普及啓発事業	843	392	748	
全事業合計に占める割合	5.3%	2.9%	4.9%	
(3) 善意銀行事業	0	0	118	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.8%	
(4) 公益事業共通	8,787	10,277	9,051	
全事業合計に占める割合	55.4%	75.0%	59.8%	
全事業合計	15,863	13,696	15,131	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) ボランティア団体の活動支援にかかる助成等
- (2) 普及啓発活動(啓発物品、リーフレットの配布)の実施
- (3) 自立を励ます会への助成及び物品や行事の預託にかかる配分
- (4) (1)、(2)、(3)に共通する事業費

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		14,036	13,443	14,624
	経常費用 (b)		18,505	16,588	18,160
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 4,469	△ 3,145	△ 3,536
	当期経常外増減額 (d)		4,996	812	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		527	△ 2,333	△ 3,536
	当期指定正味財産増減額 (f)		407	△ 449	46
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			934	△ 2,782	△ 3,490
貸借対照表	資産		828,550	826,522	823,768
	負債 (h)		15,147	15,901	16,637
	指定正味財産 (i)		768,866	768,417	768,463
	一般正味財産 (j)		44,537	42,204	38,668
	正味財産 (k) = (i) + (j)		813,403	810,621	807,131
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			828,550	826,522	823,768

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	98.1%	98.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	75.8%	81.0%	80.5%
	自己収益率	自己収益／経常収益	44.7%	55.8%	61.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 31.8%	△ 23.4%	△ 24.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.5%	△ 0.4%	△ 0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	39.6%	44.4%	47.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	14.3%	17.4%	16.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	県社会福祉協議会常務理事(兼務)
うち、県退職者	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: 無報酬
常勤正規職員	2人	2人	2人	1名は県社会福祉協議会総務企画部長が兼務のため支給なし
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: 三重ボランティア基金給与規程による
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成21年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

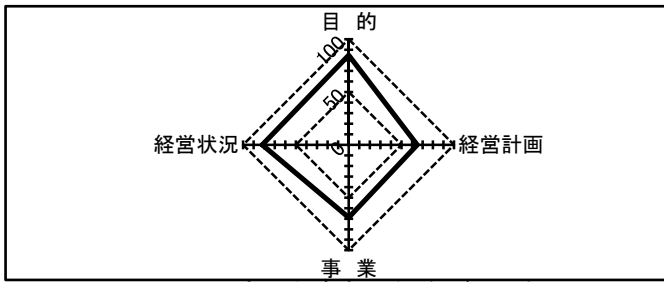
目標	寄付金収入 6,500,000円
実績	寄付金収入 8,462,266円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)
	平成25年度実績	寄付金収入 8,462,266円となった。新規での10万円以上の寄付が5件あったことや継続的な寄付についても昨年以上の支援をいただき増額に繋がった。
	平成26年度目標	啓発を強化し寄付金の増収に努める。(目標額8,000,000円)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	寄付金収入		8,000	千円	目標	6,000	8,000
				実績	7,342	8,462	
助成事業費		9,235	千円	目標	8,654	8,500	9,235
				実績	3,026	5,214	

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	85	B	85	B
経営計画	71	B	65	B	65	B
事業	69	B	64	B	69	B
経営状況	71	B	82	B	82	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	③		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	69	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重ボランティア基金
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	福祉のまちづくり(誰もが安全で安心して暮らせるまちづくり)を創造することを目的とし、ボランティア活動の支援を行っている。ボランティア活動は社会的関心も高く広がりを見せており、その活動への支援は必要である。
経営計画	寄付金収入は8,462,266円となり達成率は105.8%となった。企業や団体、個人から新規でかつ大口の寄付があり増収に繋がったものである。次年度における確約はなく不安定な状況となっているが、法人の実施している事業について周知を図り、寄付への理解を求めていくこととしている。
事業	助成事業の達成率は61.3%となった。平成24年度は助成率が大きく低下したことから、原因を明らかにするためボランティアセンターを対象にアンケート調査を実施した。その結果を受け、審査基準の緩和や多くの要望があった災害要援護者の支援に向けた助成(2事業)を加え事業の見直しと改善を図った。
経営状況	当期経常増減額はマイナスとなっている。長引く低金利により利息収入は年々減少していることと、顧客のニーズに合わせた事業をすべきとの要望から収入に応じた事業ではなく、積極的に事業展開をしていることからであるが、改善を図るため啓発を強化し寄付金の増収に努めている。
総括コメント	寄付金収入は定量目標を達成することができたが、安定した運営を行うために継続的な寄付につながる取組を検討する必要があると思慮している。助成事業の定量目標は達成することができなかったが、アンケートにおける助成満足度は78%であることからボランティア団体等のニーズを把握しつつ事業を進め改善を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	三重県の高齢化率は26.2%で超高齢社会となっており、福祉のニーズは増大している。また、地震・水害などの自然災害が頻発する中、行政だけでは全ての福祉サービスに応えきれないため、ボランティアの重要性が増加している。 当団体は、福祉社会を創造することを目的としており、各分野へのボランティア活動を支援することで、地域福祉の向上に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	当法人は平成25年度から公益財団法人へ移行し、企業や団体、個人から新規でかつ大口の寄付があり平成25年度の寄付金収入の達成率は105.8%となった。寄付金の増収が一時的なものとならないよう、今後も法人の実施している事業について積極的にPR活動を行う必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	平成24年度の助成率の低下に伴い事業の改善を図るため、ボランティアセンターを対象にアンケートを実施し、事業の見直し・改善を図った。その結果、助成事業の達成率は平成24年度の35.0%から上昇し61.3%となったことは評価できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	長引く低金利により利息収入が減少していることや、寄付金の大幅な増加が見込めないため厳しい状況が続いている。積極的なPR活動を行い当法人の活動への理解を求めていくとともに、経費の削減などにより一層の経営改善に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>福祉サービスの充足や自然災害への備えなど、ボランティア活動は様々な分野に広がっており、重要な役割を担っていることから、当法人が行っているボランティア団体への助成事業は今後も必要とされている。</p> <p>平成25年度から公益財団法人へ移行し、企業や団体、個人から新規かつ大口の寄付があり寄付金収入は約846万円となり、目標額の800万円を達成できた。</p> <p>助成事業については、平成24年度にボランティアセンターを対象にアンケートを行い事業の見直し・改善を図ったこと、目標達成率が平成24年度の35.0%から61.3%へ上昇したことは評価できる。引き続き改善を図り、ボランティア活動が積極的に展開されるよう支援されたい。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋2丁目191番地		
HPアドレス	http://www.qq.pref.mie.lg.jp/		
電話番号	059-227-3799	FAX番号	059-228-3799
設立年月日	昭和57年10月1日設立 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 青木 重孝	県所管部等	健康福祉部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	47.5%
団体の目的	三重県広域災害・救急医療情報システムの運営を行うことにより、救急医療の円滑かつ迅速な確保を図り、県民の健康維持及び増進に寄与すること。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 広域災害・救急医療情報システムの運営	61,867	80,941	83,630	公益目的事業
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	61,867	80,941	83,630	収支計算書に基づく支出額
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) インターネット・電話案内による県民等への医療機関情報の収集、提供
電話案内業務コールセンターの設置・運営(平成23年10月1日から)
災害時救急活動に必要な医療機関情報の収集、提供
救急医療に関する啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		55,253	77,998	83,671
	経常費用 (b)		55,641	78,807	84,677
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 388	△ 809	△ 1,006
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		6,782	2,975	576
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		6,394	2,166	△ 430
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		6,394	2,166	△ 430
貸借対照表	資産		31,228	33,346	40,566
	負債 (h)		11,618	11,570	19,220
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		19,610	21,776	21,346
	正味財産 (k) = (i) + (j)		19,610	21,776	21,346
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		31,228	33,346	40,566	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	62.8%	65.3%	52.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	99.3%	99.0%	98.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	0.3%	0.0%	0.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 0.7%	△ 1.0%	△ 1.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 1.2%	△ 2.4%	△ 2.5%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	70.5%	80.7%	77.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	19.2%	14.7%	10.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 役員の給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 48.5 歳 H25平均年収※: 5,065 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	21人	20人	嘱託職員19人、業務補助職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	61,867	80,942	83,630
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	61,867	80,942	83,630
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	救急医療情報システムを促進するため、救急医療参加医療機関を増加し、的確な応需情報の収集と提供を行う。また、ホームページ「医療ネットみえ」の情報内容の充実、タイムリーな情報提供に努める。
実績	救急参加医療機関の参加促進に努めた。また、ホームページ「医療ネットみえ」の見やすさを工夫するとともに鮮度と精度の高い情報提供を行った。

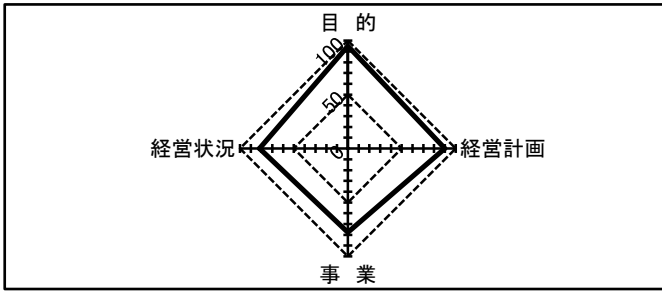
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	救急参加医療機関数を県と連携し、一体となって増加させるとともに、コールセンターの組織(人員)体制を充実させ、電話案内業務の効率化と県民サービスの向上につなげる。
	平成25年度実績	救急参加医療機関数は目標数値を達成できたが、電話案内業務はオペレーター職員の人材確保ができず、目標数値の95.5%にとどまった。
	平成26年度目標	コールセンターのオペレーター職員を充実させ電話案内件数を増加させるとともに、救急参加医療機関数及びホームページのアクセス件数を伸ばさせ、県民サービスの向上につなげる。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	救急参加医療機関数		630	機関	目標	580	610
				実績	576	610	
「医療ネットみえ」アクセス件数		200,000	件数	目標	220,000	147,000	200,000
				実績	134,000	184,164	
電話案内件数		90,000	件数	目標	68,000	90,000	90,000
				実績	85,138	85,976	

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	90	A	95	A
経営計画	77	B	90	A	90	A
事業	80	B	73	B	78	B
経営状況	89	B	82	B	82	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県救急医療情報センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	平成23年10月に、新救急医療情報システムを導入するとともに電話案内業務を行うコールセンターを設置し、運営を開始した。このことは、当法人の目的である「県民の救急医療の円滑かつ迅速な確保を図るとともに、県民に詳細な医療機関情報を提供することにより、県民の健康保持及び増進に寄与すること。」に合致している。
経営計画	第二次経営計画(H21～25年度)の途中であるが、社会情勢(環境)の変化に伴い、新たに第三次経営計画(H25～29年度)を策定し、取り組んだ。
事業	①救急医療参加医療機関数は、新たに参加する医療機関46、辞退する医療機関12となり、結果的に34機関の増加に繋がった。②「医療ネットみえ」のアクセス件数は、県内12市町や関係機関が主催する健康に関するイベントに延べ16回参加し、PRや普及啓発活動を行い、また、医療機関情報の鮮度と精度を高めることにより、目標を約40,000件上回った。③電話案内件数は、オペレーター職員の確保ができず日々の配置に苦慮する機会もあり、結果的に目標値より約4,000件下回ったが、前年度比は101%(838件増)となった。④普及啓発活動として、②で記述したほか、各市町の1歳半健診・3歳児健診において保健師を通じたPR活動を行い、また、リーフレットを作成し市町の保育園・幼稚園を通じて保護者に緊急時(急な発熱、けが)の当センターの利用を呼びかけた。
経営状況	当財団が実施する事業は、すべて県からの委託事業(公益目的事業のみ)で運営しており、経費の節減に努め、堅実な経営を行っているが、更なる経費節減と合理化、効率化が必要である。
総括コメント	①平成25年度に掲げた達成目標に対する実績は、事業で述べたとおりである。 ②中長期計画に掲げた目標の進捗状況は、①の達成目標と同様に着実に推進している。 ③総括 マンパワーを活用する事業では、人材の確保・育成・定着に対策を講ずる一方、労働者は、働く意義、賃金、就労条件、職場環境が決め手になる。公益事業という観点から魅力ある仕事と捉えられてはいるが、雇用条件(非正規、パートタイマー、短期雇用契約(会計年度で更新)、夜勤(連続16時間勤務))や職場環境(食事や休憩するスペースがない)、業務内容(案内すべき一次救急医療機関が未定着)の点から応募者も少なく、またせっかく採用しても定着しない状況にある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	設立の目的に従い事業が実施されており、県民に対し、救急医療情報をはじめとした様々な医療情報を適切に提供している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	新たに策定した第三次中期経営計画に基づく戦略的な事業の実施に努めていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	システム参加医療機関数については、平成25年度の目標値を達成しているところであるが、平成26年度の目標値は、県が目指す参加医療機関数を下回る計画となっていることから、積極的な参加促進に努められたい。 また、インターネットや電話案内等による一定の利用者があり、事業に対する顧客ニーズは高い。特にコールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善の取組を効果的に実施し、県民ニーズに円滑に対応できるよう課題の解決に努められたい。 今後も、時間外・休日に応需可能な医療機関が増加するような取組を強化されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も業務の効率化など、組織運営全般について無駄がないかどうかを常に点検し、より効率的な経営に努められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

広域災害・救急医療情報システムは、県民が救急医療情報をインターネット・携帯電話等により検索したり、電話により照会が行える機能を有するほか、災害時において、国、他県の応需可能情報を検索することができる機能を備えており、県民の安全・安心の確保を図るシステムであり、平成23年10月から県民およびシステム参加医療機関にとってより使いやすいシステムとなるよう新システムを導入したところである。

システムへの参加医療機関数については、年々増加しており、平成25年度については、目標値を達成したところであるが、今後も参加医療機関の増加に向け積極的に取り組まされたい。また、インターネットへのアクセス件数については、多くのアクセスがあることから、県民のニーズの高さがうかがえる。システムの運営にあたっては、今後、一層の利用促進に向けた周知に努めるとともに、より充実したサービスを提供するため、県民ニーズ等を十分に把握し、効果的な運営に努める必要がある。

コールセンターについては、これまで県内各消防本部において実施されてきた電話案内業務を集約し実施している。電話案内件数については、コールセンター集約後、これまで以上に増加が見られ、それに対応するため、電話回線を増加したところであるが、今後、より一層、県民の必要性が高くなると思われる。コールセンターの運営については、人材確保に苦慮されているところであるが、人件費の単価アップや労働環境改善が効果を発揮できるよう取り組む必要がある。

今後も、現行の取組を進めるとともに、公益財団法人としての役割を認識し、救急医療情報システムおよびコールセンターの円滑な運営を行うとともに、運営に関する懸案事項を的確に処理し、組織のあり方そのものについても常に問題意識を持ちながら、積極的に改善するよう努められたい。

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市立野町1291番地		
HPアドレス	http://www.mie-cc.or.jp		
電話番号	0598-23-7735	FAX番号	0598-23-7792
設立年月日	平成元年2月1日(財)三重県児童健全育成事業団設立 平成16年4月1日(社)三重県青少年育成県民会議と統合し、(財)三重こどもわかもの育成財団に名称変更、平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 太田 栄子	県所管部等	健康福祉部
県出資額	260,000,000 円	県出資割合	63.4%
団体の目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 児童健全育成事業費	93,012	141,960	125,072	
全事業合計に占める割合	80.0%	81.6%	81.9%	
(2) 青少年育成事業費	7,520	18,460	13,891	
全事業合計に占める割合	6.5%	10.6%	9.1%	
(3) 児童健全育成拠点事業費	5,495	7,843	9,022	
全事業合計に占める割合	4.7%	4.5%	5.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業	10,173	5,748	4,750	
全事業合計に占める割合	8.8%	3.3%	3.1%	
全事業合計	116,200	174,011	152,735	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- みえこどもの城の各施設を活用した児童健全育成に関する企画事業や講座等の実施
- 県内の青少年育成市町民会議等の関係団体との連携による地域の活動支援や研修会、情報提供等の実施
- 県内の児童館などに出向いての企画事業やネットワーク事業の実施
- 県民の利用に資する飲食物の販売並びにみえこどもの城の事業に関わる物品の販売

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	177,252	172,186	154,815
	経常費用	(b)	192,715	185,537	164,077
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 15,463	△ 13,351	△ 9,262
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	1,224
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 15,463	△ 13,351	△ 8,038
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 15,463	△ 13,351	△ 8,038
貸借対照表	資産		493,251	480,417	473,222
	負債	(h)	8,693	9,210	10,053
	指定正味財産	(i)	410,260	410,260	410,260
	一般正味財産	(j)	74,298	60,947	52,909
	正味財産	(k) = (i) + (j)	484,558	471,207	463,169
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	493,251	480,417	473,222	

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.2%	98.1%	97.9%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	92.0%	92.8%	94.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	13.7%	14.2%	13.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 8.7%	△ 7.8%	△ 6.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.1%	△ 2.8%	△ 2.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	45.9%	45.9%	50.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	39.7%	6.2%	6.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の給与規定による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	18人	17人	17人	H25平均年齢※: 44.8 歳 H25平均年収※: 2,703 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	5人	6人	嘱託員6名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	84,176	80,249	97,647
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	84,176	80,249	97,647
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	実績
みえこどもの城の第二期目の指定管理者として、1. 総利用者数200,000人、2. 移動児童館80件以上、利用者の満足度70%以上を確保を目標とした。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数10,000人、2. 家庭の日のポスター展の応募者数500人について成果目標とした。	平成25年度の実績としては、1. 総利用者数220,626人、2. 移動児童館85件、利用者の満足度84.7%を確保した。また、青少年育成事業については、1. 中学生のメッセージ応募者数7,788人、2. 家庭の日のポスター展の応募者は393人となり、1、2ともに達成できなかった。

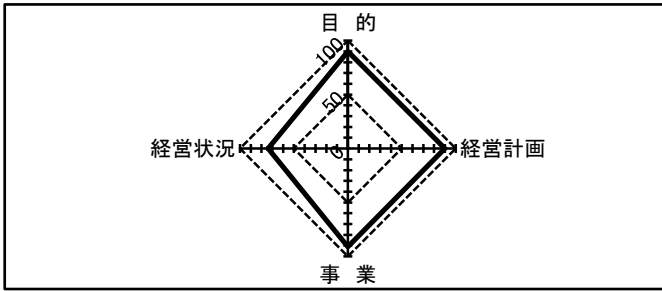
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	「子どもの笑顔」「家族のふれあい」を創出するだけでなく、子どもが育つ地域づくりの拠点としての役割を果たしていくために、地域ネットワークを持つ財団の強みをさらに活用し“地域の大人たちにスキルを伝え”、“地域の大人たちのスキルを結集”していく。				
	平成25年度実績	次世代育成ネットワークに参加されている企業や各市町の青少年育成会議、まちづくり協議会、大学等との連携と協働により、県の施策に沿った事業の展開をこどもの城はもとより、地域でも実施することができた。				
	平成26年度目標	指定管理者としてみえこどもの城の管理運営を地域、企業、大学などと連携し、適切に行うほか、本年度も児童健全育成拠点事業を中心とした、県内各地域にかかる取組を実施する。				

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	みえこどもの城総利用者数		200,000	人	目標	200,000	200,000
		実績			222,820	220,626	
移動児童館等実施件数		80	件	目標	80	80	80
				実績	103	85	
中学生のメッセージ参加生徒数		10,000	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	11,077	7,788	

団体名	公益財団法人三重子どもわかもの育成財団
-----	---------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	83	B	90	A	90	A
事業	85	B	91	A	91	A
経営状況	77	B	74	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	③		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重こどもわかもの育成財団
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	次世代の三重県を担う児童・青少年の育成に関する諸事業を実施することにより、自主的で思いやりがあり、社会に貢献できる児童・青少年の育成に関する取組を行った。
経営計画	財団のあるべき姿を検討するため、外部有識者、理事などが参画した「あり方検討委員会」の提言に基づき、「みえこどもの城」の方向性及び財団の財政・事業について検討を重ね、「開かれたこどもの城」「地域社会との協働」を目指す初年度として、事業の展開をはかった。
事業	みえこどもの城の目標利用者数20万人を6年連続で達成した。児童健全育成事業としての館内の各スペースの利用者数は、一部目標に達しなかったが、大半の事業では、成果目標を上回ることができた。児童健全育成事業としての移動児童館の実施は40件、地域協働事業は45件と目標を上回った。青少年育成事業として、目標は達成できなかったが県内7千人を超える中学生の作品応募を得て「中学生のメッセージ2013」を紀北町で行った。県の施策に貢献するため、「子育て応援わくわくフェスタ」、「家庭の日」や「児童虐待防止」に係る事業を行った。
経営状況	当期の経常増減額は△9,262千円であり、これは平成24年度の△13,351千円に対し改善できた。 青少年育成事業は、特定財産(運用財産)の取り崩しで事業を行っていることから「あり方検討委員会」の提言に基づき、事業の見直しをすすめるとともに、効果的な事業の実施に努めた。
総括コメント	当財団は①みえこどもの城の運営と②青少年育成にかかる事業を実施している。 ①の事業においては、平成25年度から松阪市の補助金が半減され、さらに3年後には廃止されることとなっているが、第三期の指定管理者の指定を目指し、あり方検討委員会の提言に基づき、事業の選択と集中や地域などとの連携の強化、経費の削減などにより、より効率的な事業の展開をはかった。 ②の事業でも、運用財源の減少に対する方策を検討しながら、あり方検討委員会の提言を踏まえ事業の選択と集中や地域などとの連携の強化、経費の削減などで、より効率的な展開をはかった。 平成23年度からの第二期指定管理者に指定されているが、公益財団法人への移行事務は平成24年4月に登記が完了した。職員も管理目標を持ち前年度同様、引き続き取り組んでおり、各事業の多くの項目で目標を達成することができた。平成25年度からは中長期目標設定として事業の精査をすするとともに、子育て支援事業や各種子育て研修会等を実施するなど事業の拡大を図った。さらに、平成25年度以降、松阪市からの補助金の減額、平成28年度から補助がなくなることから中期の事業計画を検討し始めた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	団体の目的は適切であり、子どもの育ちや子育て支援のための児童健全育成事業や青少年育成事業を着実に進めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	児童健全育成事業については、指定管理の申請にあたり、指定管理期間(5年間)の計画を策定している。 青少年育成事業についても、青少年育成事業も含めた財団のあり方に提言を取りまとめ、中期の事業計画の検討をし始めたことは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	児童健全育成事業では、多くの成果目標を達成したが、目標に達しなかった項目もあった。 青少年育成事業については、中学生のメッセージなど事業計画に沿って着実に事業を進めているが、財団の設定した目標には達しなかった。目標達成に向けた取組が必要である。
	県の評価		-	-	
経営状況	団体自己評価	B	B	B	青少年育成事業の原資となる運用財産が減少し続けているので、財団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、中長期経営計画の策定が必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>本財団の事業は、①こどもの城の指定管理(平成23年度～27年度)、②青少年育成事業である。 ①については、利用者目標数20万人をはじめ、多くの成果目標を達成したが、目標に達しなかった項目もあった。 ②については、中学生のメッセージ、「家庭の日」絵画ポスター展、三重県青少年育成市町民会議連絡会など事業計画に沿って着実に事業を進めたことは評価できるが、一部は目標には達しなかった。目標達成に向けた取組が必要である。また、事業実施の原資となる運用財産が減少し続けていることから、財団のあり方検討委員会の提言を踏まえ、中長期経営計画の策定に向けた検討を進められたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市大谷町11番地		
HPアドレス	http://www.bunka.pref.mie.lg.jp/art-museum/assistance/index.htm		
電話番号	059-227-2232	FAX番号	059-223-0570
設立年月日	昭和58年3月26日設立 平成23年9月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 谷川 憲三	県所管部等	環境生活部
県出資額	15,000,000 円	県出資割合	36.1%
団体の目的	県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) ミュージアムショップ	13,267	17,874	12,998	
全事業合計に占める割合	51.2%	45.6%	45.1%	
(2) 助成金	5,572	10,516	6,043	
全事業合計に占める割合	21.5%	26.8%	21.0%	
(3) 図録等刊行	7,049	10,843	3,273	
全事業合計に占める割合	27.2%	27.6%	11.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	6,511	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	22.6%	
全事業合計	25,888	39,233	28,825	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- ミュージアムショップにおける美術書籍、絵葉書等の販売
- 企画展覧会等の支援、美術セミナー等の美術普及啓発への支援、美術関係団体への支援
- 企画展覧会に合わせた図録の刊行、販売
- 三重県立美術館と企画展「アジアの女性アーティスト展」を共催

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		36,312	52,644	37,982
	経常費用 (b)		36,516	51,240	38,403
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 204	1,404	△ 421
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 2,029	△ 70	△ 70
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,233	1,334	△ 491
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 2,233	1,334	△ 491
貸借対照表	資産		56,422	56,996	55,887
	負債 (h)		10,657	9,897	9,279
	指定正味財産 (i)		41,500	41,500	41,500
	一般正味財産 (j)		4,265	5,599	5,108
	正味財産 (k) = (i) + (j)		45,765	47,099	46,608
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		56,422	56,996	55,887

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	81.1%	82.6%	83.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.4%	102.7%	98.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	84.9%	89.6%	87.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.6%	2.7%	△ 1.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.4%	2.5%	△ 0.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	22.6%	18.2%	19.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	29.1%	23.4%	24.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 法人の事務局長就業規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 法人の就業規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	2人	2人	2人	非常勤職員2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	6,500
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	6,500
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年9月～	無	策定予定時期
---	------	----------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

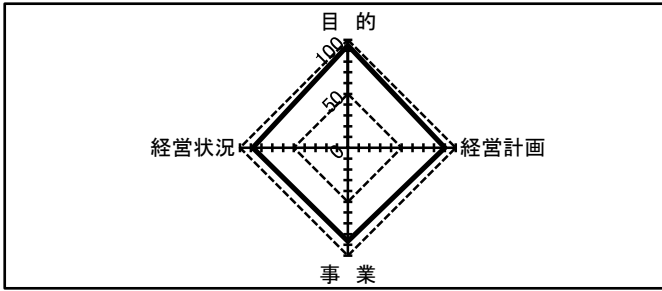
目標	経営基盤の確保(基本財産の増資・賛助会員の増員)、美術活動に対する支援と協力(企画展覧会の周知及び広報・民間の資金協力を受けた大型展覧会の支援・県民の美術に関する意識の普及と啓発・鑑賞団体等の活動に対する支援及び協力)を行う。
実績	経営基盤の確保については目標は達成できなかったが、美術活動に対する支援と協力については、企画展覧会を中心に事業の展開ができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)
	平成25年度実績	賛助会員については減少し目標を達成できず、ミュージアムショップの収益アップ及び入館者目標も達成できず、全体の収支は赤字となった。
	平成26年度目標	公益目的事業の運営基盤強化のため、賛助会員の増員、ミュージアムショップの収益アップ及び美術館入館者の増加への取組(企画展広報の強化等)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	企画展覧会観覧者数		53,100	人	目標	64,160	46,160
				実績	67,646	44,425	
移動美術館・美術セミナー参加者数		2,000	人	目標	2,000	2,000	2,000
				実績	3,124	1,216	

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	100	A	95	A
経営計画	89	B	90	A	90	A
事業	85	B	96	A	87	B
経営状況	100	A	96	A	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県立美術館協力会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行い、本県美術文化の振興を図るために美術館活動に対し、創意と弾力性を加味した効果的な支援を目的としている。本年度は「アジアの女性アーティスト展」「三沢厚彦ANIMALSin2013三重展」「歿後20年中谷泰展」「ア・ターブル展」等の支援に力を入れ、アンケート結果等から、観覧者に好評を得ることができた。支援活動を継続的に実施していく。
経営計画	公益目的事業を支える賛助会員の獲得、継続に力を注ぐとともに、企画展覧会を中心に広報活動への支援、美術関係団体への支援活動を継続して行っている。公益目的事業を補完する収益事業については、企画展覧会毎に工夫し、ミュージアムショップの運営を効率よく行い、収益アップに努めている。引き続き賛助会員の増加に努力するとともに運営の効率化を図っていく。
事業	「アジアの女性アーティスト展」「三沢厚彦ANIMALSin2013三重展」「歿後20年中谷泰展」「ア・ターブル展」について広報等への支援を行った。また、美術関係団体の活動への支援を行った。なお、ミュージアムショップでは図録等やミュージアムグッズを販売しており、引き続きオリジナル商品の開発等を行っていく。
経営状況	公益目的事業を支える賛助会員については、個人・準会員がともに減少し、法人会員は維持することができたが、増加することができなかった。前年度の開館30周年事業が終了し、観覧者が減少したことにより、前年度の黒字から赤字となった。平成26年度は観覧者の増加のための広報活動に努めるとともに経費節減に努める。

総括コメント	当法人として力を傾注した「アジアの女性アーティスト展」「三沢厚彦ANIMALSin2013三重展」「歿後20年中谷泰展」「ア・ターブル展」は好評であったが、企画展覧会の観覧者数の目標が達成できなかった。また、美術館との共催事業である、移動美術館は2ヶ所、美術セミナーは6ヶ所で開催したが目標の参加者数に達しなかった。平成26年度も引き続き賛助会員の増加に努めるとともに、美術館と協働して広報活動に取り組み、観覧者の増加と収益アップに努める。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	本法人の目的は、県民の美術に関する知識と教養の向上を図るために必要な事業を行うとともに、本県美術文化の振興・発展を図るため、美術館活動に対し創意と弾力性を加味した効果的な支援活動を行うことである。美術館活動の広報部門における本法人の役割は、美術館にとってなくてはならないものとなっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中長期計画で最も力を入れている賛助会員の増加については目標を達成できなかった。次年度以降、会員の増加に向けて努力されたい。引き続き効果的な広報活動への支援や顧客のニーズの把握に努め、経営を安定的なものとなされたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	B	美術館開館30周年事業が好評であった平成24年度に比して、今年度はミュージアムショップ、図録販売、前売り券販売等の事業で減収となった。引き続きオリジナル商品等の開発を進めつつ、館外活動の場を含めたミュージアムショップの積極的な販売姿勢を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	事業部門での減収が今年度の当該法人の損益のマイナスにつながっている。館内展覧会事業や館外普及啓発活動の内容によって来場者が変動しやすいことから、賛助会員の増加や収支の改善に向けた取組等による経営基盤の充実を図るとともに、積極的な広報活動に注力されたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は、県立美術館の広報部門において、運営上なくてはならないものとなっている。中長期の計画に掲げる経営基盤の強化では、賛助会員の増加に力を入れたものの、会員数は減少した。しかしながら新規入会もあったため、次年度以降、会員の増加に向けてさらなる努力を期待する。また、ミュージアムショップの充実による財源の確保では、平成24年度に更新したPOSシステムを用いて商品管理の徹底と売れ筋商品の配置を行っているものの、経常収支の黒字化には至らなかった。</p> <p>今後とも更なる創意・工夫と積極的な広報活動により、美術館入館者の増加を目指すとともに、収益目的事業の充実や賛助会員増員などによって収支の改善を図り、安定した経営状況を維持されたい。</p>

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	多気郡明和町齋宮3046番地25		
HPアドレス	http://www.itukinomiya.jp		
電話番号	0596-52-3890	FAX番号	0596-52-7089
設立年月日	平成元年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 大和谷 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	50,000,000 円	県出資割合	46.0%
団体の目的	国史跡齋宮跡の保護と活用を行うとともに、歴史と文化に関する知識の普及向上を図るため、必要な事業を行い、もって県民の文化の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 史跡文化普及事業(1)	20,374	22,131	30,747	公益法人移行に伴い、(1)~(3)の事業名を公益目的事業の名称に変更した。また、休憩所管理を(1)に含めた。
全事業合計に占める割合	22.8%	25.1%	34.2%	
(2) 普及啓発事業	9,657	11,382	20,794	公益法人移行に伴い、図書出版を(2)に含めた。
全事業合計に占める割合	10.8%	12.9%	23.1%	
(3) 史跡文化普及事業(2)	18,525	18,533	18,543	
全事業合計に占める割合	20.7%	21.0%	20.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	40,726	36,291	19,851	
全事業合計に占める割合	45.6%	41.1%	22.1%	
全事業合計	89,282	88,337	89,935	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 国史跡齋宮跡公有地内の維持管理、博物館庭園管理、休憩所管理
- (2) いつきのみや歴史体験館における体験学習事業、イベント事業や図書出版等
- (3) いつきのみや歴史体験館および1/10模型維持管理
- (4) 軽食、オリジナル商品販売、さいくう市等事業、賃貸、受託販売事業である収益事業や一般管理、博物館受付業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		87,310	87,613	89,608
	経常費用 (b)		89,282	88,337	89,935
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 1,972	△ 724	△ 327
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 2,131	0	△ 194
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,103	△ 724	△ 521
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	△ 16
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 4,103	△ 724	△ 537
貸借対照表	資産		137,447	139,103	137,958
	負債 (h)		6,291	8,671	8,063
	指定正味財産 (i)		108,798	108,798	108,782
	一般正味財産 (j)		22,358	21,634	21,113
	正味財産 (k) = (i) + (j)		131,156	130,432	129,895
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		137,447	139,103	137,958	

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.4%	93.8%	94.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.8%	99.2%	99.6%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	12.3%	12.8%	11.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.3%	△ 0.8%	△ 0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.4%	△ 0.5%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	56.5%	55.1%	54.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	18.7%	16.0%	16.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の支給規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: - 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	33人	32人	33人	嘱託 8人 臨時 25人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		16,992	17,945	17,332
補助金・助成金		102	85	150
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		17,094	18,030	17,482
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成30年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	小中学校体験学習支援事業受入校数……38校 齋宮今昔体感事業入場者数……6,400人 入場者数……32,000人 につき茶屋売上……176万円
実績	小中学校体験学習支援事業受入校数……38校 齋宮今昔体感事業入場者数……6,679人 入場者数……38,054人 につき茶屋売上……217万円

●年次事業計画による達成目標

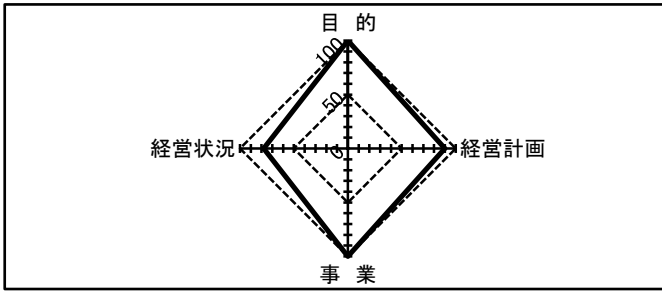
定性目標	平成25年度目標	昨年度に引き続き、自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を拡充することにより、来場者と協創する史跡の活性化に取り組む。
	平成25年度実績	公益目的事業では、昨年、悪天候のため中止となった「十五夜観月会」をいつきのみや浪漫まつりと同時に実施して相乗効果を図り、来場者増に繋がった。また、地域の方々の協力で昨年に引き続き「さいくう市」を月2回開催、ボランティアの協力による菜の花・コスモス等の植栽、町の名花であるノハナショウブの開花時に「花しようぶフェア」を初めて開催するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみの製作と広報車を購入し啓発活動の充実を図った。収益目的事業では、商品開発に取り組み「齋宮ちらし」(弁当)を製作し、さいくう市などで販売を行った。
	平成26年度目標	昨年度に引き続き、公益目的事業の積極的な取り組みと自主財源の確保により一層尽力するとともに、地域等との協働により成果を得た公有地での植栽事業を拡充し、来場者と協創する史跡の活性化に取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	年間体験館等入場者数	32,500	人	目標	30,000	32,000	32,500
講座受講者の満足度(アンケートによる回答者の割合)	85%			実績	29,473	38,054	
				目標	75	75	85
十五夜観月会・浪漫まつり参加者	4,550	人		目標	2,500	4,500	4,550
				実績	0	7,000	

※平成24年度は十五夜観月会と浪漫まつりは同時開催していないため、目標・実績ともに十五夜観月会のみの数値である。

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	100	A
経営計画	94	A	85	B	90	A
事業	78	B	96	A	100	A
経営状況	71	B	78	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国史跡齋宮跡保存協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	国史跡齋宮跡の普及啓発を推進するため、公有地の有効活用を進めるとともに、齋宮が最も栄えた平安時代を中心とした歴史体験活動やイベント体験事業などを通じて、県民の文化振興に寄与する。
経営計画	中長期計画の目標である年間体験館等入場者数は32,000人を年度目標にしており、公益目的事業では、十五夜観月会等のイベントを計画どおり実施することができたため、実績は目標を大きく上回った。また、収益目的事業では、商品開発に取り組み、「齋宮ちらし」(弁当)を製作し、さいくう市などで販売を行い、収益活動の充実と事業の見直し等を行い経営の効率化を図った。
事業	公益目的事業では、十五夜観月会といつきのみや浪漫まつりを同日開催した。また、昨年に引き続き齋宮跡休憩所イベント広場において、地域の方々の協力で「さいくう市」を月2回継続開催した。さらに、「史跡齋宮跡植栽計画基本指針」に基づき植栽計画推進委員会の事務局を当協会が担当して、ボランティアによる菜の花・コスモス等の植栽を行うなど積極的に取り組みを行った。加えて、各種体験事業のほか、町の名花であるノハナショウブの開花時に新たに「花しょうぶフェア」を実施した。また、齋宮のキャラクターの「めえめえ」の着ぐるみ製作と広報車の購入により啓発活動を充実させるとともに、伊勢まつりやメディア交流会等への積極的な参加を図った。さらに、地域のボランティアや学校とのコラボにより、来訪者の増に繋がる事業を展開した。
経営状況	本協会の財政状況は、平成25年度537千円の赤字となった。このことは前年度中止となったイベントの実施や臨時職員の1名増、事務機器や冷蔵庫などを購入したことが要因となっている。財政の自立性を測る自己収益比率は、前年度と比較して若干下回っており、自立性の向上にさらに努力することが求められている。今後、より一層事業の効率的、効果的な運用を図り自主財源確保に努める必要がある。

総括コメント	公益目的事業では、昨年、悪天候のため中止となった十五夜観月会をいつきのみや浪漫まつりと同時に実施して相乗効果を図り、来場者増に繋げた。また、地域の方々の協力で昨年に引き続き「さいくう市」を月2回開催、ボランティアによる菜の花・コスモス等の植栽、町の名花であるノハナショウブの開花時に新企画「花しょうぶフェア」を実施するとともに、齋宮のキャラクターである「めえめえ」の着ぐるみの製作と広報車の購入で、啓発活動の充実を図った。収益目的事業では、商品開発に取り組み「齋宮ちらし」(弁当)を製作し、さいくう市などで販売を行い、収益活動の充実を図った。今後、公益目的事業では、広報活動やイベントを更に充実させて誘客増に繋げるとともに、商品開発などに取り組み収益増を図る企画、実践が必要である。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	国史跡齋宮跡において、公有地化の後に整備した史跡公園を、有効かつ円滑に利用できるよう日常管理を行うとともに、齋宮が最盛期であった平安時代の年中行事を中心とした歴史体験事業等を通じて、県民の文化振興に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	A	中長期計画の平成25年度の目標は全ての項目で達成している。特に体験館の入場者数では約1万人の増と顕著であり、来年度も継続して努力されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	「さいくう市」の月2回継続開催や植栽活動の推進、各種イベントでの啓発活動など、積極的な活動をしてきたことは評価できる。今後も地域の協力を得ながら、史跡を活かしたまちづくりに取り組まされたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度は平成24年度に引き続き損益がマイナスであった。事業を実施するにあたっては、法人の経営状況を悪化させないよう、公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を期待する。赤字幅は減少しているため、損益がプラスとなるよう引き続き取り組まされたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>本法人は、国史跡齋宮跡を適切に管理し、齋宮の栄えた平安時代の雰囲気由来訪者に体験してもらう重要な役割を担っている。平成25年度は全ての目標値を上回り、イベントも大盛況となった。また、歴史体験事業においても、入場者のニーズを把握し柔軟な対応を取っている点は評価できる。</p> <p>現在、国史跡齋宮跡及び周辺の整備等が進み、本法人の持つ役割の重要性がより一層高まっている。引き続き、地域ボランティアや関係するグループ、団体等との協働による事業展開を行うとともに、さらに商品開発等収益性の向上による経営基盤の強化及び体験学習メニューの充実等による入場者数の増加を実現することが期待される。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市一身田上津部田1234番地		
HPアドレス	http://www.center-mie.or.jp		
電話番号	059-233-1103	FAX番号	059-233-1106
設立年月日	平成4年3月25日設立 平成23年7月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 飯田 俊司	県所管部等	環境生活部
県出資額	2,000,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する事業を行うことにより、県民の文化芸術の振興、生涯学習の推進及び男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 管理運営事業	933,571	942,261	907,475	
全事業合計に占める割合	75.8%	79.2%	79.7%	
(2) 文化会館事業	235,512	183,989	159,651	
全事業合計に占める割合	19.1%	15.5%	14.0%	
(3) 生涯学習センター事業	15,411	11,784	23,613	
全事業合計に占める割合	1.3%	1.0%	2.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	47,074	51,347	47,746	
全事業合計に占める割合	3.8%	4.3%	4.2%	
全事業合計	1,231,568	1,189,381	1,138,485	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県総合文化センターの管理運営及び施設貸出サービス
- (2) 文化会館が提供する各種サービス(音楽・演劇等の提供、芸術文化に関する人材育成研修等)
- (3) 生涯学習センターが提供する各種サービス(生涯学習講座の提供、視聴覚ライブラリーの運営等)
- (4) 男女共同参画センターが提供する各種サービス及び総合文化センター利用促進のためのPR事業など

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,217,718	1,165,067	1,170,105
	経常費用 (b)		1,231,568	1,189,381	1,138,485
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 13,850	△ 24,314	31,620
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 13,850	△ 24,314	31,620
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 13,850	△ 24,314	31,620
貸借対照表	資産		2,423,228	2,399,518	2,435,261
	負債 (h)		194,593	195,197	199,320
	指定正味財産 (i)		2,000,000	2,000,000	2,000,000
	一般正味財産 (j)		228,635	204,321	235,941
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,228,635	2,204,321	2,235,941
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,423,228	2,399,518	2,435,261	

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団				
-----	------------------	--	--	--	--

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.0%	91.9%	91.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	98.9%	98.0%	102.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	30.3%	26.8%	27.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 1.1%	△ 2.1%	2.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.6%	△ 1.0%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	25.9%	27.2%	27.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	75.8%	33.1%	28.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 常勤役員の給与等に 関する規定により支給
	うち、県退職者	1人	1人	1人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		13人	12人	16人	H25平均年齢※: 37.4 歳 H25平均年収※: 5,105 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		59人	62人	57人	年俸制管理職5名、専門員42名、嘱託員7 名、人材派遣会社からの派遣職員3名
	うち、県退職者	3人	4人	4人	

○県からの財政的支援など

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
(単位:千円)				
委託料		828,814	833,716	830,241
補助金・助成金		0	0	0
負担金		2,240	2,235	5,228
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		831,054	835,951	835,469
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

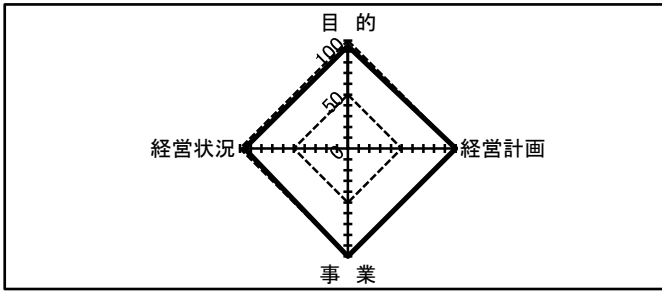
目標	実績
県立図書館を除く来館者数680,000人、来館者アンケート満足度86%、センターHPアクセス数200,000件、貸出施設利用率76%、貸出施設利用満足度81%、文化会館事業参加者満足度94%、文化会館公演入場率85%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率92%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数194,000件、生涯学習センター主催事業参加者数9,700人、生涯学習センター事業参加者満足度76%、男女共同参画センター主催事業参加者数12,500人、男女共同参画フォーラム男性参加率40%、男女共同参画センター事業参加者満足度76%	平成25年度実績として、県立図書館を除く来館者数737,513人、来館者アンケート満足度92.5%、センターHPアクセス数167,965件、貸出施設利用率80.1%、貸出施設利用満足度82.8%、文化会館事業参加者満足度95.8%、文化会館公演入場率85.8%、文化事業鑑賞型事業公演収支比率105.4%、生涯学習情報提供システムへのアクセス数310,805件、生涯学習センター主催事業参加者数18,682人、生涯学習センター事業参加者満足度80%、男女共同参画センター主催事業参加者数22,133人、男女共同参画フォーラム男性参加率32.4%、男女共同参画センター事業参加者満足度80%となっており、全14項目中12項目の達成状況であり、ほぼ順調に推移している。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	平成25年度実績	平成26年度目標
	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上のサービスと感じられるよう全力を傾注するとともに、次期指定管理者を見据えた事業団の運営体制の構築、並びに職員が自分のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。	目標達成に向けて着実に実績を積み上げ、更なるサービスの向上、経営効率の向上、組織力の強化、県民とともに歩む施設づくりに努めた。文化会館事業ではホール公演の平均入場率が2年ぶりに80%台に回復し、満足度は過去2番目になる高評価を得た。ワンコインコンサートも平均入場者数を更新した。施設貸出の部門では、新規貸出施設を設置し、利便性向上に努めた。ワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進するために誕生日休暇の取得促進および産業医を設置した。	全職員が公益性と収益性のバランスを認識した事業展開を図る。利用者が安全・安心を実感でき、ワンランク上のサービスと感じられるよう全力を傾注する。さらに本年度は、20周年の節目と次期指定管理者が選定される年度であり、全職員が最大限に努力するとともに、職員自身のワークライフバランスを実現できる働きやすい職場づくりを推進する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	公演事業入場率	85.0	%	目標 実績	85.0 76.1	85.0 85.8
施設利用率	76.0	%	目標 実績	75.5 81.1	75.5 80.1	76.0
生涯学習情報提供システムへのアクセス数	194,000	件	目標 実績	192,000 250,331	193,000 310,805	194,000

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	95	A	100	A	100	A
経営状況	94	A	86	B	96	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県文化振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		文化芸術、生涯学習及び男女共同参画社会づくりに関する社会的要請に合致している。特に平成24年6月に施行された「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」に基づき、文化芸術の分野では、文化振興の必要性が高まってきており、社会的要請が増加している状況にある。
経営計画		三重県総合文化センター中期事業計画書(H22.4.1～H27.3.31)は、みえ県民力ビジョンの施策の方向性を踏まえたものであり、さらに事業団独自事業により県の文化振興に寄与しているものとなっている。
事業		ISO9001品質マネジメントシステムの効果的運用により、事業やサービスの目標管理、顧客ニーズの把握に努め、4半期に1回の経営者レビューや県への報告会議を通じて、適宜活動の修正・是正を行っている。
経営状況		事業部門については、事業計画どおりに推移した。特に文化会館事業では好調なチケット収入に加えて文化庁など公的助成金を数多く獲得できた。また貸館について利用率は80.1%と好調を維持し、収入は2,811千円の増収であった。 管理部門については、電気、ガス料金の値上げの影響を夏期の空調運転の工夫等により圧縮した。修繕費については緊急性、優先性などを考慮しつつ平成24年度対比13,819千円の削減を図った。また委託契約の見直し等により経費削減を実現した。以上の点が今年度の損益がプラスである大きな要因となっている。
総括コメント		中長期計画に掲げた目標の14項目中12項目で目標を達成した。三重県総合文化センター(県立図書館を除く)への来館者数は737,513人と昨年度より64,844人増加し、目標を大きく上回った。その中でも、文化会館の自主事業の参加者数は過去最多となり、公演満足度95.8%も過去2番目となる結果であった。生涯学習センター事業ではアート教育(文化芸術を活用した教育)の普及に注力し、文化庁などの公的助成金を獲得した。男女共同参画センター事業では、過去最高の事業参加者数を更新し、新規層への啓発を実施した。貸館の利用率および収入は好調を維持した。光熱費、修繕費、委託費を抑えることにより黒字に転化した。自己評価の経営状況は10ポイント上昇しA評価となった。今後も公益性と収益性のバランスを意識した事業展開を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	総合文化センターが担う文化芸術、生涯学習、男女共同参画に対する県民のニーズを的確に把握し、県内の文化振興複合拠点としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「みえ県民力ビジョン」の施策に基づき、指定管理期間である5カ年の事業計画書及び年度事業計画を策定し、ISO9001の認証を受けるとともに、事業実績の分析を行い、改善や計画の見直しを定期的に行っていることが評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	顧客のニーズや満足度の把握に努め、各事業の目標はおおむね達成し、一部未達成のものも要因分析を行うなどして、適宜、事業活動の改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	「基本財産の運用方針」に基づく資産運用を適切に行うとともに、寄付金・助成金等自主財源の確保に努めるなど、着実な経営努力を続けている。管理費部門での支出の見直しにより、損益をプラスに回復している。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、財団の機動性・弾力性の高さを活かして各種サービスの改善に取り組んでおり、定量目標は全ての項目で達成している。中長期計画に掲げる目標についても、施設における利便性の向上、ニーズを反映した公演や講座の実施等、達成に向けて着実に努力しており、順調に目標達成項目を増やしている。
 以上のとおり、当該財団の目的と指定管理者の仕様に沿った事業展開で、総合文化センターの複合施設としてのメリットを活かし、県の文化芸術、生涯学習の進展に大きく寄与している。一方で男女共同参画については、新規参加者を増加させることにより一層の意識普及が図られるようさらなる進展に努められたい。

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市羽所町700番地アスト津3階		
HPアドレス	http://www.mief.or.jp		
電話番号	059-223-5006	FAX番号	059-223-5007
設立年月日	平成3年5月15日設立 平成16年4月1日三重県国際教育協会と統合、平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 内田 淳正	県所管部等	環境生活部
県出資額	371,592,430 円	県出資割合	72.8%
団体の目的	三重県の美しい自然と温かい県民性を生かした幅広い分野での国際交流活動及び国際協力活動並びに地域における多文化共生を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図るとともに、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解・友好親善に資することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 医療通訳配置モデル緊急雇用創出事業	0	0	28,752	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	32.9%	
(2) 外国人住民総合ヘルプデスク事業	23,340	19,866	20,181	
全事業合計に占める割合	35.4%	28.5%	23.1%	
(3) 海外日本語教師研修サポート事業	12,360	8,795	6,356	
全事業合計に占める割合	18.7%	12.6%	7.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	30,314	41,046	32,000	
全事業合計に占める割合	45.9%	58.9%	36.7%	
全事業合計	66,014	69,707	87,289	経常費用計(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 医療通訳の雇用を検討している医療機関等においてモデル的に通訳を配置し、必要性和有用性を検証
- (2) 外国人住民を対象とした相談会、説明会、相談業務を母語で実施するとともに窓口担当者研修会を実施
- (3) 日本語教師を研修生として受け入れ、日本語学校や外国人児童が多い小学校等で実務研修を実施
- (4) 多文化共生社会推進事業、国際交流促進事業及び国際協力事業を実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		73,135	69,453	89,134
	経常費用 (b)		68,700	69,707	87,289
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		4,435	△ 254	1,845
	当期経常外増減額 (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		4,435	△ 254	1,845
	当期指定正味財産増減額 (f)		8,434	14,453	△ 3,512
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		12,869	14,199	△ 1,667
貸借対照表	資産		712,704	725,242	724,048
	負債 (h)		8,105	6,444	6,917
	指定正味財産 (i)		659,895	674,348	670,836
	一般正味財産 (j)		44,704	44,450	46,295
	正味財産 (k) = (i) + (j)		704,599	718,798	717,131
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		712,704	725,242	724,048	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.9%	99.1%	99.0%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	106.5%	99.6%	102.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	13.4%	17.3%	9.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	6.1%	△ 0.4%	2.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.6%	0.0%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	60.2%	61.6%	66.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	3.9%	4.1%	3.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※： — 歳 H25平均年収※： 理事、監事及び評議員の報酬規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	0人	0人	0人	H25平均年齢※： — 歳 H25平均年収※： — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	11人	9人	15人	企画総務課長1人、国際教育課長1人、専門員3人、准専門員1人、多文化共生アドバイザー3人、医療通訳者5人、医療通訳コーディネーター1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		53,797	47,077	69,946
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		53,797	47,077	69,946
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度からおおむね5年間	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	多様な人々と共に創る多文化を尊重できる社会を目指し、(1)「多文化共生社会の推進」に重点を置いて、「国際交流の促進」「国際協力の拡充」の3つの事業柱のもとで公益目的事業を展開する。(2)多様な人々との連携・協働を基本とし、公益性の確保と効果的・効率的な事業実施を図る。(3)自主性・自立性を高めるため、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組む。
実績	基本目標である、多様な主体との連携・協働の事業の割合は全27事業のうち19事業(70.4%)、連携する団体・企業等の数は132団体、自主財源(競争受託事業含む)の割合は87.1%となった。また、災害時における外国人住民の支援について取り組んできた結果、県と2つの協定を締結した(平成25年5月1日)。

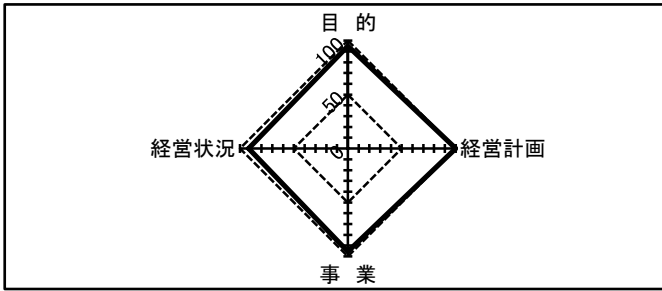
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	多様な人材の育成と活動の推進を図るとともに、多文化共生の地域づくり支援として、県域における大規模地震等発生時に外国人住民を支援する「みえ災害時多言語支援センター」の設置・運営に係る協定の締結を受けて、県や多様な主体との連携・協働のもと、運営の検討、研修・訓練等を実施する。
	平成25年度実績	助成金を活用し、県と「みえ災害時多言語支援センター」の運営のための研修や学習会を開催する(全6回)とともに、同センター運営マニュアルを作成した。
	平成26年度目標	多様な人々との連携・協働を基本として事業を実施するとともに、自主財源の確保に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	外国人相談件数		800	件	目標	800	800
				実績	969	1,045	
日本語ボランティア研修参加者数		50	人	目標	60	50	50
				実績	69	94	
外国人児童生徒実践研究会参加者数		140	人	目標	140	140	140
				実績	158	92	

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	95	A	96	A	96	A
経営状況	94	A	84	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県国際交流財団
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		当財団の目的は、地域の国際化を推進することにより、地域の活性化と教育の向上を図ると共に、多文化共生社会の実現と諸外国の人々との相互理解等に資することである。近年、外国人住民の定住化が一段と進んでおり、多文化共生に向けたコミュニケーション支援や生活支援、教育支援などにおいて財団の役割は増大している。
経営計画		平成24年4月に策定した「新しい中期計画(計画期間:平成24年度から概ね5年間)」に基づき事業を展開、経営基盤の強化に努めている。今後もより一層「公益性の確保」、事業目標の設定や事業評価の実施等による「効果的・効率的な事業実施」、自主財源の確保や組織体制の充実による「経営基盤の強化」に取り組む。
事業		多文化共生事業に重点を置いて、国際交流の促進、国際協力の拡充の3つの事業柱の下で総合的、計画的な事業展開を図った。事業実施にあたっては、全事業に数値目標等を設定し、進捗管理を行うことで一定の成果を上げた。また、これまでの実績が評価され、平成25年5月1日、三重県と災害時の外国人住民支援にかかる2つの協定を締結した。
経営状況		自主性・自立性を高めるため、公益性と効率性との調和を基本としつつ、自主財源の確保や組織体制の充実など経営基盤の強化に取り組んできたことから、今期は経常増減額としては黒字を確保した。自主事業収益の確保に向け県のみならず依存しない収入確保の多元化を図るなど、職員の経営意識は高まってきているが経営環境は決して好転していない。経営悪化のため平成15年度から19年度にかけて、基本財産の取り崩しを余儀なくされたことを教訓に、次年度に向けても引き続き、一層の経営努力を行っていく。
総括コメント		県出資の公益財団法人である当財団は、公益性を十二分に発揮し県内の多文化共生社会の実現や国際化を推進していく役割が課せられていることを十分認識し、財団経営にあたってきた。事業実施については、県の多文化共生等施策との整合性に配慮しつつ、多様な主体との連携・協働を図ってきた。また、経営面では、収入確保対策や組織体制の充実を図り、持続可能な経営体質への変換に努めてきた。今後も自主的・主体的な経営を確保するため、不断の経営努力を重ねていく。なお、平成25年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画に掲げた目標についても着実に進捗させている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	外国人労働者等への期待が高まるなか、外国人住民がその能力を十分に発揮して地域社会に参加・参画できるよう、三重県国際交流財団の役割は以前にも増して重要となっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	公益財団法人への移行に伴い策定した「新しい中期計画」において、公益目的事業の展開、公益性と効率性との調和、経営基盤(財政、組織体制)の強化を基本方針に定めて取り組んでいる。また、経営方針・理念を職員に周知徹底しており、職員の経営意識も高まっている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	3つの定量目標について2つの目標を達成するとともに、その他の事業についても目標設定を行い、翌年度の事業実施にあたって改善に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	平成25年度の経常収益増減額は、これまでの経営基盤の強化の取組により当期は黒字となった。公益財団法人として組織の利益追求はしないものの、今後も積極的な寄附金の募集、会員の増加、収入確保の多元化等に努め、経営健全化に向けた自主財源の確保に取り組む必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>平成25年度に掲げた定性目標・定量目標は概ね達成するとともに、中期計画に掲げた5年後の目標の達成に向けて着実に進捗させている。</p> <p>国の認定による地域国際化の拠点としての役割を十分認識し、外国人住民等を支援し、多文化共生社会づくりを進める中核的組織として、「みえ災害時多言語支援センター」の運営などにおいて、さまざまな主体間のコーディネート機能を発揮することを期待する。</p> <p>経営状況では、今後も引き続き、積極的な寄附金の募集、会員の拡充に向け、自主財源の確保など経営健全化により一層取り組む必要がある。</p>

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市河芸町上野3258番地		
HPアドレス	http://www.mec.or.jp		
電話番号	059-245-7505	FAX番号	059-245-7515
設立年月日	昭和52年9月1日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 油家 正	県所管部等	環境生活部
県出資額	48,290,000 円	県出資割合	5.4%
団体の目的	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 最終処分場等事業	921,310	733,308	2,261,816	
全事業合計に占める割合	53.1%	47.8%	78.1%	
(2) 環境分析調査事業	596,528	621,505	456,326	
全事業合計に占める割合	34.4%	40.5%	15.8%	
(3) 国際規格審査登録事業	175,851	166,342	164,825	
全事業合計に占める割合	10.1%	10.8%	5.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	42,850	12,819	13,705	
全事業合計に占める割合	2.5%	0.8%	0.5%	
全事業合計	1,736,539	1,533,974	2,896,672	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 産業廃棄物の最終処分、中間処理
- (2) 水道法に基づく水質等検査、計量法に基づく濃度、音圧レベル、振動加速度レベルの計量証明事業、環境アセスメント、自然環境調査等
- (3) ISO14001、ISO9001、労働安全衛生マネジメントシステムに関する審査登録
- (4) 三重県地球温暖化防止活動推進センター事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	1,736,539	1,533,974	2,896,672
	売上原価	(b)	1,137,448	1,253,699	1,984,575
	販売費・一般管理費	(c)	187,405	188,821	199,137
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	411,686	91,454	712,960
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		432,287	86,681	633,172
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		480,584	83,301	337,835
貸借対照表	資産		11,516,164	14,444,317	13,092,337
	負債	(e)	10,518,544	13,363,396	11,673,581
	資本金(基本金)	(f)	155,800	900,000	900,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	841,820	180,921	518,756
	純資産	(h) = (f) + (g)	997,620	1,080,921	1,418,756
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	11,516,164	14,444,317	13,092,337	

平成25年度の売上高2,896,672千円のうち、660,235千円については現金収入が伴いません。その理由は、新小山最終処分場事業において、廃棄物の多量排出事業者から処分料金の前受金等として2,760,000千円を受けておりますが、これについては既に全額を処分場建設資金に充当したことから、平成25年度の処分量に見合う前受金相当額660,235千円については現金収入を伴いません。

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	8.7%	7.5%	10.8%
	流動比率	流動資産／流動負債	87.5%	59.7%	48.2%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	26.5%	27.0%	34.5%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	23.7%	6.0%	24.6%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	3.8%	0.6%	4.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	28.2%	33.7%	18.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	10.8%	12.3%	6.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	4人	5人	5人	H25平均年齢※: 64.0歳 H25平均年収※: 評議員会及び理事会の決議による限度額(総額)の範囲内で支給(8,783千円)
うち、県退職者	2人	3人	3人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	48人	45人	43人	H25平均年齢※: 46.0歳 H25平均年収※: 6,348千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
その他職員	69人	60人	54人	嘱託職員36人、パート6人、人材派遣会社から派遣スタッフ12人
うち、県退職者	2人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		24,096	18,011	20,563
補助金・助成金		388,644	398,667	277,396
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		412,740	416,678	297,959
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①溶融処理施設の解体撤去の平成26～27年度の実施と、その財源手当(約7億5千万円) ②銀行借入金(37億円)の返済(平成25～34年度)【平成25年度は8千万円、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円】 ③最終処分場事業の基幹事業としての安定経営 ④環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
実績	①理事会、評議員会の決議(平成26～27年度の溶融処理施設解体撤去) ②平成25年度は計画通り8千万円を返済した。 ③新小山最終処分場では一過性の廃棄物を積極的に受け入れたことにより、相当の利益(損益計算上の経常利益は580百万円であるが、建設資金に充当した廃棄物処分料金の前受金に対応する額を差し引いた後の利益は282百万円)を確保した。 ④環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業について、黒字を維持した。

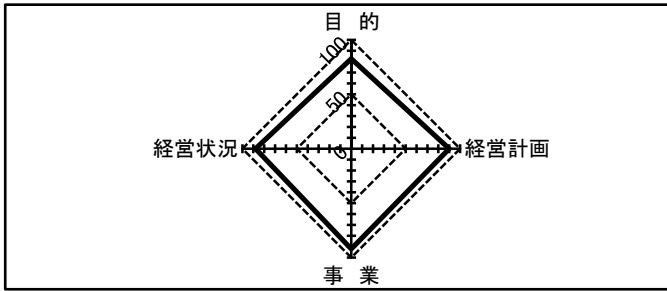
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	中期経営計画の策定と着実な履行
	平成25年度実績	中期経営計画(平成25～29年度)に基づき履行した結果、平成25年度の事業団全体の当期利益は337百万円の黒字となり、またいずれの事業においても当初予算・中期経営計画の目標(売上高・経常利益)を達成した。
	平成26年度目標	溶融処理施設の解体撤去の実施と、その財源手当(約7億5千万円)。多額の借入金の着実な返済。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	当期利益	708,747	千円	目標 91,832 実績 83,301	103,914	708,747

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	80	B	83	B	83	B
経営計画	89	B	90	A	90	A
事業	87	B	92	A	92	A
経営状況	82	B	88	B	88	B

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~ 59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	83	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	一般財団法人三重県環境保全事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査などを通じて地域の環境を保全することを目的としている。
経営計画		平成25年4月1日から一般財団法人として新たにスタートしたことから、平成25年度は今後5カ年(平成25～29年度)の経営の進め方を示した中期経営計画を策定し、収支の改善、経営の安定化に向けた取り組みを開始した。 この中期経営計画の主な内容は、次のとおりである。 ① 銀行借入金37億円の返済計画(返済額については、平成25年度は8千万円、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円。) ② 溶融処理施設の解体撤去の実施及びその財源確保(解体撤去時期は、平成26～27年度。解体撤去費は約7億5千万円) ③ 新小山最終処分場事業の基幹事業としての安定経営の実施 ④ 環境分析事業、環境調査事業、国際規格審査登録事業の黒字の維持
事業		環境分析事業は、県外分析機関の参入による競争激化により、測定料金の低価格化など厳しい状況が続いているが、食品の安全分野である残留農薬分析や、今後の需要増大が期待される製品・原材料分析などの受注拡大により、売上・利益の確保に努めた。また、同事業の収益改善を図るため、企画開発チームを立ち上げ、新規業務開拓に向けて検討を開始した。 環境調査事業は、平成24年度に受注した環境アセスメント業務を継続して実施するとともに、環境モニタリング業務、一般廃棄物処理に係るコンサルティング業務及びISO研修業務等を実施した。 国際規格審査登録事業は、ISO9001、ISO14001及び労働安全衛生マネジメントシステムの審査登録を行うとともに、マネジメントシステム認証制度の普及・啓発のため、ISO規格改訂の最新状況等を紹介する情報交換会等を開催した。 最終処分場事業は、一過性の産業廃棄物を積極的に受け入れた結果、相当の受入量となった。 また、平成23年9月から事業を休止している溶融処理事業については、理事会・評議員会において、平成25年度末で溶融処理事業を廃止し、平成26年度下期から27年度にかけて施設の解体撤去(解体撤去費は約750百万円)を実施することが決議された。 非収益部門については、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に、温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。 自然環境調査研究事業については、子供たちに学習会等の機会を提供し、自然環境保全意識の啓発に努めた。
経営状況		環境分析事業は、分析測定料金の低価格化等の厳しい状況が続く中で、経費の節減により黒字(15百万円)を維持した。 環境調査事業は、市場の開発関連業務の縮小等により厳しい経営状況が続いている中で、環境アセスメント業務等の既存業務を継続して実施し、黒字(19百万円)を維持した。 国際規格審査登録事業は、市場の成熟化や価格競争等による新規認証件数の減少や認証の取下げにより、売上が伸び悩む中で、業務の効率化による経費の節減に努めた結果、黒字(16百万円)を維持した。 基幹事業である最終処分場事業については、一過性の産業廃棄物を積極的に受け入れたことにより、相当の利益(損益計算上の経常利益は580百万円であるが、建設資金に充当した前受金に対応する減価償却費相当額を差し引いた後の利益は282百万円)を確保した。 また、溶融処理事業については、平成26年度下期から27年度にかけての、施設の解体撤去費750百万円を稼いでいかなければならない。 これらの結果、平成25年度の事業団全体の当期利益は337百万円の黒字となり、またいずれの事業においても当初予算・中期経営計画の目標(売上高・経常利益)を達成した。 一方、県の「平成23年度 包括外部監査の結果報告書」で、溶融処理事業において、「県の政策誘導もあり操業開始以来、事業団の経営努力だけでは解決できない処理費用(実費)と処理料金が見合っていない収支不均衡の状態が継続した結果、大きな累積損失(平成22年度末で47億円)を抱え事業団の経営を圧迫してきた。」と報告されている。この損失額の未処理分(47億円)の補填については県や関係市町に期待できない状況から、事業団の一般会計から補填している。こうしたことから、新小山最終処分場の建設費(110億円)の自己資金として予定していた40億円については、市中銀行からの借入金(37億円)により賄わざるをえなかった。 この借入金(37億円)は平成34年度まで毎年度返済していく計画であり、平成25年度には8千万円の返済を行った。なお、平成26年度以降の返済額については、平成26年度は3億9千万円、平成27年度は4億8千万円、平成28～32年度は毎年度5億1千万円、平成33年度は1億4千万円、平成34年度は6千万円の計画である。なお、この借入金(37億円)には県の損失補償の手立てが講じられていない。

総括コメント	環境分析・環境調査・国際規格審査登録事業においては、厳しい経営状況が続いている中で経費の節減等を図り、黒字を維持した。 最終処分場事業においては、基幹事業として一過性の産業廃棄物を積極的に受け入れたことにより、相当の利益を確保したが、今後の課題として銀行借入金37億円の返済を確実にやっていく。 溶融処理事業については、溶融処理施設を平成26～27年度に解体撤去する予定であり、その財源手当(7億5千万円程度)をしていかなければならない。 こうしたことから、今後の安定した経営を維持していくために、中期経営計画を策定し、これらの課題に的確に対応していくこととしている。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	環境保全に係る財団法人として、廃棄物の適正処理、大気・水質・土壌等の分析測定及び自然環境調査等の各事業を通じ、地域の環境の保全を目的としている。県民の環境保全に対する意識が高まるなか、同事業団は、地域環境の保全に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	一般財団法人として新たにスタートした平成25年度は、今後5カ年(平成25年度～平成29年度)の経営の進め方を示す中期経営計画を策定し、収支の改善、経営の安定化に向けた取組を開始した。同計画の初年度となる平成25年度においては、事業団全体で同計画の目標を上回る3億3,783万円の利益を確保するとともに、全ての事業において同計画の目標(売上高、経常利益)を達成し、財務基盤の充実が図られた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業といった地域の環境保全に係る事業を実施した。最終処分場事業においては、その受入量の実績は、平成25年度の目標値を達成した。溶融処理事業においては、平成25年度末で同事業を廃止し、平成26年度下期から平成27年度にかけて施設の解体撤去を決定した。また、三重県地球温暖化防止活動推進センター事業では、県民等を対象に温室効果ガス排出量の削減に向けた啓発等を実施した。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	環境分析事業、環境調査事業、審査登録事業の各事業において、経費節減等により黒字を維持した。また、最終処分場事業においても、平成24年12月から一部供用を開始した「新小山最終処分場」の施設整備が平成25年度末に完了し、同事業団の基幹事業として、利益を確保した。一方、同処分場の建設に係る銀行からの借入金については、中期経営計画に沿った計画的な返済を行っていく必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

県民の環境保全に対する意識が高まるなか、各事業を通して地域の環境保全に寄与している。一般財団法人として新たにスタートした平成25年度には、今後5カ年の経営指針として中期経営計画を策定したところであり、今後とも同計画にもとづき、最終処分場事業を基幹事業として、安定的な経営を展開するとともに、引き続き、地域の環境保全に係る団体としての役割を果たすことを期待する。

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市桜島町1丁目20番地		
HPアドレス	http://www.isetetu.co.jp/		
電話番号	059-383-2112	FAX番号	059-383-2112
設立年月日	昭和61年10月1日		
代表者	代表取締役社長 猪俣 光博	県所管部等	地域連携部
県出資額	144,000,000 円	県出資割合	40.0%
団体の目的	① 地方鉄道事業 ② 他の鉄道事業者からの委託業務の請負業 ③ 道路運送法に基づく自動車運送業 ④ 旅行業法に基づく旅行業 ⑤ 貸自動車業及び駐車場の経営 ⑥ 広告宣伝業 ⑦ 損害保険代理業 ⑧ 食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業 ⑨ 前各号に付帯関連する一切の事業		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 旅客鉄道	549,333	601,839	658,132	式年遷宮に伴う観光客増による増収
全事業合計に占める割合	96.2%	96.8%	97.7%	
(2) 土地物件貸付	15,274	14,092	14,128	
全事業合計に占める割合	2.7%	2.3%	2.1%	
(3) 貨物列車運行管理	5,343	4,605	250	H25.3定期貨物列車運行終了
全事業合計に占める割合	0.9%	0.7%	0.0%	
(4) (1)～(3)以外の事業	1,231	1,186	1,187	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.2%	0.2%	
全事業合計	571,181	621,722	673,697	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 旅客鉄道
- (2) 土地物件貸付
- (3) 貨物列車運行管理
- (4) 駅構内営業

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	571,181	621,722	673,697
	売上原価	(b)	486,630	505,795	543,628
	販売費・一般管理費	(c)	115,123	108,981	105,425
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 30,572	6,946	24,644
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 31,109	7,098	25,626
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 17,100	18,795	22,931
貸借対照表	資産		627,780	560,075	604,521
	負債	(e)	171,313	84,813	106,328
	資本金(基本金)	(f)	360,000	360,000	360,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	96,467	115,262	138,193
	純資産	(h) = (f) + (g)	456,467	475,262	498,193
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	627,780	560,075	604,521	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	72.7%	84.9%	82.4%
	流動比率	流動資産／流動負債	167.9%	304.9%	293.8%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	1.8%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 5.4%	1.1%	3.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 5.0%	1.3%	4.2%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	34.5%	30.3%	30.0%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	20.2%	17.5%	15.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 61.5歳 H25平均年収※: 7,800千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	30人	29人	32人	H25平均年齢※: 58.8歳 H25平均年収※: 4,647千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	4人	4人	4人	パート社員
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	32,267	12,212	29,017
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	32,267	12,212	29,017
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	① 安全・安定輸送の確保(鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止) ② 鉄道施設、設備の維持・更新(軌道の保全、レール及びまくら木の更新、駅ホームの整備) ③ 運転保安設備の維持・更新(ATS-STの保全、ATS-PTへの更新、駅連動装置の取替及び遠隔制御装置の更新) ④ 車両の保全(H25年度まで全般検査、H26～29年度まで1両/年で重要部検査を実施)
実績	① 安全・安定輸送の確保は無事故で継続中 ② まくら木更新(373本)、分岐器の部分更新(14箇所)他 ③ ATS地上子更新(53基) ④ 車両の全般検査(イセ104号車)

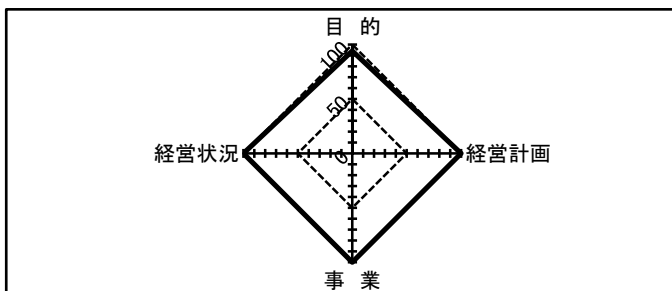
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	① 鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ② まくら木、分岐器部分更新 ③ ATS地上子更新 ④ 車両の全般検査 ⑤ F1輸送の無事故完遂
	平成25年度実績	①⑤ 無事故で完遂 ②③④ 計画通り完了
	平成26年度目標	① 鉄道運転事故及び旅客の死傷事故の防止 ② まくら木、レール更新 ③ 橋梁更新 ④ 緊急耐震対策 ⑤ 無線基地局更新 ⑥ 車両の重要部検査 ⑦ F1輸送の無事故完遂

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	輸送人員		1,668	千人	目標	1,704	1,793
				実績	1,696	1,849	
収入		598,530	千円	目標	613,500	647,500	598,530
				実績	622,771	675,242	
経費		628,940	千円	目標	624,500	663,000	628,940
				実績	615,673	649,616	

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	91	A	100	A	100	A
経営状況	74	B	95	A	100	A

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	伊勢鉄道株式会社
-----	----------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	昭和59年に「特定地方交通線」として承認されたことを受け、地域の交通利便性の確保及び地域間の交流拡大、連携強化により県全体の更なる発展を期す目的で第三セクター鉄道会社として設立されました。平成25年度の輸送量は、設立時の昭和62年度比で3.36倍と大幅に増加しており、地域間移動に伴うフィーダー輸送あるいは沿線内の輸送という役割を十分に果たしています。
経営計画	「輸送の安全確保」という使命のもと、「経営基盤の整備」「増収対策の推進」を計画の柱として取り組んできました。その結果、平成25年度は遷宮輸送に向けて輸送力を強化した「快速みえ号」の運行を無事故で達成するなど、関連施策を含めた全ての事業を計画通り進めております。また、JR東海との連携施策も着実に定着し、効果を上げています。
事業	一昨年来の「アベノミクス経済政策」による経済・金融対策の効果などを背景とした景気上昇への期待感が移動需要にも繋がり、総輸送量は前年度比109.0%の1,849千人と過去最高の前年を更に153千人上回りました。
経営状況	輸送量は前年度比109.0%と増加傾向を示し、営業収入は約673,697千円(対前年108.4%)、営業費用では「快速みえ号」のJR東海に支払う車両使用料の増加、減価償却費の増加、軽油価格の高騰などにより約649,053千円(対前年105.6%)となり、平成25年度の最終的な経常損益は25,626千円の黒字となりました。
総括コメント	安全に係わる鉄道事故及びインシデントの発生は無く、鉄道輸送の基本である安全・安定輸送を達成しました。経営状況に関しても、遷宮輸送に向けた快速「みえ」4両化の輸送力増強等の施策による売上の増に対し経費節減に努めた結果、経常収支及び純損益ともに黒字計上となりました。中長期事業計画においては、重要施設及び設備の取替時期を迎えることから経営戦略に沿った資金調達スキームを構築することができれば、単年度収支均衡と安定的な事業継続が可能となります。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	JR関西本線河原田駅と紀勢本線津駅を結ぶ北・中勢地域の都市交通線としてまた、伊勢志摩地域及び東紀州地域の観光客輸送の重要な路線であり、その設立目的は、十分に果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	事故やインシデント(事故につながる恐れがある事態)の発生はなく、「輸送の安全確保」を中心に「経営基盤の強化」、「輸送量・輸送力の増強」などの具体的な施策を遂行できている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	定量目標指標である「輸送人員」「収入」「経費」は目標値を上回り、特に「輸送人員」は、開業以来最高となった。また、定性目標である安全・安定輸送の確保について無事故を達成していることから、事業目標を達成していると判断できる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	対前年度比大幅増となる25,626千円の経常利益を計上しており、経営状況は好調である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>鉄道事業の原点である「輸送の安全確保」に取り組み、平成17年度から8年間、重大事故の発生ゼロを継続している。また、JR東海と協調し、南紀・東紀州方面への旅行商品の設定や、伊勢神宮式年遷宮に合わせた伊勢・鳥羽方面への集客宣伝を行い、収入の確保に努めている。</p> <p>一方で、紀勢自動車道、熊野尾鷲道路の全通による自家用車、高速バス利用の増加や、式年遷宮後の観光客の減少などにより、特急「南紀」、快速「みえ」の利用減が懸念されるほか、老朽化が進む施設設備の整備の負担も少なくない。</p> <p>今後も、より一層、JR東海との連携を密にして、積極的な営業展開を図り、経営の安定化に取り組む必要がある。</p>
--

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市津興字港中道北370番地		
HPアドレス	http://www.tsu-yachtharbor.jp		
電話番号	059-226-0525	FAX番号	059-226-0556
設立年月日	昭和45年9月17日設立 平成24年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 前葉 泰幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	89,217,000 円	県出資割合	29.2%
団体の目的	海洋スポーツ及び海洋レクリエーションの振興を図るとともに海事思想の普及に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 収益事業費	61,037	59,174	59,173	
全事業合計に占める割合	66.4%	65.6%	66.0%	
(2) 振興事業費	24,628	25,417	24,580	
全事業合計に占める割合	26.8%	28.2%	27.4%	
(3) 管理事業費	6,191	5,641	5,900	
全事業合計に占める割合	6.7%	6.3%	6.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計	91,856	90,232	89,653	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 艇保管等の収益事業
- (2) ヨット教室、体験等の振興事業
- (3) 管理用務
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	88,888	87,374	86,739
	経常費用	(b)	91,856	90,232	89,653
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 2,968	△ 2,858	△ 2,914
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	△ 187	34
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 2,968	△ 3,045	△ 2,880
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 2,968	△ 3,045	△ 2,880
貸借対照表	資産		250,394	247,295	244,199
	負債	(h)	18,085	18,031	17,815
	指定正味財産	(i)	0	0	0
	一般正味財産	(j)	232,309	229,264	226,384
	正味財産	(k) = (i) + (j)	232,309	229,264	226,384
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	250,394	247,295	244,199

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.8%	92.7%	92.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	96.8%	96.8%	96.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	94.7%	94.6%	94.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.3%	△ 3.3%	△ 3.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 1.2%	△ 1.2%	△ 1.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	49.1%	50.5%	50.4%
	管理費比率	管理費／経常費用	6.7%	6.3%	6.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	0人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 役員等の報酬に関する規程により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	6人	5人	5人	H25平均年齢※: 39.8 歳 H25平均年収※: 5,353 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	5人	5人	4人	嘱託職員2名 臨時職員2名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度から平成28年度	無	策定予定時期
---	------	----------------	---	--------

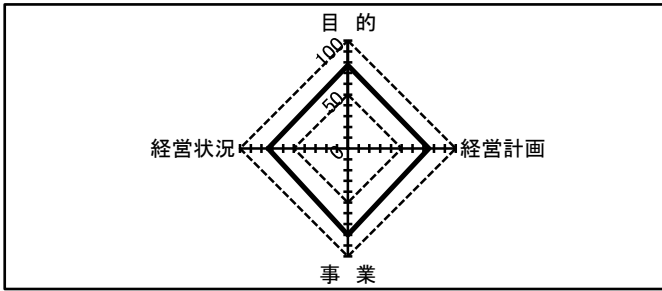
●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	管理事業において、役員等の配置を行い、振興事業においては、継続的に教室事業を実施し、各年度における需要を調査し、適切な事業を企画する。収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施する。
実績	管理事業において、役員等の配置を計画どおり行った。 振興事業においては、アンケート等により需要を調査し、適切な事業を企画した。 収益事業については、財団管理及び振興事業の財源を確保するため津ヨットハーバーの管理運営を実施した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	海洋スポーツの普及に努めるとともに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施する。また、職員配置の再構築及び宿泊施設の廃止を含めた経費削減対策の準備期間とする。					
	平成25年度実績	体験、教室、イベント事業を通じ海洋スポーツの普及に努めた。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施した。また、職員配置の再構築のため、臨時職員が定年により退職したものの、補充を行わず、職員で対応した。宿泊施設の廃止を含めた経費削減対策を実施した。施設整備の在り方について協議し、5年間の中期施設整備計画を策定した。					
	平成26年度目標	海洋スポーツの普及に努めるとともに、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく公益目的支出計画を確実に実施する。					
定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	教室事業	12	回	目標	14	14	12
				実績	14	13	
	体験事業申込者数	250	人	目標	346	207	250
実績				259	238		

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	77	B	77	B	77	B
経営計画	71	B	75	B	75	B
事業	82	B	80	B	80	B
経営状況	82	B	78	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	77	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②
2. 経営計画に対する評価				比率	75	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②
3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定期間資産が設定されているか			②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人伊勢湾海洋スポーツセンター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当法人の目的は、海洋スポーツの振興及び海事思想の普及であることから、教室事業、体験事業、イベント事業を計画的に実施している。また県内の競技会や全国規模の競技会が開催されるなど県内の海洋スポーツの重要拠点施設として役割を果たしている。
経営計画	経営計画において、海洋スポーツ等の振興及び海事思想の普及に関する事業を積極的に実施した。移行後、2年目となる公益目的支出計画も実施し、計画の完了見込みも予定通りとなっている。夜間の管理体制について再構築するため、職員等の構成を含めて検証を行った。また、経営計画で掲げていた施設整備計画(平成26年度～平成30年度)を策定した。
事業	教室事業においては、参加者の中には船を所有されている方もおられ、自分の艇ですぐに生かせるセーリング技術の基本を習得していただいた。 体験事業においては、三重県、(公財)三重県体育協会が主催するスポーツ体験会等で活用していただき、参加者が大きく伸びた。ジュニア世代の参加者が多く、マリンスポーツ(ヨット)を広く知っていただいた。 海に特化したイベント「海フェスタ」を平成25年度から実施した。 津市白山町の家城小学校の学校プールを活用し、ヨット体験乗船を実施した。 支援事業及びサポート事業においては、B&G財団等が実施するヨット教室、ジェットボート大会に指導員として職員の派遣を実施。また高校、大学ヨット部への技術的指導及び練習サポートを実施した。
経営状況	保管艇は減少傾向ではあるが、消費税増税に伴い駆け込み契約をされる方や大型艇の新規契約等により、収益事業において若干であるが増収となった。 経常費用においては、機械警備へ移行するための準備期間として、定年により退職した臨時職員1名を補充せず、職員で対応を行った。また、施設整備計画を策定し軽微な修繕で対応したことにより、総額約57万円の経費を削減した。今後も国策による経済活性が、環境変化等に大きく左右するが、普及事業の成果等による新規顧客の確保に努めるとともに、支出規模の大きな科目を中心に経費の見直しを実施していく。

総括コメント	海洋スポーツの振興及び海事思想の普及に関する事業を展開した。 海洋スポーツ振興においては、県内各市町及び関係団体と連携を図り、教室事業、体験事業、イベント事業等を実施した。 海事思想については、地球環境の保全という観点から、主催する諸事業において環境教育の側面を考慮し、行政等の協力を得ながら実施した。 施設整備計画に基づく取組を平成26年度から実施するが、自己財源に限りがあるため、振興事業に供する施設については、各協力団体へ支援(助成)を求める必要がある。 経営状況としては、厳しい環境にあり、引き続き収入の確保とともに経費の圧縮を図っていく必要がある。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	設立目的に掲げる海洋スポーツの振興及び海事思想の普及のため、体験事業・教室事業等を通じ、社会人、特に青少年の健全育成に寄与している。県内の海洋スポーツの拠点施設としての役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	経営基本方針や経営理念は役職員に浸透しており、中期経営計画に沿って事業経営を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	教室事業・体験事業の充実に向け、引き続き内容の改善に取り組むとともに、公共団体等への支援にも努めている。今後は、海洋スポーツの振興に向け、一層の工夫・改善により参加者の増加に取り組む必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	厳しい経済状況もあり、当期経常増減額がマイナスとなっている。短期での景気回復が見込めない中、経常収益の増加と経常費用の削減に、さらなる経営努力が必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>振興事業については、教室事業や体験事業の充実に向け、取組の工夫改善を行っている。また、公共団体や競技団体との連携の強化を図り、海洋スポーツの振興に努めているが、より連携を強めるなどにより、一層の取組強化が必要である。 また、収益事業については、厳しい経済状況もあり、当期経常増減額が悪化している。短期の景気回復が見込めない中、保管艇数の確保に向けた新規利用者の開拓やさらなる経費削減など経営努力が必要である。</p>

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栗真中山町816-6		
HPアドレス	http://www11.ocn.ne.jp/~miebudo/index.htm		
電話番号	059-231-0969	FAX番号	059-231-1381
設立年月日	昭和52年8月15日設立 平成25年4月1日一般財団法人へ移行		
代表者	理事長 舟橋 裕幸	県所管部等	地域連携部
県出資額	10,000,000 円	県出資割合	49.4%
団体の目的	武道の普及振興を図り、県民の心身の健全な育成に寄与する事を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 貸館事業	16,348	15,770	15,988	
全事業合計に占める割合	38.7%	38.9%	40.3%	
(2) 武道振興事業	16,937	15,498	15,004	
全事業合計に占める割合	40.1%	38.3%	37.9%	
(3) (1)~(2)以外の事業	8,928	9,234	8,636	
全事業合計に占める割合	21.1%	22.8%	21.8%	
(4)				
全事業合計	42,213	40,502	39,628	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 武道振興のための施設管理・運営
- (2) 武道教室の運営等
- (3) 管理用務
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		33,167	33,275	32,651
	経常費用 (b)		42,213	40,502	39,628
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 9,046	△ 7,227	△ 6,977
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 70	△ 70	△ 81
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 9,116	△ 7,297	△ 7,058
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 9,116	△ 7,297	△ 7,058
貸借対照表	資産		193,865	188,912	183,188
	負債 (h)		8,410	10,754	12,088
	指定正味財産 (i)		10,000	10,000	10,000
	一般正味財産 (j)		175,455	168,158	161,100
	正味財産 (k) = (i) + (j)		185,455	178,158	171,100
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			193,865	188,912	183,188

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	95.7%	94.3%	93.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	78.6%	82.2%	82.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	24.7%	25.7%	25.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 27.3%	△ 21.7%	△ 21.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.7%	△ 3.8%	△ 3.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	40.4%	42.4%	42.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	21.1%	22.8%	21.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	4人	4人	H25平均年齢※: 50.0 歳 H25平均年収※: 2,347 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		12,375	12,283	12,241
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		12,375	12,283	12,241
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

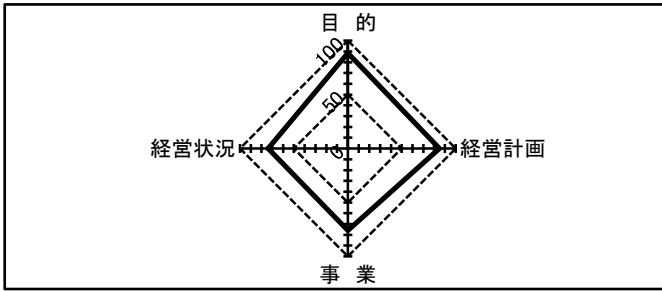
目標	一般財団法人への移行に伴い、円滑な組織運営に努める一方、当初の設立目的を達成するため、現行の利用料を維持しつつ、利用者の意向に添った施設運営や維持整備に努めるとともに、平成24年度からの中学校武道必修化や団塊世代の退職を好機ととらえ、武道への余暇利用を促すことにより利用者の拡大を図る。また、経費節減についても更に努める。
実績	平成25年度は、各種広報や各武道団体への協力依頼に努め、利用者の増加した種目もあったが、年度当初の1種目の受講生減少が、大きく影響し全体として減少している。経費については、法令面で義務のある施設の改修で費用を要したが全般的に節約に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	一般財団法人として適切な組織運営を進めるとともに、更に利用者の拡大を図り、経費節減に努める。
	平成25年度実績	一般財団法人としての適切な運用に努めた。利用者については、増加した種目もあったが、年度当初の1種目の受講生減少が要因となり、合計では減少した。なお、経費については、法令面で義務のある施設の改修で多額の費用を要したが全体的に節約に努め、前年度より支出を抑えた。
	平成26年度目標	一般財団法人としての適切な運営を進め、利用者の拡大を図るため、各種広報や行事の計画、施設の安全確保、環境整備に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	年間全体利用者数	34,500	人	目標	34,500	34,500	34,500
			実績	30,210	29,971		

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	83	B	89	B
経営計画	83	B	85	B	85	B
事業	82	B	76	B	76	B
経営状況	67	B	78	B	74	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	89	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				②
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか				②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	74	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか				②

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般財団法人三重県武道振興会
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当法人の設立目的は、武道の普及を図り、県民の心身の健全な育成に寄与することである。このため、武道教室の開講や各種武道大会の開催などの自主事業のほか、個人や専用団体に対する貸館事業を行い、武道の普及啓発を推進する。
経営計画	平成24年度から向こう5年間の中長期計画に沿って、受講料等の事業収入や県市の補助金などで貸館事業や自主事業を行っている。収入面では、少子化などの社会情勢の変化、施設の老朽化や駐車場狭隘などにより、利用者が減少傾向にあり、事業収入が減少した。このような中、利用者の拡大を期して、体験教室の開講や各種武道団体への協力依頼、新聞などの広報の活用に努めた。また、施設の修繕については、津市の屋内総合スポーツ施設の動向を踏まえ、安全面、法令面での必要なものをはじめ、熱中症対策等、健康管理面での対策を図りつつ、経費節減に努めた。この結果、当期経常増減額を改善することができた。
事業	貸館事業として、各武道団体や学校の部活動等の専用利用や個人利用に供している。また、自主事業として、①柔道、剣道など7教室の開講、②県内の少年を対象にした柔道・剣道大会を各1回開催、③日本武道館との共催による武道の錬成大会の開催、及び④文化事業として新春書初め展の実施を行った。武道館の利用者は、前年度と比較して団体利用は増加しているものの、個人利用と武道教室受講生は減少しており、全体では減少している。
経営状況	収入の多くを県市の補助金に頼り、厳しい経営状況にあるため、人件費や修繕費について必要最小限にとどめるなど、無駄を省く各経費の節減に努めたところ、総支出を前年比減に抑えた。
総括コメント	本財団は、貸館事業と自主事業を行っているが、年間総利用者数は減少の傾向にあり、事業収入は前年比微減している。今後は、定年退職世代の余暇利用や中学校の武道必修化等の社会背景にも鑑み、未経験者の武道への興味の醸成を図るための各種広報や行事の開催などに努めたい。また、施設修繕については、津市総合屋内スポーツ施設の動向を踏まえて適切に実施するとともに、各種経費節減に取り組むたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	武道教室等の事業実施と柔道場等の場所の提供により、財団の設立目的である武道の普及・振興、県民の心身の鍛錬、青少年の健全な育成に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	今後も中長期計画に沿った事業経営が行われるよう理事会、評議員会を通じ、経営基本方針の周知を図るとともに、計画の進捗管理を適切に行うことが必要である。また、進捗に遅れが生じた際には、改善策を策定し、実施に移せるよう年次事業計画に適宜反映させる必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	昨年度と比べ、専用利用者数は増加したものの、個人利用者数、武道教室受講生数が減少し、目標を達成できなかった。施設の老朽化、駐車場の狭隘から大規模大会の開催が困難な状況であり、また少子化等の社会情勢の変化から利用者数が伸びにくい状況ではあるが、今後も利用者のニーズを分析し、新規受講生発掘のための体験教室や広報活動を実施するなど一層の努力が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	施設は概ね適正に管理・運営されている。一方、事業収入は昨年度に比べ減少しており、依然経営状況は厳しいままである。今後も、事業の一層の効率化と計画的な経費縮減策等が求められる。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

平成25年度は、平成24年度と比べ、全体の利用者数が減少し、目標利用者数が達成されていない。当期経常増減額は依然マイナスであり厳しい状況が続いている。

今後は、受講生発掘のための体験教室といった自主事業の拡充や積極的な広報活動により利用者数を増加させることが必要である。また、経費の節減に取り組むなど経営努力は行っているが、さらに効率的な事業運営の徹底が望まれる。

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	鈴鹿市御園町1669番地		
HPアドレス	http://www.mie-sports.or.jp		
電話番号	059-372-3880	FAX番号	059-372-3881
設立年月日	昭和46年2月12日設立 平成24年10月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 岩名 秀樹	県所管部等	地域連携部
県出資額	78,255,000 円	県出資割合	12.2%
団体の目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 施設管理利用促進事業	777,485	772,271	775,270	
全事業合計に占める割合	76.9%	77.0%	75.7%	
(2) スポーツ振興事業	232,744	227,784	246,561	
全事業合計に占める割合	23.0%	22.7%	24.1%	
(3) 共通事業	1,309	558	624	
全事業合計に占める割合	0.1%	0.1%	0.1%	
(4) 収益事業	0	2,673	2,248	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.3%	0.2%	
全事業合計	1,011,538	1,003,286	1,024,703	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- スポーツ及び青少年育成を推進するために施設を広く提供し、健全育成とスポーツ振興を推進する事業を実施。
- スポーツ団体及び指導者の育成事業を展開。青少年健全育成や競技水準の向上を図る。
- スポーツを取り巻く環境などの諸問題を協議。加盟団体と連携強化し相互理解を深める事業を実施。
- 施設に自販機を設置し、施設利用者への利便を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味 財産 増減 計算 書	経常収益 (a)		954,787	962,377	981,182
	経常費用 (b)		1,028,182	1,020,756	1,038,779
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 73,395	△ 58,379	△ 57,597
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		8	△ 120	△ 120
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 73,387	△ 58,499	△ 57,717
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 73,387	△ 58,499	△ 57,717
貸借 対照 表	資産		2,352,954	2,269,197	2,206,194
	負債 (h)		167,861	142,603	137,318
	指定正味財産 (i)		121,434	121,434	121,434
	一般正味財産 (j)		2,063,659	2,005,160	1,947,442
	正味財産 (k) = (i) + (j)		2,185,093	2,126,594	2,068,876
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		2,352,954	2,269,197	2,206,194	

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	92.9%	93.7%	93.8%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	92.9%	94.3%	94.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	27.7%	29.4%	28.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 7.7%	△ 6.1%	△ 5.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.1%	△ 2.6%	△ 2.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	17.8%	19.7%	18.6%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.6%	1.7%	1.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の給与規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	10人	10人	9人	H25平均年齢※: 47.4 歳 H25平均年収※: 6,433 千円
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	65人	65人	66人	専門職員5人、業務職員18人、非常勤29人、シルバー派遣14人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	645,890	632,328	661,484
補助金・助成金	19,400	19,379	19,364
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	665,290	651,707	680,848
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	県民の運動及びスポーツに対する関心と期待に適切に応え、県民がスポーツを継続的に実践でき、競技力の向上に繋がるスポーツ施策を推進し、指定管理施設の適切な管理運営に取り組み、経費削減と利用者サービスの向上を図り、かつ、加盟団体と連携し本協会が取り組むスポーツ施策の方向性を明示する。
実績	平成25年国民体育大会 男女総合成績41位 指定管理施設の実績(第2期指定管理期間当初から5カ年経過後) 施設使用料収益8.8%増、施設利用者数16.7%増

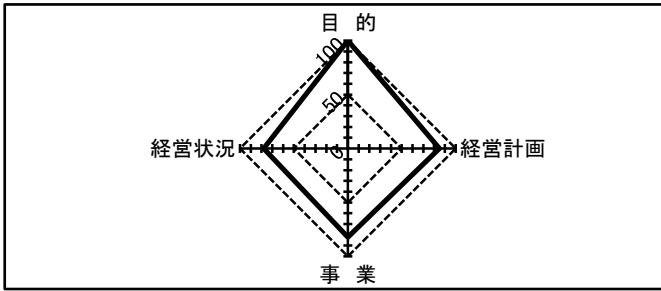
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	公益法人として、広く公共の利益に貢献すべく、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」を柱とする。具体的には、県民総スポーツ社会の実現に向けた環境整備に努める。
	平成25年度実績	地域指導者68名を養成。スポーツ少年団登録者18,018名(前年比△966人)、国体に向けた強化合宿練習会を実施。選手・指導者延べ5,093名が参加。(前年比+716人)
	平成26年度目標	公益法人として、広く公共の利益に貢献すべく、「競技力の向上」、「生涯スポーツの振興」を柱とし、指定管理施設の目的に鑑み、広く県民にスポーツ及び生涯スポーツの振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	県営スポーツ施設等利用者数		953,800	人	目標	620,500	620,500
				実績	853,414	929,882	
県営スポーツ施設等使用料		174,551	千円	目標	137,242	137,242	174,551
				実績	171,997	176,377	

※定量目標については、H26年度指定管理者の当初目標値として定めた数字とした。

【団体自己評価結果】



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	100	A	100	A
経営計画	-	-	80	B	85	B
事業	-	-	78	B	82	B
経営状況	-	-	78	B	78	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県体育協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		本協会の目的は、スポーツ基本法に則り、県と連携してスポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神を養成することである。今後迎える全国高等学校総合体育大会や国民体育大会の開催に向け、競技人口の増加と競技力の強化は急務である。また、高齢化社会を迎え社会保障費の抑制とQOLの向上にスポーツ活動は有効であり、本協会の担う役割は増大している。
経営計画		公益財団法人として、法令等に適合した組織体制の確立と財政基盤である自己財源確保に向け、賛助会費の増加を目指し今後積極的に企業・個人に働きかける。 第7次三重県スポーツ振興計画と(公財)日本体育協会21世紀の国民スポーツ推進方策を踏まえ、本協会第3次スポーツ振興計画の初年度が経過し、概ね計画に沿って事業を実施することができている。
事業		スポーツ振興事業は、スポーツ団体、指導者の養成、青少年育成、強化事業に取り組み、強化関係事業においては、チームみえ強化事業として強化合宿を実施した。また、第68回国民体育大会においては、男女総合成績が41位となり昨年より順位を3つ下げるとともに、ジュニアの競技力向上などの課題が見つかった。 施設利用促進事業では、指定管理施設(3施設)において施設の無料開放デーを始めとする様々なイベントや講座を実施して前年度比施設使用料27.3%増、利用者数16.7%増となった。
経営状況		スポーツ振興事業においては事業の性格上収益を発生させ得るものではないと考えられる。施設管理運営事業における指定管理施設では経費削減に努めるとともに、営業時間の拡大やスポーツ教室等の事業を広く行い収益を上げた。一方の直営宿泊施設においては、指定管理施設との相乗利用で効果を上げている。直営宿泊施設の減価償却費が減益の主たる要因であるが、資金収支的には十分な運転資金を有している。
総括コメント		スポーツ振興事業においては当初事業計画通りの事業を実施することができた。今後は、収支相償となるように財源確保と経費削減に向けた取り組みを強化していく。 平成26年度施設促進利用事業においては、各施設の特性を活かしたサービスを今後も一層努力して提供する。本協会直営の宿泊施設においては指定管理施設との一体的な利用で収益増を目指すとともに、温浴施設や食堂の活用で地域住民の憩いの場となるような施設運営計画を策定していく。 平成26年度に基本的な運営戦略の変更はないが、公益法人として広く公の利益に資するため事業展開していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	-	A	A	スポーツを振興することにより、財団設立時の目的である「県民体力の向上及びスポーツ精神の養成」に寄与するとともに、県内の競技団体を統括する役割を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	B	B	中長期経営計画及び年次事業計画については、役員及び職員に浸透している。今後は計画の実施にあたり、進捗管理の体制を整備するとともに、計画目標の達成のために人材育成や能力開発に努める必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	B	B	平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の国民体育大会に向けた選手の育成、競技力の向上に取り組む必要がある。また、施設利用促進事業では、引き続き利用者増加のため、ニーズや満足度の把握等を行っていく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	B	B	直営宿泊施設の運営において、サービスの向上に努め、利用者の増加を図るなど、収支改善に取り組む必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

平成25年度の当期経常増減額は、前年度に引き続き改善傾向にある。しかしながら、今後も経費削減に努めるとともに、サービス向上に取り組むなど、施設利用者数の増加を図ることにより、引き続き経営の安定化に向けて取り組む必要がある。
 また、競技団体と連携しスポーツの普及を図るとともに、平成30年の全国高等学校総合体育大会及び平成33年の国民体育大会に向けた選手の育成など競技力の向上に取り組む必要がある。

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市嬉野川北町530		
HPアドレス	http://www.aff-shien-mie.or.jp/		
電話番号	0598-48-1225	FAX番号	0598-42-8221
設立年月日	昭和36年5月18日財団法人三重県農林水産開発機械公社として設立。昭和46年4月1日財団法人三重県農業開発公社へと改組。 平成13年4月1日財団法人三重県農林漁業後継者育成基金、財団法人三重県林業従事者対策基金と統合し改称。平成24年4月1日公益財団法人へ移行。		
代表者	理事長 林 敏一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,865,000,000 円	県出資割合	80.6%
団体の目的	三重県内における農林水産業の担い手の確保、育成を図るとともに農家、林家及び漁家の経営の合理化や就業環境の改善及びその社会的経済的地位の向上並びに農林水産業の経営基盤の強化を図り、併せて農林水産業の流通、加工及び利用の増進、改善を図ることにより、本県農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展を資する事を目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 担い手支援事業	127,135	153,998	123,978	
全事業合計に占める割合	29.0%	30.2%	39.1%	
(2) 経営支援事業	190,458	269,729	112,258	
全事業合計に占める割合	43.4%	52.9%	35.4%	
(3) 需要創造事業	98,341	62,937	80,575	
全事業合計に占める割合	22.4%	12.3%	25.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	22,749	23,555	0	
全事業合計に占める割合	5.2%	4.6%	0.0%	
全事業合計	438,683	510,219	316,811	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援等
- (2) 農地の買入・売渡、借入・貸付、集落営農組織経営力強化など農地保有合理化事業等
- (3) 県産農林水産物の安心食材表示制度の認定、6次産業化の促進支援等
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	456,701	488,584	344,670
	経常費用	(b)	457,706	539,527	338,805
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,005	△ 50,943	5,865
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 552	△ 63	148,005
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 1,557	△ 51,006	153,870
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 19,535	△ 339,877	△ 325,632
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 21,092	△ 390,883	△ 171,762
	貸借対照表	資産		3,247,928	3,162,676
負債		(h)	606,261	911,892	665,592
指定正味財産		(i)	2,681,465	2,341,588	2,015,956
一般正味財産		(j)	△ 39,798	△ 90,804	63,066
正味財産		(k) = (i) + (j)	2,641,667	2,250,784	2,079,022
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	3,247,928	3,162,676	2,744,614

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	81.3%	71.2%	75.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	10.3%	7.2%	3.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.8%	90.6%	101.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	42.9%	56.7%	45.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.2%	△ 10.4%	1.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	△ 1.6%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	37.6%	47.0%	40.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	4.2%	5.4%	6.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の役員の勤務及び給与等に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
常勤正規職員	15人	14人	10人	H25平均年齢※: 51.0 歳 H25平均年収※: 6,810 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	5人	4人	4人	
その他職員	25人	19人	17人	H25 嘱託:14人 業務補助:3人
うち、県退職者	6人	6人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		190,783	138,851	123,461
補助金・助成金		41,246	39,804	34,182
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		232,029	178,655	157,643
借入金残高(期末残高)		145,199	55,729	55,729
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		98,400	73,304	83,304
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		28,929	16,667	28,084

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成22年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

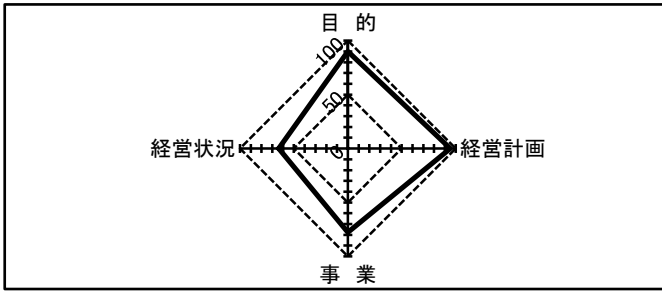
目標	担い手確保・育成支援、事業体や経営体に対する経営安定支援、安全で安心な生産物の安定的供給を図るため、農林水産業における経営発展支援を行う。また、経営収支の改善に向けた取り組みを行う。
実績	担い手確保・育成支援の研修等の事業を実施したが、担い手確保の成果に結びつかなかった。他の事業は概ね達成できた。組織体制等については、職員の削減等により経費の縮減を行った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	第2期中期計画の後半に入る年であることから目標達成に向け、担い手確保・育成など支援の着実な実施、進行管理及び評価を行うとともに、引き続き経営改善に取り組む。
	平成25年度実績	経営改善については、経費の縮減などにより改善することができた。事業で担い手の研修参加による就業人数は下回った。また安心食材の認定件数もわずかに目標に達しなかった。
	平成26年度目標	第2期中期計画の最終年であり、経営の安定も含め目標に向けた取り組みを行う。また、平成27年度以降の中期経営計画を策定する。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	集落営農のバージョンアップ組織数		80	組織	目標 40 実績 52	60 72
就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数		570	人	目標 450 実績 344	510 358	570
安心食材表示制度認定件数		670	件	目標 590 実績 592	630 614	670

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	94	A	95	A	95	A
事業	85	B	82	B	78	B
経営状況	60	B	50	C	64	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	64	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	③	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	③		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県農林水産支援センター
-----	---------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	食の安全・安心の確保、農地・森林等の国土環境・公益機能の維持保全、雇用の場の確保など、第一次産業に求められる課題が重要性を一段と増す中、農林水産業の担い手の確保・育成、経営の安定化、農林水産物の価値創造などへの支援を行う当センターの役割は大きく、時代の要請に合致している。
経営計画	平成22年度～平成26年度を計画期間とした第2期中期計画に基づき、農林水産業の安定かつ健全な発展に寄与することを目的に担い手確保事業などを実施するとともに、経営基盤の安定に努めた。また、平成26年度において次年度以降に向けた新たな中期計画を策定する予定である。
事業	当センターの担い手の確保・育成のための研修や助成事業については、前年度と同規模の事業を計画したが、就職状況の変化等により目標値を下回った。今後は、就職フェア等を通じて周知を図っていきたいと考えている。集落営農組織への支援については、計画どおりで目標は達成できたが、安心食材表示制度の認定件数については、目標をわずかながら下回った。他の事業は、概ね達成できた。
経営状況	当期経常増減額は、経費の縮減等により580万円余りのプラスとなり、平成24年度のマイナスから改善が図られた。今後も引き続き、受託事業等による収入の確保と経費の縮減や事業の見直しによる効率的な経営に取り組んでいく。
総括コメント	第2期中期計画に基づき、担い手の確保・育成、安全・安心な食材供給、生産物の競争力強化などの課題について積極的に取り組んだ結果、集落営農への支援は目標を達成できたが、安心食材表示制度の認定件数、農林水産業への就業・就職者数に関しては目標値に達しなかった。農林水産業への就業・就職者数については、支援方法も含め検討していくこととしている。 一方、経営状況については、当期経常増減額がプラスとなり改善が図られた。 また、平成26年度には、次年度以降の中期計画を策定する予定である。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	担い手の確保・育成、経営の合理化、農林水産物の高付加価値化等を図ることにより、農林水産業及び農山漁村の安定的かつ健全な発展に資することを目的としており、食料自給率の向上、食の安全・安心の確保、公益的機能の維持・向上などへの期待から、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	平成22年3月に策定した「第2期中期計画」(H22～H26)の4年目であり、経営戦略計画に基づく各種事業の展開、組織計画に基づく人件費をはじめとする経費の削減、事業水準確保のため基金の一部取崩、支援センターの専門性を活かした受託事業の実施による収入確保等が図られた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	担い手の確保・育成、経営規模拡大や集落営農組織の法人化・経営の多角化、6次産業化等の事業に取り組む、一定の成果をあげているが、支援センターが実施する就業促進研修参加者のうち農林水産業に就業・就職した人数について、目標達成することができなかった。今後事業の見直しや効果的な事業推進を進める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	C	B	第2期中期計画に定める経営収支計画の取組を実施したところであり、担い手支援事業などにおいて、事業や事務費等の縮減を行ったことにより、経常増減の部において当期経常増減額は約580万円の増となった。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>年次事業計画による達成目標については、概ね達成することができたが、一部の定量目標について達成することができなかった項目があることから、業務や目標の見直し、より効果的な事業の推進を図る必要がある。</p> <p>また、第2期中期計画に基づき、経営改善を実施しており、担い手支援事業などにおいて、事業費や事務費等の縮減を行ったことにより、経常増減の部において当期経常増減額は約580万円の増となった。</p> <p>引き続き人件費及び事務費等の縮減、基金の一部取崩、支援センターの専門性を活かした受託事業の実施により、経営改善を実施する必要がある。</p>

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目960番地		
HPアドレス	http://www.koueki.jp/disclosure/ma/mie_seika/index.htm		
電話番号	059-229-9124	FAX番号	059-229-6686
設立年月日	昭和46年2月に社団法人三重県青果物価格安定基金協会、昭和47年12月に社団法人三重県果実生産出荷安定基金協会が設立。 平成11年4月に両者が統合。 平成25年4月1日公益社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	119,000,000 円	県出資割合	27.0%
団体の目的	生産者の経営支援、需要拡大等を通じて、国民の重要な食料である青果物の計画的な生産とニーズに即した供給を図り、もって国民・三重県民の食生活の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 果実生産出荷安定対策事業	69,674	60,515	65,054	
全事業合計に占める割合	71.3%	77.6%	64.0%	
(2) 野菜価格安定事業	25,509	15,120	30,664	
全事業合計に占める割合	26.1%	19.4%	30.2%	
(3) (1)~(2)以外の事業	2,497	2,318	5,877	
全事業合計に占める割合	2.6%	3.0%	5.8%	
(4)	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	97,680	77,953	101,595	事業費等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 果樹経営支援及び果樹需給均衡に関する事務
- (2) 野菜関係事業についての価格補てん(国庫補助事業)及び野菜生産出荷安定法に係る事務
- (3) 県内野菜、果樹振興に関する事務

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	97,908	78,172	125,068
	経常費用	(b)	97,865	77,953	103,994
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	43	219	21,074
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 16,000	117	0
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 15,957	336	21,074
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 365,830	0	2,503
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 381,787	336	23,577
貸借対照表	資産		646,722	645,583	673,542
	負債	(h)	524,438	522,963	527,345
	指定正味財産	(i)	56,000	56,000	58,503
	一般正味財産	(j)	66,284	66,620	87,694
	正味財産	(k) = (i) + (j)	122,284	122,620	146,197
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	646,722	645,583	673,542

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	18.9%	19.0%	21.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	100.3%	120.3%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	1.2%	8.9%	8.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	0.3%	16.9%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	3.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.3%	7.9%	6.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.6%	3.0%	2.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: — 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 57.0 歳 H25平均年収※: 6,500 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		4,064	5,773	3,772
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		4,064	5,773	3,772
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有 計画期間		無 策定予定時期	平成26年2月
--------	--	----------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	—
実績	平成26年度から3年間の計画であり、平成25年度は実績なし。

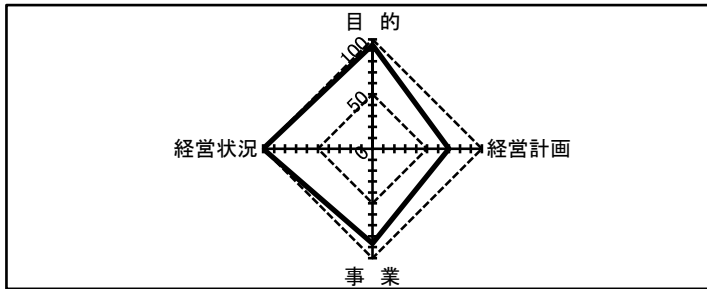
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、野菜及び果樹の生産振興を図る。
	平成25年度実績	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行い、野菜及び果樹の生産振興を推進した結果、特定野菜等産地数は1産地増となった。
	平成26年度目標	自己収入に見合った健全な事業の管理運営を行うことで、引き続き、野菜及び果樹の生産振興を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	特定野菜等産地指定数	20	産地	目標	20	20	20
			実績	18	19		

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	85	B	90	A	95	A
経営計画	83	B	70	B	70	B
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②			
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会
-----	----------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	野菜、果実の消費者に対する安定供給並びに生産者の経営安定を図るための野菜価格安定事業及び果樹経営支援対策事業等への取組を積極的に行い、三重県の野菜、果樹の生産振興を推進する。
経営計画	国の法律や指針等に基づき事業運営を行っている。年度当初において収入見込み、管理費の支出計画、野菜の価格安定事業の支出計画を策定し、的確な事業の進捗管理を行うことで、計画的な経営を図っている。
事業	年度ごとに事業の目標設定をし、評価を行っている。本年度の目標である特定野菜等産地数は1産地増となり、予約数量、資金造成額は増やすことができた。果樹経営支援対策事業については、24年度に比較すると事業量を増やし、ほぼ計画通りの事業量が達成できた。
経営状況	管理運営については、基本財産運用益、野菜交付準備金運用益、事業推進費収入等でまかされており、本年度も健全な管理運営ができた。なお、当期経常利益は21,074千円となり、前年度に比べて大幅に増加したが、これまで額面評価としていた有価証券を時価評価としたことに因る。
総括コメント	国の指針及び事業方針に基づき野菜の価格安定制度、果実需給均衡に対する生産指導等を行い、野菜農家の経営の安定化、果樹農家の栽培品種の転換に対する支援を実施することができた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	A	A	実施事業の内容は設立目的に合致しており、国民への青果物の安定供給のため本協会の行う事業の必要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	関係法に基づき、収支計画を作成して計画的な経営に取り組んでいることは評価できる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	特定野菜産地数については平成24年度と比べ1産地増となった。果樹経営支援対策事業については事業の周知を進めた結果、ほぼ計画通りの事業を実施できた。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	出資金等から生じる運用益を管理費に充当し、協会の運営を行い、円滑な運営を行っていることは評価できる。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>青果物の価格安定事業は、安全安心な青果物を安定供給し、ブランド化に積極的に取り組む生産者の経営安定に対応した産地育成の推進が重要である。野菜については野菜価格安定事業、果樹については経営支援対策事業中心に、JA全農みえ、県内各JAおよび関係組織と連携を密にして事業実施することが重要である。</p> <p>協会運営は自己収入に見合った管理運営を安定して行っている。定量目標である特定野菜等産地指定数も1産地増となり、事業実施の効果は現れていると思われる。</p> <p>今後も生産者の経営安定と産地の維持・育成に寄与できるよう継続的、計画的な取り組みを期待したい。</p>

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目649番地 農業共済会館		
HPアドレス	http://mie.lin.gr.jp		
電話番号	059-213-7512	FAX番号	059-221-0109
設立年月日	昭和31年1月30日、社団法人三重県畜産会として設立。 平成14年4月1日、社団法人三重県家畜畜産物衛生指導協会、社団法人三重県肉用子牛価格安定基金協会、社団法人三重県子豚価格安定基金協会と統合し、社団法人三重県畜産協会と名称を変更。 平成25年4月1日、一般社団法人へ移行。		
代表者	会長理事 小川 英雄	県所管部等	農林水産部
県出資額	78,300,000 円	県出資割合	47.1%
団体の目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営の指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の家畜等の畜産物の価格安定対策並びに家畜の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導を行い、その他畜産振興の事業を推進し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 肉用牛肥育経営安定対策	585,706	434,784	76,905	
全事業合計に占める割合	61.1%	77.7%	58.2%	
(2) 畜産経営技術高度化促進	2,013	1,713	1,765	
全事業合計に占める割合	0.2%	0.3%	1.3%	
(3) 県産牛肉安心確保対策	72,852	57,153	778	H25年度はH24年度の残務処理的な事業のみ実施
全事業合計に占める割合	7.6%	10.2%	0.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	297,753	66,110	52,756	
全事業合計に占める割合	31.1%	11.8%	39.9%	
全事業合計	958,324	559,760	132,204	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、粗収益と生産費の一部を補てんし、畜産経営の安定を図る。
- (2) 経営、技術等の指導や経営セミナー等を通して個々の畜産経営者のスキルアップを図る。
- (3) 放射性物質の検査を実施し、畜産物の安全性を確保するとともに、経営の安定を図る。
- (4) 家畜防疫関連事業や畜産業に対する消費者の理解醸成を図り、畜産物の消費拡大を図る。

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		789,728	556,349	995,094
	経常費用 (b)		958,324	559,760	132,204
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 168,596	△ 3,411	862,890
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		166,297	0	△ 867,483
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,299	△ 3,411	△ 4,593
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 166,300	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 168,599	△ 3,411	△ 4,593
貸借対照表	資産		1,106,641	1,355,673	1,176,693
	負債 (h)		1,074,452	1,326,895	1,152,508
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		32,189	28,778	24,185
	正味財産 (k) = (i) + (j)		32,189	28,778	24,185
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			1,106,641	1,355,673	1,176,693

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	2.9%	2.1%	2.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	82.4%	99.4%	752.7%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	2.9%	4.4%	2.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 21.3%	△ 0.6%	86.7%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 15.2%	△ 0.3%	73.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	5.1%	8.8%	34.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.8%	5.1%	20.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 総会決議額で支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	7人	7人	6人	H25平均年齢※: 49.5 歳 H25平均年収※: 4,620 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	6人	6人	5人	嘱託1名、パート2名、臨時2名
うち、県退職者	1人	1人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	62,351	48,603	3,429
補助金・助成金	30,948	10,312	778
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	93,299	58,915	4,207
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成25年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

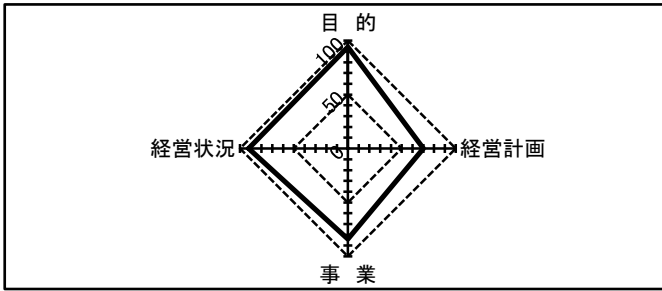
目標	畜産経営を取り巻く経済状況が厳しい中で、消費者に良質な畜産物を安定的に供給するために、経営の安定化を図る。
実績	肉用牛経営、養豚経営を主として市況等の外部要因による経営への影響を回避できるよう関係機関の協力も得ながら国の施策である補てん事業に当たった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	肉用牛及び養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努め協会の経営の安定化を図り、もって肉用牛農家・養豚農家の経営安定に貢献する。
	平成25年度実績	肉用牛及び養豚関連事業の実施により、手数料の確保に努めたことで、協会の財源確保に寄与するとともに、肉用牛農家・養豚農家の経営安定に貢献した。
	平成26年度目標	引き続き、前年度までの事業を実施するとともに業務見直しおよび人件費等の経費削減に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	肉用子牛生産者補給金制度登録頭数	目標	2,944	頭		2,944	2,944
実績					3,093	2,869	
肉用牛肥育経営安定対策事業登録頭数	目標	11,000	頭		11,000	11,000	11,000
	実績				11,691	12,150	
ホームページアクセス数	目標	600,000	件		320,000	600,000	600,000
	実績				575,637	481,404	

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	94	A	94	A
経営計画	77	B	60	B	70	B
事業	87	B	80	B	84	B
経営状況	73	B	86	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
2. 経営計画に対する評価				比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			②
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			②
3. 事業に対する評価				比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			③
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	一般社団法人三重県畜産協会
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	畜産経営は、家畜の改良等による生産性の向上や飼養環境の改善など経営者自身もしくは技術の革新等により家畜の生産性をあげているものの、生産費の60%を占める飼料費などは、海外の原料生産状況や為替相場による影響が大である。このような不安定要素のある畜産経営者に対し、価格の補てん、スキルアップを図るセミナー等の開催などを通じて経営の支援を行い、もって、良質な畜産物を社会に提供することが目的である。
経営計画	国や県の施策に基づき確かな支援を生産者に付与するとともに、消費者に対しては畜産の理解を深めるとともに畜産物の消費拡大に努めることにより、畜産の川上から川下までの広い支援に当たる。
事業	畜産経営体のニーズに応じた支援指導や自衛防疫の推進によりBSE、鳥インフルエンザ等の発生予防や飼料用稲の種籾の取り扱いの他、厳しい経済環境の中での収益性低下に対しては、補てん金の交付等により安定化に努めた。また、消費者の食の安全に対する関心の高まりに対応するため、県行政並びに関係団体と一体となり、生産から消費に至る総合的な支援指導活動の強化に努めた。TPP問題については、三重県農政対策本部や全国畜産組織と連携した議員要請等、統一的な取り組みを行った。
経営状況	経常外収支で867,483千円の減となっているが、これは事業に係る基金の返還によるものである。当期正味財産の増減額は△4,593千円であり前年の△3,411千円を上回ったが、管理費の削減効果により当初の収支計画の△5,481千円に比較すると改善することができた。
総括コメント	食料自給率の低さが問題となっていることを鑑み畜産業の責務は大きい。安全で良質な食料を提供することが畜産生産者の責務であり、このために各々が努力している。しかし、生産者段階では対応できない社会経済など畜産を取り巻く情勢は厳しい。これらを価格差補てん等の制度で支援することは重要な支援策である。国の全体予算に限りがあることから、畜産業界への予算が削減されている事実があり、協会の経営も厳しいが管理費の削減や手数料の確保等で経営改善に当たっている。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	畜産協会は県内畜産農家や関係団体に対し、生産技術、経営をはじめ家畜防疫等について支援・指導を行うとともに、畜産物の安定供給のため各種制度の適切な運営を行うことにより畜産経営体の維持・育成を通じて畜産物の安定供給に努めている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	畜産協会は国や県の施策等を活用し、各種基金を適切に運営している。今後についても、中長期計画の目標が達成できるよう各種制度等を活用した取組を期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	畜産農家のニーズに対応するだけでなく、海外悪性伝染病等に対する自衛防疫の推進を図るとともに畜産経営の安定化を支援し畜産物の安定供給に大きく貢献している。また、消費者に対しても継続的に畜産への理解醸成に努め畜産経営の維持発展に貢献している。TPP交渉が活発化していくなか、社会情勢に見合った事業展開を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	経営改善努力もあり、当初収支計画より当期正味財産減額を抑えられた。今後も厳しい情勢が見込まれるなか、事業環境が大幅に好転することは難しい状況にあるため、今後も経営改善に取り組み経営の安定化を図ることを期待する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

畜産協会は、畜産振興関係の中心的な団体であり、県内の畜産農家の経営指導、各種補給金の交付事務や家畜の衛生管理対策などの県の畜産行政を補完する業務を行っている。また、国及び中央団体の事業を活用し、協会の目的である畜産農家の経営安定に貢献している。配合飼料価格の高止まり、家畜伝染病、国内消費者の食への関心の高まりと畜産を取り巻く環境は厳しく畜産農家への要求が大きくなっている。よって、農家への支援・指導を行う協会の存在意義は大きく今後も畜産農家の経営安定化に積極的に取り組まれることを期待する。

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市大津町上金剛993-1		
HPアドレス	http://www.mie-msk.co.jp		
電話番号	0598-51-1411	FAX番号	0598-51-1413
設立年月日	昭和50年9月9日		
代表者	代表取締役社長 山中 光茂	県所管部等	農林水産部
県出資額	32,396,000 円	県出資割合	32.4%
団体の目的	肉畜のと畜解体を行うことにより安全・安心な食肉を供給する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 肉畜のと畜解体	264,181	258,083	256,072	
全事業合計に占める割合	68.0%	66.5%	65.8%	
(2) 松阪牛システム業務	76,641	82,099	85,172	
全事業合計に占める割合	19.7%	21.2%	21.9%	
(3) 枝肉の受託冷蔵保管	23,082	23,292	22,731	
全事業合計に占める割合	5.9%	6.0%	5.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	24,402	24,452	25,270	
全事業合計に占める割合	6.3%	6.3%	6.5%	
全事業合計	388,306	387,926	389,245	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 肉畜のと畜解体
- (2) 松阪牛個体管理識別システム業務受託及び枝肉のネットオークション
- (3) 枝肉の受託冷蔵保管
- (4) 施設利用料、手数料等

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	388,306	387,926	389,245
	売上原価	(b)	423,118	419,268	416,381
	販売費・一般管理費	(c)	56,120	66,124	66,843
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 90,932	△ 97,466	△ 93,979
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 69,065	△ 70,990	△ 72,927
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		2,172	63	△ 2,863
貸借対照表	資産		875,575	887,028	863,186
	負債	(e)	205,334	216,723	195,744
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	570,241	570,305	567,442
	純資産	(h) = (f) + (g)	670,241	670,305	667,442
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	875,575	887,028	863,186	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	76.5%	75.6%	77.3%
	流動比率	流動資産／流動負債	602.1%	497.5%	670.7%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 23.4%	△ 25.1%	△ 24.1%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 7.9%	△ 8.0%	△ 8.4%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	73.2%	74.6%	74.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	14.5%	17.0%	17.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※： 一歳 H25平均年収※： 定款第27条による報酬
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	32人	32人	H25平均年齢※： 44.7歳 H25平均年収※： 5,419千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	14人	14人	臨時職員 14名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		4,834	0	12,131
補助金・助成金		38,250	38,250	38,250
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		43,084	38,250	50,381
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成25年度計画目標 と畜解体稼働率83%、適正な人員配置45名(臨時13名)、枝肉品質豚格落率0.1%未満、 松阪牛証明書発行率65%、シール利用率65%、オークション牛出品頭数170頭、適正な資金運用150百万円
実績	平成25年度計画実績 と畜解体稼働率82.2%、適正な人員配置46名(臨時14名)、枝肉品質豚格落率0.38% 松阪牛証明書発行率65.1%、シール利用率57.3%、オークション牛出品頭数125頭、適正な資金運用150百万円

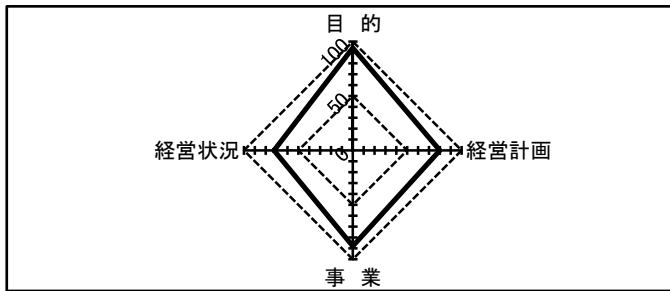
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともにシステム関連の適正な運用を進める。また、と畜解体不良による弁償費の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざす。
	平成25年度実績	と畜頭数については牛豚共に若干減少したが、システム関連については松阪牛の登録頭数が伸び前年を上回る収入を確保できた。クレームについては、適正なと畜業務に努めたが前年を上回る結果になった。
	平成26年度目標	と畜頭数の確保に努めるとともにシステム関連の適正な運用を進める。また、クレーム率の低下など経費の削減を図ることで健全な運営をめざし、と畜業務外の収入を展開し経営改善を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	牛と畜頭数	目標	7,100	頭	7,350	7,300
実績				7,087	6,962	
豚と畜頭数	目標	82,700	頭	85,000	84,000	82,700
	実績			82,118	81,803	
ネットオークション取引数	目標	170	頭	170	170	170
	実績			128	125	

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	94	A	94	A	94	A
経営計画	83	B	80	B	80	B
事業	87	B	84	B	88	B
経営状況	69	B	73	B	73	B

A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	94	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				②
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	②	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				②
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				②
3. 事業に対する評価					比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				②
4. 経営状況に対する評価					比率	73	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				②
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県松阪食肉公社
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	三重県南部地域の基盤食肉処理流通施設として、食肉流通の近代化と肉畜の生産発展、並びに当地域特産の高級な牛肉松阪牛の銘柄確立に寄与する。
経営計画	中期経営改善計画に基づき、と畜頭数の確保に努めると共に、と畜解体不良の改善を図り品質向上に努め、経営の安定対策を図る。 今後の事業計画実施に当たっては、中期経営改善計画を基本としつつ社会情勢を勘案し適正な計画であるかの検証を行い実施したい。
事業	当社の主要業務である、と畜処理業務において、牛部門は、処理頭数6,962頭(前年比98.2%)、豚部門は、81,803頭(前年比99.6%)であった。松阪牛の処理頭数は、4,350頭(前年比113.4%)であった。なお、松阪牛システム事業については、松阪牛の累計登録頭数が9,826頭と堅調な伸びで推移している。
経営状況	経費は、耐用年数等調査に3,800千円を要したが経費の削減に努め483,223千円(前年比99.6%)と概ね前年並みにおわった。放射線物質検査などの雑収入、施設維持補助金収入を加えた税引前損益は△1,913千円、当期純利益は△2,863千円となった。
総括コメント	人件費のカットや消耗品費などの一般経費の節減に取り組んだが、施設の耐用年数調査を行ったことや電気料金の値上等による経費の増加に伴ない、当期純損失を計上する結果になった。また、牛、豚の処理頭数については、前年に対して若干減少する結果になったが、ネットオークション上場頭数については、経済状況の好転も影響したことにより目標を上回る結果になった。 25年度はシステム関連収入でシール・証明書・DNA関係等の取扱い方法の見直しがあり減収が見込まれたが、松阪牛の登録頭数の増加により前年を上回る収入を確保した。引き続き厳しい状況が予想されるが、と畜頭数の確保に努めるとともに、と畜解体技術の向上による弁償費の削減を図り健全な運営を確保したい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	松阪食肉公社は、県民への安全・安心な食肉を供給する県南部の基幹食肉処理施設であるとともに、松阪牛のブランド維持に大きく貢献している松阪牛管理システムの業務運営を担うなど、中南部地域を中心とした畜産農家経営を支える重要な拠点施設である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	畜産を取り巻く環境は依然厳しく、牛、豚ともにと畜・解体頭数は前年を下回る結果となったが、中期経営改善計画については、ほぼ目標を達成された。今後は平成26年度の中期経営改善計画が達成できるよう努力するとともに、経営の根幹に係わる集荷対策、経営改善等に取り組む事を期待する。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	主力事業の一つであると畜・解体業務については、牛・豚とも若干前年を下回る結果であった。もう一つの主力事業である松阪牛管理システム関連については、松阪牛のシステム登録は順調に伸び前年比102.5%の実績になった。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度は耐用年数等調査に費用を要したが、他経費を抑え前年度比99.6%に留めた経営努力は評価できる。松阪食肉公社の経営状況については、株主である県、市町の補助金に支えられているが、今後とも畜・解体頭数の増加、松阪牛管理システム関連の利用向上に努めるとともに、経費削減等の経営改善を行い、収益力が向上できる体制の構築を期待する。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>株式会社三重県松阪食肉公社は、県南部の基幹食肉処理施設として、県民への安全・安心な食肉供給施設であり、ブランド牛の松阪牛の振興においても松阪牛管理システムの運用で中核施設としての役割を担っている。平成25年度は公社建物の耐用年数等調査に費用を要し、当期純利益はマイナスに転じたが、経費削減に努められた。主力事業である牛、豚のと畜・解体業務については牛、豚ともに前年度を下回ったが、時代の情勢に見合った対策を講じていられることを期待する。また、松阪牛管理システム関連については利用者のニーズから平成25年度はシール・証明書等の取扱い方法の見直しをされ、当初減収が見込まれるも松阪牛の登録頭数が増加し増収を確保された。引き続き、主力事業である、と畜・解体業務の増加、松阪牛管理システム関連の利用向上に努めると共に事業運営の改善・効率化を図り、安定した経営体制を構築することを期待する。</p>

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市新正四丁目19番3号		
HPアドレス	http://www.yontiku.com		
電話番号	059-351-2224	FAX番号	059-352-6863
設立年月日	昭和56年2月27日		
代表者	代表取締役社長 原田 秀十志	県所管部等	農林水産部
県出資額	25,000,000 円	県出資割合	25.0%
団体の目的	家畜のと畜解体処理、部分肉加工処理、卸売市場を運営することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 食肉卸売市場の運営	132,854	133,853	156,922	
全事業合計に占める割合	21.4%	21.3%	23.7%	
(2) 家畜のと畜解体処理料	147,158	149,289	156,383	
全事業合計に占める割合	23.7%	23.8%	23.6%	
(3) 豚、牛内臓売上高	111,920	103,031	99,666	
全事業合計に占める割合	18.0%	16.4%	15.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	228,414	242,128	249,660	
全事業合計に占める割合	36.8%	38.5%	37.7%	
全事業合計	620,346	628,301	662,631	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 豚、牛の食肉卸売市場におけるせり業務
- (2) 豚、牛のと畜解体業務
- (3) 豚、牛の内臓処理業務
- (4) 豚、牛の部分肉加工業務、冷蔵庫保管料、業務受託料

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	620,346	628,301	662,631
	売上原価	(b)	63,070	57,799	55,469
	販売費・一般管理費	(c)	649,069	676,794	715,536
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 91,793	△ 106,292	△ 108,374
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 9,565	△ 11,537	△ 8,775
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		3,315	4,077	7,351
貸借対照表	資産		405,670	435,552	496,112
	負債	(e)	397,985	423,790	476,999
	資本金(基本金)	(f)	100,000	100,000	100,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	△ 92,315	△ 88,238	△ 80,887
	純資産	(h) = (f) + (g)	7,685	11,762	19,113
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	405,670	435,552	496,112	

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	1.9%	2.7%	3.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	133.5%	141.5%	153.9%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	39.4%	36.7%	40.3%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 14.8%	△ 16.9%	△ 16.4%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 2.4%	△ 2.6%	△ 1.8%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	56.2%	54.6%	52.7%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	104.6%	107.7%	108.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: 64.0歳 H25平均年収※: 給与規定により支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	34人	36人	34人	H25平均年齢※: 47.0歳 H25平均年収※: 5,504千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	27人	27人	27人	準社員5名、シニア2名、嘱託12名、パート8名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	38,951	38,951	38,951
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	38,951	38,951	38,951
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

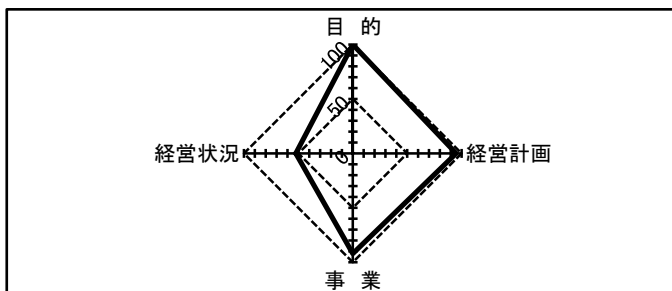
目標	平成25年度目標 豚と畜頭数84,300頭 牛と畜頭数5,300頭 平成26年度目標 豚と畜頭数84,700頭 牛と畜頭数5,300頭 平成27年度目標 豚と畜頭数85,000頭 牛と畜頭数5,300頭 平成28年度目標 豚と畜頭数85,300頭 牛と畜頭数5,300頭 平成29年度目標 豚と畜頭数85,500頭 牛と畜頭数5,300頭
実績	営業努力により豚は目標より4,705頭の増頭、牛は目標より48頭の増頭のと畜数となり、平成25年度の目標を達成した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客獲得に向け売上増大に努める。
	平成25年度実績	平成26年1月に営業課を発足し全社挙げて積極的に営業活動を実施している。その効果が有って入荷頭数、取引頭数については牛は堅調に伸び、豚は共に6%の増頭に達した。
	平成26年度目標	豚牛の入荷頭数確保に向け、と畜部門並びに卸売部門の健全化を推進する。経営収支の健全化を図り、営業においても新規顧客獲得に向け売上増大に努める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	豚と畜頭数		84,700	頭	目標	84,000	84,300
				実績	83,897	89,005	
牛と畜頭数		5,300	頭	目標	5,100	5,300	5,300
				実績	5,284	5,348	

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	89	B	95	A	95	A
事業	82	B	92	A	92	A
経営状況	46	C	53	C	53	C

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①
3. 事業に対する評価				比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②
4. 経営状況に対する評価				比率	53	評価	C
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	②	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	③	8	借入金は返済可能か			②
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の引当金が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重県四日市畜産公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	と畜解体や市場業務等の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責を担っていることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に食肉は日常不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
経営計画	関係会社との協調を図りながら営業方針を確実に明確に推進している。中長期経営計画上的と畜頭数及び部分肉加工頭数を確保していく。又、生産農家の経営安定のため、今後も引き続き関係する行政機関と連携して出荷に対する支援対策を講じていく。
事業	畜産及び食肉業界の環境変化は著しいものがある。顧客ニーズを把握し、安心安全な食肉提供に日々努め、売上高は前年度を維持している。特に、豚加工部門の収支バランスを改善し、経営基盤の強化を図ることが重要である。
経営状況	諸経費の節減、事務の合理化、作業の効率化を積極的に推進したことにより、豚加工部門の収支は改善されたが、内臓処理部門は生食用牛肉の販売規制が設けられ取り巻く環境は一層厳しくなり今後もさらなる収支改善が急務である。また、生産者、買受人の新規開拓が要求されて取引頭数の確保、経営合理化により業績の一層向上を図る必要がある。

総括コメント	生産者、買受人共に取引状況は円満かつ円滑に進んでおり、県内畜産業界唯一の食肉卸売市場としてその重責を十分に担っている。牛豚加工部門共に作業改善を行ったことより売上高は前年と比べ堅調に推移した。内臓処理部門では、大口取引先との取引量の減少と異物混入対策の諸課題により売上高は減収となった。しかし、金属探知機導入により信頼回復と収益改善を図った。今後は、収支改善と新規開拓の営業推進、中長期計画に基づき抜本的な業務改善、合理化が必要である。さらに、引き続き、今後も三重県並びに四日市市との綿密な連携を取りながら迅速に対応していくことが重要である。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	と畜解体や市場業務等の公共性の高い事業を営業としており、県民の食の安全・安心を追及する上でも大きな職責を担っていることを自覚し、常に安全対策、衛生対策にも注視している。特に食肉は日常必要不可欠なものであり、その社会的要請にも十分に目的を果たしている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	厳しい経済状況の中で、と畜・取引頭数については、昨年同様牛・豚ともに前期より上回った。県民へ安全・安心な食肉を供給するために、中長期経営計画が達成でき安定した供給体制が維持できるよう四日市市と連携して指導を行っていく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	と畜、取引頭数とも昨年同様、前期を上回る結果となった。昨年に比べ利益が拡大し、これで4期連続の当期純利益を確保することができた。しかし、内臓処理部門など収支バランスの厳しい事業もあるので更なる経営改善を期待する。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	C	C	C	4期連続の純利益を確保したが、引き続き累積欠損金を抱えている状態であり、根本的な経営改善には至っていない。県民への安全・安心な食肉を安定的に供給する体制を維持するためにも、経営の安定化に向けた経営改善は継続していく必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>県、四日市市の支援はあるものの、厳しい経済状況等の中、公社自らの経営改善の取組により、4期連続して当期純利益を確保したことは評価できる。前年度に引き続き、牛・豚ともにと畜・取引頭数を増加させたこと、牛カット部門については外注に切り替え売上を伸ばし効果がみられた。内臓処理部門など収支バランスの厳しい事業もあるので継続した経営改善を行い累積損失の解消に努め、安定した財務基盤を確立することを期待する。このためには、中長期経営計画が達成されることが必要であり、県としては四日市市と連携して中長期経営計画が達成できるよう指導していく。</p>

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋1丁目104番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mieryokusui/		
電話番号	059-224-9100	FAX番号	059-224-9118
設立年月日	昭和60年10月1日設立 平成23年2月1日公益社団法人へ移行		
代表者	会長 川喜田 久	県所管部等	農林水産部
県出資額	135,202,148 円	県出資割合	40.8%
団体の目的	健全な森林づくりと緑豊かな環境整備及び「緑の募金」を推進することにより、緑豊かな県土づくりに寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 自然の森づくり	13,623	20,926	32,165	
全事業合計に占める割合	28.5%	35.4%	45.9%	
(2) 緑の募金活動	26,640	30,976	26,212	
全事業合計に占める割合	55.7%	52.4%	37.4%	
(3) 緑化推進活動	7,524	7,174	11,650	
全事業合計に占める割合	15.7%	12.1%	16.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	47,787	59,076	70,027	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重自然の森づくり基金を活用した、未植栽地への地域固有の樹種植栽による自然林の復活
- (2) 緑の募金活動及び募金を財源とした森林・緑地の整備、森林づくり・緑化ボランティア活動の支援
- (3) 緑化普及啓発(緑化ホスター募集、緑の少年隊・森林ボランティア育成、森林・緑への意識啓発)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	52,798	59,430	72,540	
	経常費用	(b)	48,826	60,367	71,454	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	3,972	△ 937	1,086	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	3,972	△ 937	1,086	
	当期指定正味財産増減額	(f)	56,174	△ 20,784	△ 22,141	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	60,146	△ 21,721	△ 21,055	
貸借対照表	資産		478,379	455,992	436,657	
		負債	(h)	5,053	4,387	6,107
		指定正味財産	(i)	446,929	426,145	404,004
		一般正味財産	(j)	26,397	25,460	26,546
		正味財産	(k) = (i) + (j)	473,326	451,605	430,550
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	478,379	455,992	436,657	

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	98.9%	99.0%	98.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	108.1%	98.4%	101.5%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	85.6%	87.1%	86.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	7.5%	△ 1.6%	1.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.8%	△ 0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	14.8%	14.6%	15.2%
	管理費比率	管理費／経常費用	2.1%	2.1%	2.0%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 総会決議による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 法人の職員給与規定による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	1人	嘱託員1人
うち、県退職者	0人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	731	0	546
補助金・助成金	0	0	0
負担金	1,300	1,300	1,300
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	2,031	1,300	1,846
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

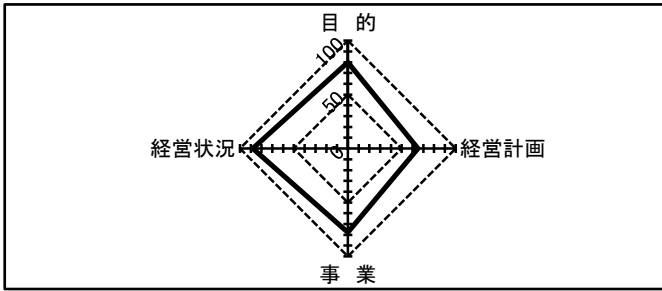
目標	平成29年度緑の募金目標額28,000千円 漸減傾向にある募金収入の減少に歯止めをかけ、平成29年度に平成20年度レベルに回復させる取り組みを行う。
実績	平成25年度の募金収入は、26,934千円で年度目標の25,000千円を上回ったものの、前年度実績をやや下回った。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	平成25年3月に策定した中長期計画の目標の達成に向け、緑の募金のPR強化や募金箱の設置要請、企業や団体を中心とした入会勧誘を行う。 団体の事業を整理した上で、県民に要望の高い事業を、県や関係団体との共催により効果的に実施する。
	平成25年度実績	緑の募金のPRを行った結果、企業募金が平成24年度実績9,184千円から平成25年度実績10,209千円へ増加した。道の駅への募金箱の設置も検討している。 一方、企業や団体への入会勧誘を行っているが、会員数の減少傾向は止まらず、減少した。県との共催事業は、市町との連携まで広げ、地域の要望を反映した取り組みができた。
	平成26年度目標	事務・管理費等の節減に向けた取り組みの実施。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	緑の募金実績		2,500	万円	目標	4,000	2,500
		実績			2,713	2,693	
協会会員数		189	人	目標	221	202	189
				実績	191	185	
緑化基金(平成20年度からの寄附金総額)		217	万円	目標	500	187	217
				実績	176	176	

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	80	B
経営計画	71	B	70	B	65	B
事業	85	B	82	B	78	B
経営状況	94	A	84	B	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	②	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	②	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益社団法人三重県緑化推進協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当法人は、緑化意識の高揚と県民参加の森林づくりを推進し、「緑豊かな県土づくり」に寄与することを目的に、緑化等に関する普及啓発や緑の募金事業を実施している。
経営計画	緑の募金収入は、社会情勢やこれまでの実績を踏まえて、平成25年度策定の中長期経営計画では目標値を大幅に下げたことから達成はしたものの、前年度実績から1%下回った。家庭募金は、自治会活動の縮小から今後も漸減傾向を示すと予想されることから、増加傾向を示す企業募金に注力を注ぐ。特に、大口募金で提案型の募金が成果を得ているので、積極的な働きかけを行う。 一方、緑の少年隊隊員数は、全国順位が下から2番目にあり、絶対的な弱体化を示していることから、抜本的な対策が必要であり、関係者の連携を強化して対応策を検討していく。
事業	当協会の主事業である緑の募金交付事業は、当年度計画の11,628千円を19%下回り9,410千円にとどまった。平成26年度は、募金の実績を勘案しながら、年度途中での追加採択や配分方式の柔軟化により、効果的な事業実施を行っていく。 また、平成25年度から再開した県民参加の植樹祭は、各地域からの強い要望に基づくものであり、平成26年度も実施し、植樹活動のシンボリックなイベントとして定着させたい。
経営状況	公益目的事業について、平成24年度は剰余金が生じたため、平成25年度は、新規事業として、海・山連携事業を起し事業拡大を図ったが、なお剰余金が生じた。このため、平成26年度は、募金収入とのバランスをとりながら、年度途中での事業計画の見直しなどを行い対応していく。
総括コメント	常勤役員が2名と経営資源が限られていることから、改善に向けた取り組みも網羅的な対応から選択と集中が必要である。特に、収益の大半を募金としていることから、その拡大に向けて企業募金に注力して取り組む。 募金事業の特色として、限られた予算の中で広く浅くを前提として組み立てられ、小規模な地域活動を支えている。このため、募金の収入に対応した計画的な事業の推進と効果の上がる事業の採択に努めるとともに、広く県民への周知に取り組んでいく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	B	当法人は、緑の募金法に基づき緑の募金事業を行う県内唯一の団体であり、緑化の推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。「緑豊かな県土づくり」の推進に対する社会的ニーズは依然として高く、その役割は一層重要になっている。ただし、これら役割を果たすために、事業の見直しや目標の設定が確実になされているとはいえないため、今後は団体の目的に見合った事業を積極的に推進する必要がある。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	緑の募金収入は中長期計画における平成25年度目標の25,000千円を上回ったものの、前年度実績より1%下回っている。今後、増加傾向にある企業募金の拡大に向けた積極的な取組を期待する。緑の少年隊数についても、県等との連携により対応策を検討していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	県民参加の植樹祭等、県民からの要望の高い事業を実施するとともに、森林・山村多面的機能発揮対策事業の事務局として事業を推進した結果、ボランティアによる森林整備を促進することができた。一方、緑の募金交付事業が当年度計画を下回る等、主力事業を十分に実施できない結果となった。今後は、県民のニーズを的確に把握して業務改善を行うことにより、当法人の目的に資する事業に取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	平成25年度決算においては、収支がプラスとなり健全な状況にある。しかし、一部の実施予定の事業を計画的に行うことができなかったため、今後は、年度途中での事業計画の見直しを行うことによって、事業における収入と支出のバランスを図っていくことが望まれる。また、来年度以降も主要財源である「緑の募金」は厳しい状況が見込まれるため、引き続き、経費削減に取り組まれない。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

当法人は緑の募金法に基づき、緑の募金事業を行う県内唯一の団体で、緑化推進や森林・緑の普及啓発活動に重要な役割を担っている。しかしながら、緑の募金収入や協会会員数は年々減少傾向にあり、厳しい状況が予想される。今後は、安定的な法人経営に資するため、増加傾向にある企業募金の拡大に向けて取り組むとともに、会員数の増加に向けた対策をより具体的に進めていくことが望まれる。また、経費削減や事業の見直し、緑の募金交付事業等に係る県民への周知に取り組み、事業目的である「緑豊かな県土づくり」の推進に今後も取り組まれない。

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323番地の1		
HPアドレス	http://www7.ocn.ne.jp/~miesaise/		
電話番号	059-228-1291	FAX番号	059-222-6930
設立年月日	昭和53年9月30日 平成24年4月1日 公益財団法人に移行		
代表者	理事長 永富 洋一	県所管部等	農林水産部
県出資額	1,490,000,000 円	県出資割合	51.5%
団体の目的	水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること、並びに水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 水産種苗生産供給事業	175,663	178,046	185,168	
全事業合計に占める割合	31.6%	37.4%	39.4%	
(2) 伊勢湾栽培漁業推進事業	38,065	43,588	53,211	
全事業合計に占める割合	6.8%	9.1%	11.3%	
(3) 水産生物量産化技術試験事業	80,857	54,643	45,759	
全事業合計に占める割合	14.5%	11.5%	9.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	261,324	200,125	185,331	
全事業合計に占める割合	47.0%	42.0%	39.5%	
全事業合計	555,909	476,402	469,469	経常費用
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 三重県からの委託及び補助を受け、栽培漁業センター(種苗生産施設)における魚介類の種苗生産を実施、地方公共団体、公共的団体である漁業協同組合等への種苗の供給。
- 伊勢湾海域の水産資源を増大させるため、種苗の中間育成、放流及び公共的団体への放流助成及び調査、試験の実施。
- マハタやアコヤ貝等の種苗生産、飼育管理及び種苗の量産化・安定供給に向けた技術開発試験の実施。
- 水産振興に係る諸事業の計画的な実施。

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	308,961	362,264	380,080
	経常費用	(b)	555,909	476,402	469,469
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 246,948	△ 114,138	△ 89,389
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	180,000	180,788	180,000
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 66,948	66,650	90,611
	当期指定正味財産増減額	(f)	117,982	81,734	△ 117,600
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	51,034	148,384	△ 26,989
貸借対照表	資産		5,899,517	5,691,667	5,491,480
	負債	(h)	1,767,777	1,411,543	1,238,345
	指定正味財産	(i)	4,674,492	4,756,226	4,638,626
	一般正味財産	(j)	△ 542,752	△ 476,102	△ 385,491
	正味財産	(k) = (i) + (j)	4,131,740	4,280,124	4,253,135
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	5,899,517	5,691,667	5,491,480

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	70.0%	75.2%	77.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	24.4%	22.1%	19.7%
	経常比率	経常収益／経常費用	55.6%	76.0%	81.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	33.9%	32.6%	33.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 79.9%	△ 31.5%	△ 23.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 4.2%	△ 2.0%	△ 1.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	27.6%	34.2%	34.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.8%	2.4%	1.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: 法人の「常勤役員報酬に関する規程」により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	19人	19人	19人	H25平均年齢※: 49.5 歳 H25平均年収※: 5,226 千円
うち、県退職者	3人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	3人	3人	3人	事務員: 3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		120,952	88,716	71,918
補助金・助成金		15,786	10,960	8,112
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		136,738	99,676	80,030
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と量産化技術開発試験に取り組む。 基本財産の適正な資金運用による財源の確保と職員の人材育成を図る。
実績	<ul style="list-style-type: none"> 県栽培漁業基本計画及び量産化技術試験とも目標を達成することができた。 目標としてきた基金運用平均利回り1.65%を上回る1.701%となった。 海女文化が注目されるなか、アワビ資源回復を図るため、市町等から種苗の要望が増大している。これに対応すべく生産及び供給体制の整備を図った。

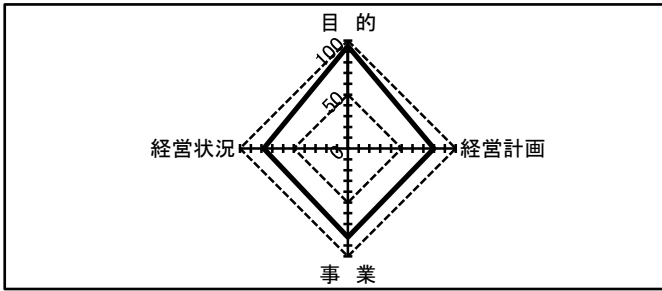
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。
	平成25年度実績	量産化試験においては、マハタ飼育試験において目標を上回る132千尾を要望漁協に配布できたが、アサリ等では試験内容を検討すべき結果となった。
	平成26年度目標	県と協働した量産化技術開発と良質な種苗生産を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	マダイ生産尾数		600	千尾	目標	600	600
				実績	603	603	
マダイ放流尾数		450	千尾	目標	450	450	450
				実績	525	504	
クルマエビ種苗の中間育成尾数		3,100	千尾	目標	2,100	2,100	3,100
				実績	2,100	3,100	

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	83	B	80	B	80	B
事業	80	B	78	B	82	B
経営状況	89	B	74	B	78	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	78	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県水産振興事業団
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		水産業に関わる社会的、経済的基盤の整備開発及び漁業経営の安定に係る事業を推進し、もって時代の要請に即応した安全で安心な水産物を安定的に供給すること及び水産業の健全な発展を図るとともに地域経済に寄与することを目的として、総合的に事業を実施した。
経営計画		中期計画(H23～H26)の基本方針に基づく種苗生産目標数量等の達成に向け、種苗の安定生産に資する技術開発に取り組み成果を上げた。また、海女文化が注目されるなか、アワビ資源回復を図るための市町等からの要望が増大しており、これに対応すべく生産及び供給体制の整備を図った。 基本財産等の資金の運用については、資金運用基本方針に基づく安全性・流動性・収益性に留意した上で、運営財源の確保に努めた。
事業		当法人の目的である水産業の発展と地域経済に寄与するため、①水産種苗生産供給事業、②水産生物量産化技術開発試験事業、③水産振興対策事業、④普及啓発事業、⑤資源増大実証事業、⑥伊勢湾栽培漁業推進事業、⑦伊勢湾水産振興事業の7公益事業を実施し、水産物の資源増大及び安定供給に資する取組を総合的に行った。
経営状況		伊勢湾水産振興特定資産を取り崩して行う伊勢湾水産振興事業で175,515千円、栽培漁業関連事業で29,793千円とそれぞれ赤字となるが、有価証券時価評価益及び売却益の115,919千円により、当期経常増減額は89,389千円のマイナスとなっている。
総括コメント		生産尾数、放流尾数は中期経営計画(H23～H26)及び第6次栽培漁業基本計画の達成に向け、生産技術の開発、職員の資質向上、経営の効率化に努めた。今後とも漁業者及び消費者のニーズに対応すべく取り組む。 平成24年4月1日付けで公益財団法人に移行したことから、今後とも水産業の健全な発展を図るとともに、地域経済に寄与するため水産物の安定供給に資する取組を推進していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	放流用種苗の生産・技術開発、漁業協同組合の共同利用施設への助成を実施する等、県民への安全・安心な水産物の安定供給に資する取組が総合的に実施されている。水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進等、水産業の健全な発展を図ることに対する社会的要請は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	中期経営計画に基づき、アワビ種苗生産・供給体制の整備やマハタ種苗生産の安定化による経営改善が図られており、概ね成果を上げている。今後とも本計画の達成に向けて、着実な事業実施が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	第6次栽培漁業基本計画に基づき、安全で安心できる良質な種苗を生産し、放流することにより水産資源の維持増大や水産物の安定供給を図るものであり、マダイ、クルマエビ等の種苗生産についても事業団の年次計画における目標数量を達成している。今後とも漁業の健全な発展を図り、安全で安心な水産物を安定的に供給できる種苗生産方法や技術開発が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額がマイナスである主な要因は、毎年度実施している資金を取り崩して行う伊勢湾振興事業の実施によるものである。資金の取り崩しは、経営計画に位置付けられていることから、当該事業による経営への影響は、小さいものと判断する。今後とも健全な水産業の発展を図っていくため、社会情勢の変化を踏まえ、経営の改善に努めることが必要である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

平成25年度は、中期経営計画(H23～H26)に基づく事業が着実に実施されるとともに、第6次栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と放流による資源増大等の事業が推進されており、概ね成果をあげている。県民への水産物の安定供給に寄与する栽培漁業の推進に対する社会的要請は高いことから、今後とも安定的な種苗生産や技術開発に取り組まれない。また、効率的な経営計画の達成のため、さらなる経営の改善に努められたい。

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市広明町323-1		
HPアドレス	-		
電話番号	059-226-6441	FAX番号	059-226-6927
設立年月日	昭和28年6月25日		
代表者	理事長 藤原 隆仁	県所管部等	農林水産部
県出資額	429,300,000 円	県出資割合	40.3%
団体の目的	本協会は中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 債務保証	6,947,143	7,918,406	7,208,935	保証残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	6,947,143	7,918,406	7,208,935	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 会員たる中小漁業者等が漁業経営等に必要な資金を金融機関から借り入れる際の金融機関に対する債務保証
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	経常収益 (a)		245,967	160,265	140,674
	経常費用 (b)		243,476	153,883	132,718
	経常損益 (c) = (a) - (b)		2,491	6,382	7,956
	特別損益 (特別利益-特別損失) (d)		51	△ 2,158	60
	当期利益金 (e) = (c) + (d)		2,542	4,224	8,016
貸借対照表	資産		10,824,950	11,737,844	11,034,954
	負債 (h)		9,060,896	9,963,616	9,189,074
	出資金等 (i)		1,086,450	1,092,400	1,156,036
	剰余金等 (j)		677,604	681,828	689,844
	純資産 (k) = (i) + (j)		1,764,054	1,774,228	1,845,880
負債・純資産合計 (l) = (h) + (k)		10,824,950	11,737,844	11,034,954	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	16.3%	15.1%	16.7%
	借入金依存率	借入金／(負債＋純資産)	5.3%	4.9%	5.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	101.0%	104.1%	106.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	81.2%	68.1%	67.1%
収益性	経常収益経常利益率	経常利益／経常収益	1.0%	4.0%	5.7%
	総資産経常利益率	経常利益／(負債＋純資産)	0.0%	0.1%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	18.2%	46.7%	28.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	22.2%	33.8%	36.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 総会及び理事会の決議による
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	4人	3人	3人	H25平均年齢※: 42.3 歳 H25平均年収※: 5,712 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～25年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	平成25年度債務保証引受額2,400,000千円
実績	平成25年度債務保証引受額2,218,660千円

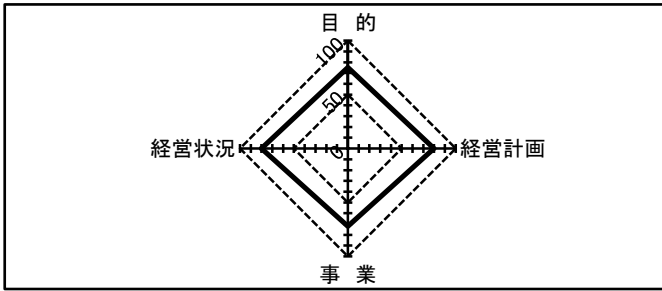
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	漁業者等緊急保証対策事業及び無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受に引続き取り組む。
	平成25年度実績	漁業者等緊急保証対策事業:32件140,800千円、無保証人型漁業融資促進事業:5件830,000千円の保証引受けを行った。
	平成26年度目標	無保証人型漁業融資促進事業に係る保証引受けに引続き取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	債務保証額		2,200,000	千円	目標	3,100,000	2,300,000
				実績	3,601,540	2,218,660	
代位弁済額		173,547	千円	目標	45,430	50,682	173,547
				実績	47,410	33,730	
求償権回収額		60,000	千円	目標	80,000	80,000	60,000
				実績	80,315	75,143	

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	75	B	75	B	75	B
経営計画	94	A	80	B	80	B
事業	73	B	76	B	72	B
経営状況	87	B	84	B	80	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	75	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	②		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	③		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	②		
2. 経営計画に対する評価				比率	80	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	72	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	②		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県漁業信用基金協会
-----	-------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	漁業者の高齢化、担い手不足、魚価の低迷、燃油価格の高騰等厳しい漁業経営環境下、中小漁業者等の信用力を補完し、漁業経営に必要な資金の融通を円滑にする役割を果たす当保証制度の重要性は増している。
経営計画	中期経営計画(平成23～25年度)の本年度分の保証引受けについて、漁業近代化資金は目標を上回ることができたが、事業資金が一部低調であったため全体的には92.4%の進捗であった。震災被災者向けの漁業者等緊急保証対策事業については26年度以降直接被災県に限定されることもあり、中期経営計画を新たに策定するものである。
事業	保証承諾は設備資金関係が見込みを上回ったが事業資金の一部に年度内の実行がなかったため、単年度計画に対しては96.5%の進捗だった。代位弁済は計画していた一部が来年度にずれため計画比66.6%、求償権回収は債務者の高齢化などにより計画比93.9%であった。
経営状況	保険料が見込みを下回ったこと及び事業管理費を計画より削減できたことなどから、当期利益金は計画を5,000千円ほど上回る8,016千円を計上できた。例年利益は準備金へ繰入れており、内部留保として680,828千円有している。
総括コメント	保証承諾、代位弁済、求償権の回収は若干計画に満たなかったが、収支については計画を上回る利益を計上できた。平成26年度より中期経営計画を新たに策定し、事業を推進していく。経営者以外の第三者個人連帯保証を徴求しない取扱いに加え、「経営者保証に関するガイドライン」も遵守し、今後も利用しやすい保証制度となるよう努めていくものである。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	B	B	B	漁業者の高齢化、担い手不足、魚価の低迷や燃油等の高騰等、漁業経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあり、中小漁業者経営の維持安定のために果たす役割は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	B	B	中期経営計画(平成23～25年度)の本年度分の保証引受けについて、漁業近代化資金は目標を上回ることができたが、事業資金が一部低調であったため全体的には92.4%の進捗であった。今後は新たな中期経営計画を策定し、その計画達成に向けて適切な運営が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾は見込みを上回ったが事業資金の一部に年度内の実行がなかったため、計画比96.5%の進捗だった。代位弁済は計画の遅延により計画比66.6%、求償権回収は計画比93.9%であった。今後も、保証機能の充実・強化に取り組み、中小漁業者等の資金ニーズに対応していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	保険料が見込みを下回ったこと及び事業管理費を計画より削減できたことなどから、当期利益金は計画を5,000千円ほど上回る8,016千円を計上し、プラスで推移している。経営状況は安定的に推移しているが、大震災等の大災害に対応するための財務基盤の強化が望まれる。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

経営者以外の第三者個人連帯保証を徴求しない取扱いに加え、「経営者保証に関するガイドライン」も遵守するなど、公的な信用保証機関として中小漁業者等のための融資の円滑化に大きな役割を果たしている。今後も中小漁業者等の資金ニーズに的確に応えるため、新たな中期経営計画を早急に策定するとともに、近い将来予想される東海地震や南海トラフ地震等に対応できる体制づくりに努められたい。

求償権については、平成24年度に比べ63,649千円減少しているものの、求償権の残高は引き続き高水準であり、事務管理費等の一層の削減や求償権回収の促進による償却引当金の圧縮を図るなど効率的な団体運営に努めるとともに、一層の財務基盤の強化を図る必要がある。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 姥 康博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	一人でも多くの障がい者に、経済的に自立する雇用の機会を与えられる場を提供する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 生産情報の加工	197,047	197,596	167,830	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	71.4%	
(2) 構内保安業務			67,079	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	28.6%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	197,047	197,596	234,909	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 橋梁、造船関係の生産情報の加工、人材派遣、データ入力処理
- (2) JFEエンジニアリング津製作所構内の保安警備
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)	197,047	197,596	234,909
	売上原価	(b)	183,182	155,950	181,448
	販売費・一般管理費	(c)	32,903	46,228	54,181
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 19,038	△ 4,582	△ 720
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		△ 10,105	886	3,661
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		△ 10,082	615	1,858
貸借対照表	資産		172,968	177,413	194,664
	負債	(e)	66,132	69,963	85,355
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	56,836	57,450	59,309
	純資産	(h) = (f) + (g)	106,836	107,450	109,309
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	172,968	177,413	194,664	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	61.8%	60.6%	56.2%
	流動比率	流動資産／流動負債	364.4%	374.0%	314.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 9.7%	△ 2.3%	△ 0.3%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	△ 5.8%	0.5%	1.9%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	94.0%	85.3%	86.1%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	16.7%	23.4%	23.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	37人	37人	H25平均年齢※: 39.0 歳 H25平均年収※: 3,175 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	14人	20人	出向受入: 6人、常勤嘱託: 7人、非常勤嘱託: 7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		597	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		597	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	単年度経常利益の確保および事業の維持。
実績	平成25年度においては、経常利益を確保し、雇用の維持を図れた。

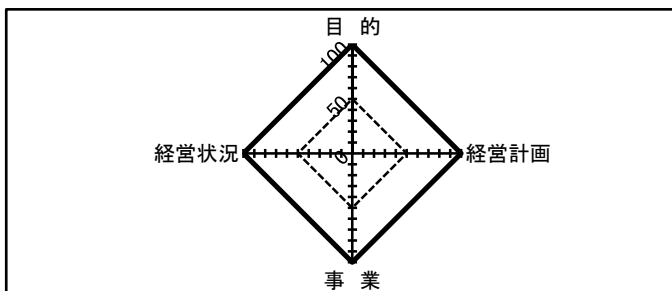
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	経常利益の確保
	平成25年度実績	事業環境は厳しさを増し既存事業は減収となったが、新規事業の取り込みを図り経常利益を確保した。
	平成26年度目標	経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	経常利益		0	百万円	目標	0	0
				実績	1	4	
売上高		210	百万円	目標	193	219	210
				実績	198	235	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	94	A	100	A	100	A
事業	87	B	100	A	100	A
経営状況	89	B	95	A	100	A

A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%): 改善を要する

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①
3. 事業に対する評価				比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①
4. 経営状況に対する評価				比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は可能か			①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	三重県下では、当社に次ぐ特例子会社の設立が相次いでいるが、当社は20年におよぶ障がい者雇用の実績があり、かつ重度障害者多数雇用事業所としての機能を担ってきた。障がい者法令の改正を踏まえ、さらに当社の存在意義は高まるものと認識している。
経営計画	月次で受注量の変動するため、計画差異の分析を行いつつ、アイドルが発生しないよう事業運営をきめ細かく行っている。また、社員に向け、社内報および職場集会を通じて経営状況を開示しつつ、事業運営への協力を求めている。
事業	当社の主要顧客(橋梁製作および新造船製造事業会社)を取り巻く環境は好転していない。このため、既存事業における受注量は継続して減少しているが、新規事業を取り込むことにより、事業基盤の安定を図っている。
経営状況	事業運営の厳しさは相変わらずであるが、事業の入れ替え等を通じ、単年度経常利益を確保した。累積欠損金また借入金も無く、財務面での問題も無いと判断している。

総括コメント	事業環境の変化に対応するため、社員においては従来の職種プラスアルファの多能化を推進してきた。それでも操業が不足する状況を踏まえ、新規事業を取り込み事業の一定の安定は得られた。しかし、平成26年度はさらに既存事業の落ち込みが予想されており、きめ細かい事業運営を行っていく。障がい者の新規雇用という面では、当社の求める人材とのミスマッチが大きいが継続して募集を図っていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	期中に障がい者1名が退職し2期連続の減少となっている。重度障がい者については13名の雇用を維持しており、重度障害者多数雇用事業所としての機能は果たしているが、求める職務能力とのマッチングが難しく採用に至っていない。今後も継続した採用取り組みが望まれる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画、社会経済環境の変化を踏まえ修正を加えた年度計画を作成している。また、受注量の変動に対応するため、きめ細かな事業運営が行われており、経営状態を従業員に対して開示しつつ、協力を求める事業運営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	特定派遣事業の7名の減少、自治体・民間からの大型受託の終了、生産情報加工の受注の増加等の状況のなか、新たに保安事業を立ち上げ経営の改善に取り組まれている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	減収要因がいくつかあるものの新たな事業に取り組んだこと、及び稼働人員の絞り込みにより前年度を超える経常利益が確保された。 今後も事業運営は厳しいと推測されるが、累積欠損金・借入金もなく財政上の問題は見受けられない。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>当該事業所のように長期(20年)にわたり、重度障害者多数雇用事業所として障がい者の雇用と事業経営を維持両立してきたことは、障がい者雇用のモデル創出となるものである。</p> <p>ただし、2期連続雇用障がい者数が減少しており、障がい者の新規雇用に努めることが望まれる。</p> <p>事業運営については、厳しい状況にある造船製造事業を対象としており、安定した収入の確保が求められるが、受注先の開拓や新規事業の取り込みなどにより、経営は安定しており、今後も、障がい者雇用を確保しながら、事業基盤の安定に努められるよう、優遇発注制度の活用など制度上可能な支援を行っていきたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) ファンド助成事業	91,794	121,249	157,410	地域課題(17,470千円) 地域資源(92,502千円) 農商工連携(47,438千円)
全事業合計に占める割合	6.1%	13.9%	17.5%	
(2) 戦略的基盤技術高度化事業	238,997	123,154	102,552	
全事業合計に占める割合	15.9%	14.1%	11.4%	
(3) 中小企業再生支援協議会事業	48,945	57,123	57,003	
全事業合計に占める割合	3.3%	6.5%	6.3%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,122,436	573,433	580,977	メッセウイング展示研修支援(71,660千円) 地域イノベーション戦略支援P(52,670千円) 戦略産業雇用創造PJ(34,966千円)等
全事業合計に占める割合	74.7%	65.5%	64.7%	
全事業合計	1,502,172	874,959	897,942	経常費用(事業費+管理費) H25年度は評価損益△338千円を含む
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援
- 県内中小企業の基盤技術の高度化を支援
- 一時的に経営悪化しているが再生の実現可能性が高い県内中小企業の再生支援
- 特許等取得活用支援、希少金属代替材料開発プロジェクト、戦略産業雇用創造プロジェクト等

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,857,680	1,140,832	1,580,427
	経常費用	(b)	1,502,172	874,959	898,280
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	355,508	265,873	682,147
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 3,008,715	33,786	△ 2,271,391
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 2,653,207	299,659	△ 1,589,244
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 607,322	△ 64,426	△ 649,629
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 3,260,529	235,233	△ 2,238,873
貸借対照表	資産		14,632,583	13,749,059	11,265,059
	負債	(h)	10,531,703	9,412,946	9,167,818
	指定正味財産	(i)	2,746,327	2,681,901	2,032,272
	一般正味財産	(j)	1,354,553	1,654,212	64,969
	正味財産	(k) = (i) + (j)	4,100,880	4,336,113	2,097,241
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	14,632,583	13,749,059	11,265,059	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	28.0%	31.5%	18.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	64.0%	61.1%	71.4%
	経常比率	経常収益／経常費用	123.7%	130.4%	175.9%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	10.0%	16.1%	11.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	19.1%	23.3%	43.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	2.4%	1.9%	6.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	15.7%	19.3%	18.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.7%	1.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	4人	3人	3人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	H25平均年齢※： 63.0歳
うち、県派遣	2人	1人	1人	H25平均年収※： 7,295千円
常勤正規職員	30人	32人	28人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※： 50.9歳
うち、県派遣	16人	14人	10人	H25平均年収※： 6,208千円
その他職員	67人	35人	46人	専門職30、嘱託員7、補助員8 人材派遣1
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		190,127	62,261	83,087
補助金・助成金		502,220	392,353	296,301
負担金		3,103	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		108,060	127,710	139,950
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		803,510	582,324	519,338
借入金残高(期末残高)		8,999,919	8,143,886	7,873,692
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		315,219	327,990	291,985
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		1,170,863	1,003,384	873,692

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年4月～平成28年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①開発力のある自立型中小企業の創出(自立型中小企業の創出2件)、②ものづくり中小企業への技術開発人材の輩出(各講座の受講者数80名)、③ファンド助成事業による雇用の創出(ファンド助成件数34件)、④ファンド助成事業による売上高の増加(ファンド助成件数34件)、⑤再生計画策定等による雇用の確保(再生支援計画策定件数40件)
実績	①自立型企業の創出3件(150%)、②各講座の受講者数101名(126%)、③④ファンド助成件数36件(106%)、⑤再生支援計画策定件数47件(118%)

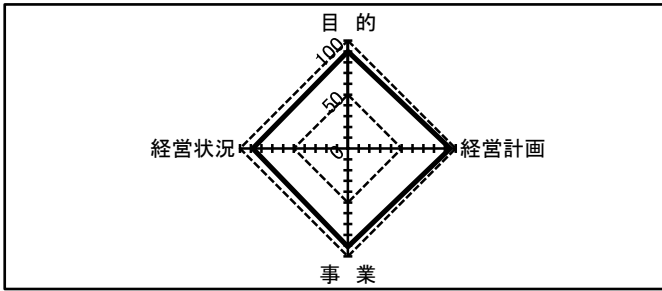
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	平成25年度実績	平成26年度目標
	製造業の技術の向上をはかるための「技術の高度化・高付加価値化の促進」、地域経済の活性化等のための「地域資源を活用した新事業の創出」、入り口から出口まで、総合的な支援として「様々な課題に対応した総合的支援」等を中心に、中小企業の個々の状況に応じた支援を行う。	専門家派遣による技術の向上、基金を活用した新たなビジネスの創出と成長の促進、知的財産の戦略的活用、中小企業が抱える課題の解決に向けた支援等を行った。更に年度後半に補正事業として自動車産業の技術向上と雇用の創出にも取り組んだ。	三重県が制定した「中小企業・小規模企業振興条例」の方向に沿いながら、「総合相談機能の充実」、「ものづくり技術の支援」、「経営向上の支援」、「イノベーションの創出」、「事業推進体制の充実」、「中小企業再生支援」の分野に事業を分け、中小企業・小規模企業の方々の個々の課題に応じた支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	技術相談対応件数	210	件	目標	250	210	210
ベンチャー支援補助金交付企業の中で決算期が3期以上ある企業のうち、売上高の増加傾向にある企業の割合	70	%	実績	272	303		
			目標	70	70	70	
知財の年間相談件数	1,600	件	実績	100	83		
			目標	1,200	1,600	2,600	
			実績	2,186	2,787		

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	71	B	70	B	95	A
事業	90	A	91	A	91	A
経営状況	83	B	88	B	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	中小企業を取り巻く厳しい環境の中、新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした。
経営計画	平成24年4月に策定された県の総合計画「みえ県民カビジョン」及び平成24年7月に策定された「みえ産業振興戦略」を受け、平成25年3月に「三重の企業の元気づくりに向けて」との副題を付けた当センターの「中期経営計画」を作成し、平成25年度は、経営計画1年目として取組み、5つの指標全てに渡り100%以上の達成率となった。
事業	中小製造業や新事業にチャレンジする事業者を主な顧客として、中期経営計画の三本柱に基づき、「技術の高度化・高付加価値化の促進」、「地域資源を活用した新事業等の創出」、「様々な課題に対応した総合的な支援」に取り組んだ。事業の推進にあたっては成果指標を設定し、その達成に傾注しながら進めたが、設定した目標値26件のうち21件において目標値を達成したが、全体的な達成率は81%程度であった。
経営状況	平成25年度の会計について、当センターの会計監査法人からその財務諸表等が公益法人会計の基準に全ての重要な点において適正に表示されているとの結果をいただくとともに、当センターの監事からも計算書類等(財務諸表等)については適正(監査に関する品質管理基準に照らして相当)との意見をいただいている。また、メッセの無償譲渡による減損損失が大きく、正味財産増減額は△2,238,873,150円となっているがこれを除くと、8,055,552円の増額となっている。
総括コメント	平成25年度は、アベノミクス効果による景気の向上が言われていたが、中小企業等にとっては海外との競争の激化、人口減少による国内市場の縮小など依然として厳しい状況であった。このような中、当財団は、様々な経験・知識を有する多数の支援人材、地域コミュニティー応援ファンドによる助成金、ものづくり中小企業の課題解決に寄与するAMIC等を有しており、これらの資源を活用して効果的で総合的な支援を行った。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	経済のグローバル化や人口減少による国内市場の縮小化、更には、産業構造の変化等による中小企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、目的達成に向け着実な成果が見られた。 今後、平成26年度施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向け県と連携・協力し、一翼を担っていく機関として、地域経済の一層の振興と発展に寄与されたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	「みえ県民カビジョン」並びに「みえ産業振興戦略」の策定を受け、平成24年度末に策定された「中期経営計画」を着実に実施していくとともに、「三重県行財政改革取組」による外郭団体の見直し方向によっては、適宜、本計画の見直しも努められたい。また、平成26年度施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けた見直しも合わせて検討されたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	対象を絞った事業展開で、事業の目標を概ね達成していることから引き続き効果的な事業推進を行いつつ、平成26年度施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向け県と連携・協力し、一翼を担っていく機関として、組織の事業推進にかかる体制についても整備を図られたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	決算監査等においても適正な財務管理が為されていると評価されており、引き続き公益財団法人として適正な財務運営を図られたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>経済のグローバル化や産業構造の変化による中小企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、着実な成果が得られている。 今後、「みえ県民カビジョン」及び「みえ産業振興戦略」の政策・施策の実現の一翼を担っていく機関として、「中期経営計画」を着実に実施していくとともに、平成26年度施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づく取組が着実に進むよう、県と連携しながら、県経済の一層の振興発展に取り組まされたい。</p>

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井上 勉	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 地場産品PR事業	21,075	18,958	48,775	
全事業合計に占める割合	81.6%	79.4%	33.2%	
(2) ビジネスインキュベーター事業	3,699	3,679	8,173	
全事業合計に占める割合	14.3%	15.4%	5.6%	
(3) 情報収集提供事業	408	622	6,068	
全事業合計に占める割合	1.6%	2.6%	4.1%	
(4) (1)~(3)以外の事業	638	606	83,907	
全事業合計に占める割合	2.5%	2.5%	57.1%	
全事業合計	25,820	23,865	146,923	・事業費 ・平成25年度から、公益法人移行に伴い会計を見直した。
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによるイベントの周知、情報の提供
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催)・施設提供事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	155,550	143,592	143,711
	経常費用	(b)	156,681	146,796	151,617
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	△ 1,131	△ 3,204	△ 7,906
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	△ 5
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	△ 1,131	△ 3,204	△ 7,911
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 31,771	△ 27,614	△ 27,466
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 32,902	△ 30,818	△ 35,377
貸借対照表	資産		1,343,715	1,320,845	1,285,630
	負債	(h)	37,578	45,526	45,688
	指定正味財産	(i)	1,288,277	1,260,663	1,233,197
	一般正味財産	(j)	17,860	14,656	6,745
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,306,137	1,275,319	1,239,942
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,343,715	1,320,845	1,285,630	

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	97.2%	96.6%	96.4%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	99.3%	97.8%	94.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	48.1%	50.3%	52.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 0.7%	△ 2.2%	△ 5.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 0.1%	△ 0.2%	△ 0.6%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	32.9%	33.5%	32.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	83.5%	83.7%	3.1%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	平成25年5月まで在籍
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: - 千円
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: 52.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: 6,738 千円
その他職員	8人	7人	7人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	臨時職員2名、パート(名品館職員)5名

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成25年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

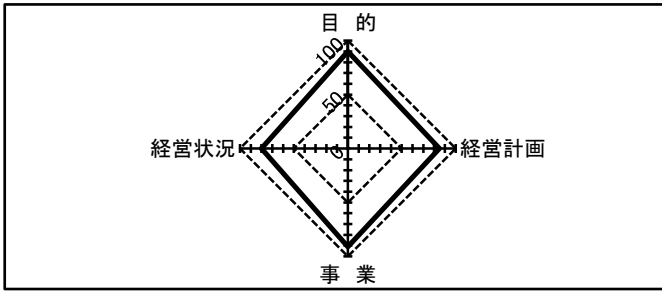
目標	公益財団法人として不特定多数の方へ地場製品のPRに努めるとともに、施設使用料収入、地場産品PR事業による手数料収入など、自主財源を確保し、四日市市の補助金に依存している状況を改善する。
実績	施設使用料収入、地場産品PR事業による手数料収入など事業活動収支はアップしたが、修繕引当費用及び退職給付費用を含めた平成25年度の経常増減額はマイナスとなり、補助金に依存している状況の改善には至らなかった。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に努める。自主財源の確保、増収に努め、四日市市の補助金に依存している現状を改善する。
	平成25年度実績	地場産品PR事業による売上が初めて7,000万円を超え、手数料収入及び販売収入は目標を上回り、また施設使用料収入も前年度を上回ったが、四日市市補助金依存の改善には至らなかった。
	平成26年度目標	不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に引き続き努める。施設が老朽化してきており、計画的な施設修繕の検討を進める。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	施設使用料収入		55,900	千円	目標	52,000	54,500
実績		52,563			53,048		
地場産品の手数料収入と販売収入		21,600	千円	目標	20,500	20,700	21,600
	実績			18,722	21,740		

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	90	A	90	A
経営計画	60	B	60	B	85	B
事業	87	B	87	B	91	A
経営状況	84	B	84	B	80	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	②		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	85	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	80	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人日重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当財団における目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業を積極的に進め、商品のPRに努めた結果、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	平成25年4月1日から公益財団法人としてスタートし、平成25年度から27年度まで3年間の計画を策定した。これまで以上に公益性を重視した経営を行い、自主財源の確保に努める。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京ドーム、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	主要財源である施設使用料収入及び地場産品PR事業による手数料収入と販売収入も順調に推移しており、平成25年度において事業活動収支はプラスであったが、施設の老朽化に伴い積み立てている修繕引当費用及び退職給付費用を含めた経常増減額はマイナスとなっている。

総括コメント	地場産品のPR事業では、売上が初めて7,000万円を超え、手数料収入及び販売収入は目標を上回った。また施設使用料収入も目標は達成できなかったが、前年度を上回った。事業活動としての収支はプラスであったが、修繕引当費用及び退職給付費用を含めた経常増減額はマイナスとなり、経営計画の目標とした四日市市の補助金依存の改善には至らなかった。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行い、もって地域社会への貢献を目指している。地域産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	公益法人制度改革に伴い、平成25年度からの3カ年計画が策定されたところであり、概ね計画に沿って事業を進めていると考えられる。引き続き、計画に沿って事業を進めていただくとともに、自主財源の確保及び既存事業の効率化・新規事業の取組については、今後さらに力を入れていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	A	地場産業振興のために、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施しており、また、じばさん名品館でも様々なフェアを行っている。その結果、事業収益は、昨年度より若干ではあるが増加した。引き続き、販売収入や、施設使用料収入の増加など、販路拡大に向けた新たな取組や、施設使用促進の取組が必要である。また、製造者、顧客のニーズを把握し、事業の改善を行うことにも力を入れていただきたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期経常増減額は、ここ数年マイナスが続いており、一般正味財産も年々減少してきている。補助金等が年々減少する中、自己収入の増加に向け努力されており、若干ではあるが昨年度収益を上回るなど、少しずつではあるが成果が出ている。しかし、経営計画の目標とした四日市市の補助金依存の改善には至っていないため、引き続き、経営努力を行っていただくとともに、抜本的な自己収益事業の改革・改善等を進められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>中期経営計画に掲げた目標に対する取組については、評価できるが、目標達成には至っていない。</p> <p>財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、ライフスタイルの変化や、安価な輸入品の増加による採算悪化、後継人材の不足などの問題を抱えており、当該財団には、販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。</p> <p>これらのことを踏まえ策定された中期経営計画に沿って、地場産業の振興に資するための積極的な県内外への販路拡大の展開や、自己収益(施設使用料収入、手数料収入など)の増加など、さらなる経営改善に取り組まれたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岡本 博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 入居団体負担金収入	58,256	56,637	57,338	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	47.2%	50.6%	45.2%	
(2) 受託事業収入	44,847	36,554	51,315	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	36.4%	32.7%	40.5%	
(3) 施設利用収入	12,259	12,717	12,034	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	9.9%	11.4%	9.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業	8,069	5,907	6,089	
全事業合計に占める割合	6.5%	5.3%	4.8%	
全事業合計	123,431	111,815	126,776	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の施設利用負担金
- (2) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、就職アドバイザー等専門員による、若者の就労支援
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		123,431	111,815	126,776
	経常費用 (b)		122,764	111,275	126,332
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		667	540	444
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		667	540	444
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		667	540	444
貸借対照表	資産		38,407	40,067	55,339
	負債 (h)		13,217	14,337	29,164
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		25,190	25,730	26,175
	正味財産 (k) = (i) + (j)		25,190	25,730	26,175
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		38,407	40,067	55,339	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	65.6%	64.2%	47.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	16.6%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.5%	100.5%	100.4%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	63.1%	66.8%	59.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.5%	0.5%	0.4%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	1.7%	1.3%	0.8%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	34.4%	36.7%	42.1%
	管理費比率	管理費／経常費用	44.7%	47.8%	43.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: — 歳 H25平均年収※: 法人の給与規程
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	13人	14人	17人	専門員 14名 業務補助職員 3名
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		9,931	4,989	2,121
補助金・助成金		0	0	0
負担金		39,089	37,316	37,646
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		49,020	42,305	39,767
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成26年3月
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

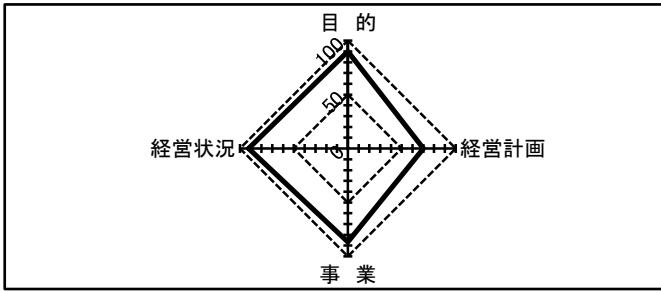
目標	—
実績	平成26年度から、3年間の計画を策定しており、平成25年度はなし

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	・中期経営計画の策定 ・施設利用に係る利用者満足度の把握(利用団体向けにアンケート実施)
	平成25年度実績	・中期経営計画の理事会承認 3月27日 ・施設利用に係る利用者満足度の把握(アンケート) 4月からの実施に向け準備
	平成26年度目標	・施設利用に係る利用者の満足度向上 ・労働団体、労働福祉団体等との連携による新しい文化事業の実施

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	会議室利用収入		12,200	千円	目標	12,560	12,115
				実績	12,717	12,034	
入居団体負担金収入		58,257	千円	目標	56,667	57,536	58,257
				実績	56,637	57,338	
事業費支出		21,560	千円	目標	21,084	21,223	21,560
				実績	21,064	20,663	

【団体自己評価結果】



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	85	B	90	A
経営計画	-	-	65	B	70	B
事業	-	-	87	B	87	B
経営状況	-	-	92	A	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を実施している。
経営計画	平成25年度に第1期中期経営計画を策定し、平成26年度からは①施設貸与事業②就労・就業支援事業③文化事業の公益事業を中心に強化を図っていく。また、内部管理体制においても内部統制機能を発揮し、法令遵守の事業活動を行っていく。
事業	公益目的事業の会議室利用は、安定的に利用されるようになり、今後も利用向上に向けて、広告・PR等を行っていく。受託事業の就労・就業支援事業は政策・制度の変更に対応するとともに、引き続き未就労者への取り組みが必要である。
経営状況	平成22年度までは、経常収支がマイナスであったが、平成23年度以降は黒字基調で推移している。経営状況は改善し安定してきており、引き続き体質強化を図っていく。

総括コメント	平成25年度は、公益法人制度改革に伴う「公益財団法人」への移行を行い、施設貸与事業及び就労・就業支援事業等の公益目的事業を中心に、協会が計画した事業をほぼ計画通り実施することができた。今後は、中期経営計画に沿って、事業の安定化を図るとともに、勤労者福祉の更なる増進を図っていきたい。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	-	B	A	労働者を取り巻く経済環境が厳しい中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	B	B	厳しい財政の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で中期経営計画を策定している。引き続き事業の充実と団体経営の安定運営に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に則り、利用者サービスの向上に努められたい。また、就労・就業支援事業については、近年の雇用情勢において社会的役割が大きいため、県民に対して事業趣旨や実施成果等の周知を積極的に行われたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	A	A	補助金制度の廃止以降も団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的運営に努められたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

労働者を取り巻く経済環境が厳しい中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。中期経営計画を策定したところであり、その計画に沿った運営に着実に取り組まれない。施設利用者の満足度アンケートを行うなど、利用者の増加に向けた検討及び効率的・効果的な事業運営に努められたい。
--

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 安田敏春	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	19.6%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 信用保証業務	478,578,446	445,028,271	409,769,916	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	478,578,446	445,028,271	409,769,916	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収 支 計 算 書	経常収入	(a)	5,637,613	5,638,259	5,255,530
	経常支出	(b)	3,208,932	3,455,518	3,282,412
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	2,428,681	2,182,741	1,973,118
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 473,251	△ 490,701	△ 597,895
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	1,955,430	1,692,040	1,375,223
貸 借 対 照 表	資産		521,913,749	488,889,342	454,261,202
	負債	(h)	495,081,563	460,365,116	424,361,754
	基本財産	(i)	22,617,208	23,463,249	24,150,871
	剰余金等	(j)	4,214,978	5,060,977	5,748,577
	正味資産	(k) = (i) + (j)	26,832,186	28,524,226	29,899,448
負債・正味資産合計	(l) = (h) + (k)	521,913,749	488,889,342	454,261,202	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	自己資本／(負債＋自己資本)	5.1%	5.8%	6.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋自己資本)	0.5%	0.6%	0.6%
	経常比率	経常収益／経常費用	175.7%	163.2%	160.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	81.7%	81.5%	81.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	43.1%	38.7%	37.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋自己資本)	0.5%	0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	18.9%	17.5%	18.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	34.7%	31.4%	33.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	H25平均年齢※: 61.6歳 H25平均年収※: 10,971千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	59人	55人	56人	H25平均年齢※: 42.1歳 H25平均年収※: 6,667千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	12人	12人	13人	再雇用職員3名、パート職員5名、嘱託職員5名
うち、県退職者	1人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	707,560	704,406	619,492
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等) ※返納額を控除	10,556	1,418	1,646
計	718,116	705,824	621,138
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

※三重県中小企業融資制度による中小企業者等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金である。

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

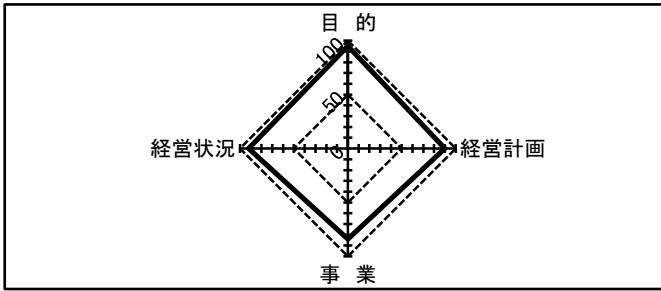
目標	①保証推進の拡大 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中管理の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	保証承諾は金利低下に伴う保証料負担割高感等もあり計画を下回った。代位弁済は返済条件緩和による資金繰り支援等の実施もあり計画を大幅に下回ることができた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継続支援、創業支援の強化 ③返済条件緩和先等の業況把握 ④経営改善のための支援 ⑤人材の育成 ⑥経営基盤の強化
	平成25年度実績	創業支援の強化など、事業計画に沿って推進を図った結果、それぞれの項目について概ね目標を達成できた。
	平成26年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継続支援、創業支援の強化 ③返済条件緩和先等の業況把握 ④経営改善のための支援 ⑤人材の育成 ⑥経営基盤の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	保証承諾		138,000	百万円	目標	153,200	141,956
		実績			151,285	132,642	
保証債務残高		400,400	百万円	目標	452,202	421,741	400,400
				実績	445,028	409,770	
代位弁済		10,300	百万円	目標	13,073	12,235	10,300
				実績	9,850	8,994	

【団体自己評価結果】



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	100	A	95	A
経営計画	-	-	100	A	90	A
事業	-	-	92	A	84	B
経営状況	-	-	92	A	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図りその健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成24年度～平成26年度までの3カ年の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し実践している。重点課題として、返済緩和企業に対する支援と保証利用企業者数の改善に取り組んだ。
事業		中期(3年毎)及び各年度で策定している事業計画に基づき事業運営を行っている。平成25年度は、保証承諾及び保証債務残高については計画を下回ったが代位弁済については計画を達成できた。創業支援については関係機関との連携を図るなど積極的な支援を行った結果、計画を上回ることができた。また、課題である保証利用者数の改善は、新制度「セレクト500」の創設により利用者の減少に歯止めをかけることができた。返済緩和企業に対しては、条件変更を行うなど資金繰り支援の実施により倒産の抑制につながった。
経営状況		保証承諾及び保証債務残高の減少により保証料収入はやや減少となったが、返済緩和先への支援により代位弁済が減少したため、今年度の収支差額として13億円余の計上となった。 県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高減少に伴い減少した。
総括コメント		平成25年度は、返済緩和先企業への支援に取り組んだ結果、事業継続と倒産防止につながり代位弁済は減少となった。今後も経営改善に向けた支援を実施していく。また、保証利用者数の改善については、新制度「セレクト500」の創設により新規利用者が増加したことで利用者数減少に歯止めがかかった。次年度は「新セレクト55」として引き続き新規顧客獲得により保証利用者数の改善を図る。創業支援は、各地域の関係機関と緊密に連携することで25年度は211件の保証承諾実績となり計画を上回った。今後も関係機関との連携を深め支援していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	-	A	A	団体の目的は、信用補完制度による中小企業金融の円滑化を実施することであり、中小企業円滑化法終了後、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は未だに厳しい状況にあり、景気の動向によっては、資金繰りが悪化することも懸念されることから、その社会的要請は大きい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	A	A	第3次中期事業計画(平成24年度～平成26年度)及び平成25年度経営計画について、国及び県の施策に呼応した適切な経営計画が策定されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	A	B	今後も、県民ニーズの十分な把握に努め、ニーズの高い新規事業を実施するとともに、ニーズの減少した事業については縮小・廃止等を進めていくことも必要である。また、利用者の側に立った、更なるサービスの向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	A	A	前年度に続き、高水準の収支差額を計上しており、経営状況は良好である。今後、債権管理を十分行うとともに、事業の効率化等により、経営の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

信用保証協会は、信用保証による金融支援にとどまらず、経営支援・事業支援、さらには関係機関と連携した経営改善支援や企業再生支援など、多岐にわたった役割を求められている。
 平成26年度経営計画においても、国や県の施策に積極的に対応した金融支援や、関係機関と連携し企業の実情に即した経営支援を行うことで地域経済の発展に寄与していくこととされており、今後とも、ニーズの十分な把握に努めるとともに事業実施体制の効率化等を進め、県内中小企業・小規模企業への円滑な資金供給がされるよう効果的に信用保証制度を進めていくことが望まれる。

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.ztv.ne.jp/web/mietotikousya/		
電話番号	059-229-6030	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	5,200,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 公有地取得事業	2,147,680	3,052,014	2,784,627	公共事業用地の先行取得契約額
全事業合計に占める割合	80.9%	87.4%	86.9%	
(2) あっせん等事業	481,123	428,849	414,872	県等からの公共事業用地取得事務委託料の額
全事業合計に占める割合	18.1%	12.3%	12.9%	
(3) 土地造成事業	25,833	11,576	6,193	工業団地等の維持管理費の額
全事業合計に占める割合	1.0%	0.3%	0.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	0	0	0	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	2,654,636	3,492,439	3,205,692	公社は公共事業用地の取得を目的とするため
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県土整備部等公共事業用地の先行取得
- (2) 県および市町からの委託に基づいて行う公共事業用地の取得事務
- (3) 地域の開発整備のため、地方公共団体が策定する土地利用計画等との整合性を図りながら行う、工業団地等の管理等
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	事業収益 (a)		6,504,170	4,132,075	4,955,063
	事業原価 (b)		6,947,245	4,116,327	4,994,550
	販売費・一般管理費 (c)		99,351	83,199	60,860
	事業損益 (d) = (a) - (b) - (c)		△ 542,426	△ 67,451	△ 100,347
	経常損益(事業損益+事業外収益-事業外費用)		51,559	25,170	110,689
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		68,630	21,436	110,689
貸借対照表	資産		18,571,187	17,505,262	15,988,262
	負債 (e)		12,703,051	11,615,689	9,988,000
	資本金(基本金) (f)		5,200	5,200	5,200
	準備金 (g)		5,862,936	5,884,373	5,995,062
	資本 (h) = (f) + (g)		5,868,136	5,889,573	6,000,262
負債・資本合計 (i) = (e) + (h)		18,571,187	17,505,262	15,988,262	

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	31.6%	33.6%	37.5%
	流動比率	流動資産/流動負債	243.5%	245.7%	185.6%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+資本)	62.4%	57.5%	56.3%
収益性	事業収益事業利益率	事業利益/事業収益	△ 8.3%	△ 1.6%	△ 2.0%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	0.3%	0.1%	0.7%
効率性	人件費比率	人件費/事業収益	7.8%	10.5%	7.2%
	管理費比率	販売費・一般管理費/事業収益	1.5%	2.0%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	常勤役員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H25平均年齢※: 61.7歳 H25平均年収※: 5,629千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	0人	0人	
常勤正規職員	58人	58人	49人	県派遣職員は、住宅供給公社・道路公社と兼務 H25平均年齢※: 46.9歳 H25平均年収※: 5,895千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	3人	2人	
その他職員	13人	9人	12人	嘱託職員9人 事務補助職員3人
うち、県退職者	3人	2人	4人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		495,928	454,866	434,739
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		4,100,000	2,000,000	3,500,000
その他県支出金(追加出資額等)		1,658,621	1,910,699	2,902,415
計		6,254,549	4,365,565	6,837,154
借入金残高(期末残高)		697,196	668,304	10,520
債務保証額(期末残高)		5,285,880	4,698,560	4,111,240
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成28年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	今後は用地取得に際して、一層高度な専門知識・能力が求められることから、職員の更なる資質向上を行うとともに、より効率的な用地取得体制の整備を図る。
実績	代行買収制度等による用地取得業務の全面受託に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、平成25年度は組織の効率化のため、用地管理課を廃止し、三公社の業務を統合した業務課を設置した。

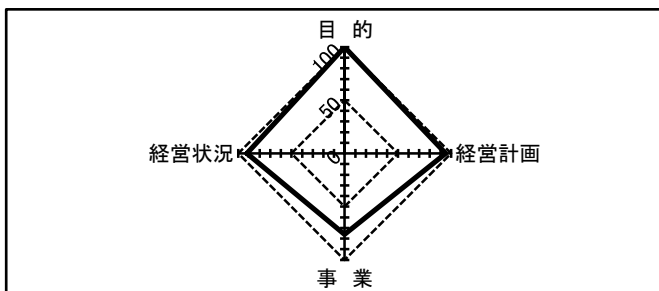
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	用地専門機関としての人材育成を図るとともに、主体的な用地取得業務の役割を果たす組織体制の整備を図る。また、長期保有土地については、引き続き早期売却に向けて、関係部局と調整を図っていく。
	平成25年度実績	職員能力向上のため、各個人の経験年数に応じた各種研修会を開催し、また、効率化を図るため、用地管理課を三公社の業務を統合した業務課に改編した。長期保有土地のうち、ニューファクトリーひさい工業団地については、売却となった。
	平成26年度目標	職員の資質の向上に努めるとともに、より効率的な用地取得体制の整備を進めるための検討に引き続き取り組む。また、長期保有土地(大仏山地域保有土地)の処分については、早期の処分に向けて関係部局と調整を図っていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	長期保有土地の面積(ただし、計画的に再取得されている土地を除く)	193,433	m ²	目標	193,554	193,554	193,433
			実績	229,494	193,433		

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	100	A	100	A
経営計画	94	A	95	A	95	A
事業	78	B	76	B	76	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	76	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	三重県土地開発公社
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。
経営計画	代行買収制度等による用地取得業務の全面受託に向けて、受託体制の整備などの検討を行った。また、用地管理課を廃止し、三公社の業務を統合した業務課を設置したことにより、組織の効率化を図った。引き続き、更に用地取得体制の整備を進めていく。
事業	公有用地について、県からの依頼に基づき、約14万4千㎡を取得し、前年度までに取得した公有用地について、国及び県等へ約35万7千㎡を売却した。ニューファクトリーひさい工業団地については、未分譲地約4万1,000㎡を売却した。引き続き、用地取得等を適正に実施していく。
経営状況	組織改編による事業の効率化、ニューファクトリーひさい工業団地の完売、準備金の適正な資金運用等により、約1億1千万円の当期純利益を計上した。引き続き、経営健全化に努めていく。

総括コメント	ニューファクトリーひさい工業団地について、未分譲地約4万1,000㎡を売却し、長期保有土地を減少させた。 また、用地管理課を三公社の業務を統合した業務課に改編し、組織の効率化を図った。 今後、経験豊かな職員の退職が進む中、公共事業用地取得の専門機関としての機能を維持し、国、県等の事業要請に応えていくため、計画的な人材育成に努める。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業や観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりを進めるための社会基盤である道路等の整備や自然災害に備える基盤施設の整備等は緊急の課題であり、これら公共事業の円滑な推進のためには、今後とも公共事業用地の円滑な取得が不可欠である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	用地専門機関の経営資源である人材の採用及び育成、用地交渉ノウハウの蓄積及び継承等について、組織体制の見直しも含めて計画的に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	用地専門機関として、公有地取得事業、あっせん等事業に特化しており、適正に実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	経常損益は7年連続で黒字を計上しており、財務状況は健全である。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>三重県土地開発公社は、公有地取得事業及びあっせん等事業を適正に実施しており、また、土地造成事業についてもニューファクトリーひさい工業団地を完売するなど、目標達成に向けた取組も進められていることから、自己評価結果は妥当である。</p> <p>なお、地権者ニーズが多様化するなか、用地取得の専門機関としてさらなる高度な知識・能力が求められていることから、計画的な人材の育成と、より一層効率的な体制の構築を図っていく必要がある。</p>
--

団体名	三重県道路公社
-----	---------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-dourokousya.or.jp/		
電話番号	059-227-1272	FAX番号	059-226-5340
設立年月日	昭和48年6月1日		
代表者	理事長 廣田 實	県所管部等	県土整備部
県出資額	1,750,000,000 円	県出資割合	100.0%
団体の目的	三重県の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 有料道路事業	315,894	308,412	394,217	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	315,894	308,412	394,217	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 有料道路の維持管理業務及び有料道路利用者からの通行料金徴収業務
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	経常収益	(a)	315,894	308,412	394,217
	経常費用	(b)	167,312	150,045	238,174
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	148,582	158,367	156,043
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用 - 特別法上の引当金繰入額)	(d)	△ 148,582	△ 158,367	△ 156,043
	当期増減額	(e) = (c) + (d)	0	0	0
貸借対照表	資産		6,702,558	6,524,244	6,618,059
	負債	(h)	3,952,558	3,774,244	3,868,059
	資本	(i)	2,750,000	2,750,000	2,750,000
	負債・資本合計	(j) = (h) + (i)	6,702,558	6,524,244	6,618,059

団体名	三重県道路公社
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	資本/(負債+資本)	41.0%	42.2%	41.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+資本)	14.0%	9.3%	8.3%
	経常比率	経常収益/経常費用	188.8%	205.5%	165.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	100.0%	100.0%	100.0%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	47.0%	51.3%	39.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+資本)	2.2%	2.4%	2.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	22.0%	21.2%	16.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	80.3%	80.5%	52.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	0人	0人	0人	常勤役員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: - 千円
常勤正規職員	4人	4人	4人	県派遣職員は、土地開発公社・住宅供給公社と兼務しているため、土地開発公社に記載
うち、県退職者	0人	0人	0人	H25平均年齢※: 61.9 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H25平均年収※: 6,305 千円
その他職員	2人	2人	2人	嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	事務補助職員1人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	374,425	379,973	450,000
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成6年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	地域経済の発展及び地域住民の福祉増進に貢献することを目標に、利用者への安全・安心なサービスの提供及び利用の促進に努めるとともに、事業の管理コスト節減等健全経営に取り組んでいく。
実績	利用者の安全対策は、橋梁耐震補強工事など継続して取り組んでいる。また、利用の促進対策としては、第二伊勢道路供用に合わせ朝の通勤時間帯に回数券のPRチラシ配布などの取り組みを行った。

●年次事業計画による達成目標

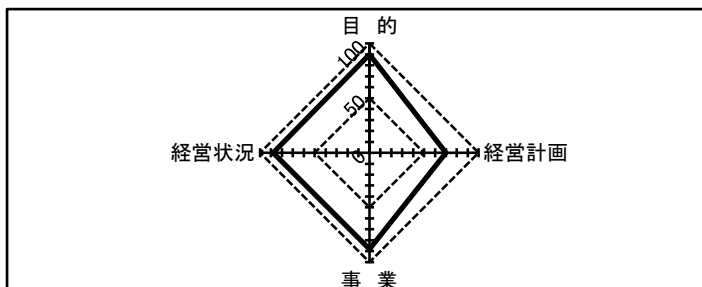
定性目標	平成25年度目標	橋梁の耐震補強工事に着手し、利用者の更なる安全対策を行うほか、利用の促進対策として、利用のPR及び回数券の販売促進を行う。
	平成25年度実績	橋梁の耐震補強工事に着手した。また、チラシの配布等継続して回数券の販売促進に取り組んだ。
	平成26年度目標	平成25年度に着手した橋梁の耐震補強工事を継続して実施し、利用者の更なる安全対策を行うほか、回数券の販売促進による利用促進対策に引き続き取り組む。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	有料道路(伊勢二見鳥羽ライン)利用交通量	2,056	千台	目標	1,611	2,019	2,056
			実績	1,618	2,052		

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価結果》

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	71	B	70	B	70	B
事業	69	B	88	B	88	B
経営状況	87	B	88	B	88	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	②	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	②		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②		
3. 事業に対する評価				比率	88	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②		
4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県道路公社
-----	---------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	伊勢志摩地域の交通の円滑化を図ることで、経済・文化等の交流を促進し、地域産業の発展、住民福祉の増進に貢献した。
経営計画	効率的な管理を行うとともに利用者の安全性の確保に努め、また関係機関と連携して利用促進対策及び伊勢志摩のPRの推進に努めた。
事業	利用者の安全性確保のため、橋梁耐震補強工事に着手した。また、有料道路の利用促進のため回数券販売のPR活動を、チラシの配布やケーブルテレビ文字放送等で行った。
経営状況	道路公社の黒字相当額1億2千万円を償還準備金に繰り入れ借入金を着実に償還するなど健全経営を行っている。

総括コメント	利用者の安全確保のため、平成25年度に橋梁耐震補強工事に着手した。また、近年利用交通量が減少傾向であったが、式年遷宮や第二伊勢道路供用により利用交通量が増加し、料金収入が増加した。今後も引き続き利用者の安全対策や利用促進に努める。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	設立目的に従い伊勢二見鳥羽有料道路事業を実施しており、有料道路事業周辺地域の交通の円滑化を図り、住民福祉の増進と産業の発展に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	伊勢志摩地域の道路整備状況の進捗や今後の交通量の変動を踏まえて、公社の経営計画について検討していく必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	今後も事業計画に基づいた事業目標達成のため、引き続き事業の健全経営に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	今後も効率的な組織運営や管理コスト節減に継続して努める必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

<p>平成25年度については、式年遷宮や第二伊勢道路の開通で交通量が増加傾向となり料金収入が増加したが、その効果が一時的なものとならないよう、有料道路の利用促進に引き続き取り組まれない。</p> <p>今後も、引き続き橋梁の耐震補強を行うなど利用者の安全対策について留意するとともに、管理コストの節減等健全な公社運営を図っていく必要がある。</p>
--

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	松阪市高須町3922番地		
HPアドレス	http://www.mie-kousha.or.jp/		
電話番号	0598-53-4871	FAX番号	0598-53-4867
設立年月日	昭和62年7月1日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 北川 貴志	県所管部等	県土整備部
県出資額	28,000,000 円	県出資割合	50.0%
団体の目的	三重県が設置する流域下水道施設の管理業務を行うとともに、下水道に関する知識の普及及び啓発等の事業を行うことにより、三重県及び県内市町の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 流域下水道施設維持管理業務	2,390,225	2,576,882	2,570,127	
全事業合計に占める割合	72.1%	74.0%	73.1%	
(2) 汚泥処理業務受託事業	886,192	866,117	906,655	
全事業合計に占める割合	26.7%	24.9%	25.8%	
(3) 普及啓発施設維持管理業務	15,203	15,489	15,403	
全事業合計に占める割合	0.5%	0.4%	0.4%	
(4) (1)～(3)以外の事業	25,341	22,435	22,410	
全事業合計に占める割合	0.8%	0.6%	0.6%	
全事業合計	3,316,961	3,480,923	3,514,595	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 流域下水道施設における指定管理者としての維持管理業務
- (2) 流域下水道施設の維持管理において発生する汚泥の処理業務
- (3) 下水道普及啓発施設の維持管理業務
- (4) 排水設備工事責任技術者認定業務、下水道知識の普及啓発事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		3,317,630	3,473,858	3,515,668
	経常費用 (b)		3,316,961	3,480,923	3,514,595
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		669	△ 7,065	1,073
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		669	△ 7,065	1,073
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		669	△ 7,065	1,073
貸借対照表	資産		735,467	857,630	715,812
	負債 (h)		633,092	762,320	619,429
	指定正味財産 (i)		56,000	56,000	56,000
	一般正味財産 (j)		46,375	39,310	40,383
	正味財産 (k) = (i) + (j)		102,375	95,310	96,383
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		735,467	857,630	715,812

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	13.9%	11.1%	13.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.0%	99.8%	100.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.4%	0.1%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.0%	△ 0.2%	0.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	△ 0.8%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	6.4%	6.3%	5.7%
	管理費比率	管理費／経常費用	0.3%	0.4%	0.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: ー 歳 H25平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用弁償に関する規程により支給
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	29人	33人	28人	H25平均年齢※: 56.8 歳 H25平均年収※: 4,957 千円
うち、県退職者	10人	12人	7人	
うち、県派遣	10人	9人	9人	
その他職員	30人	25人	25人	嘱託員20人、短時間勤務嘱託員5人
うち、県退職者	2人	2人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		3,303,591	3,471,944	3,504,954
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,303,591	3,471,944	3,504,954
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	安定した水処理と継続的なコスト削減の追及
実績	放流水質について、法令排水基準よりも厳しい自主管理値を設定しており、概ね良好な水質が確保でき公共用水域の水質保全に寄与することができた。

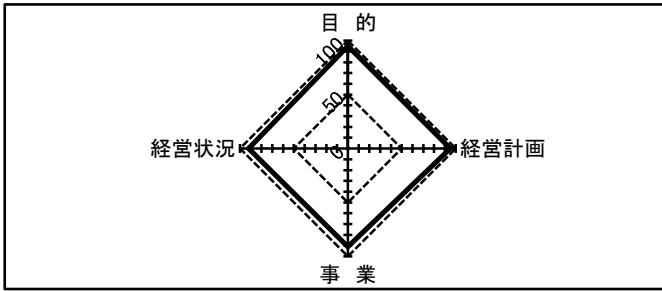
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	指定管理者として、一層の水質保全及び浄化センター施設の適切な維持管理に努めるとともに、引き続き維持管理費の抑制に努める。
	平成25年度実績	放流水質について、法令排水基準よりも厳しい自主管理値を設定しており、概ね良好な水質が確保でき公共用水域の水質保全に寄与することができた。 また、コスト削減については、成果目標に基づき概ね目標が達成できた。
	平成26年度目標	攪拌機の間欠運転など創意工夫による効果的・効率的な運転管理及び複数年契約等の調達方法の実施により、維持管理費の抑制に努めるとともに、適正な業務を実施する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	BOD(生物化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	14	mg/l	目標	8	8	14
COD(化学的酸素要求量)の放流水質[北部浄化センター]	18	mg/l	実績	4.4	6.3	18	
			目標	12	12		
SS(浮遊物質)の放流水質[北部浄化センター]	20	mg/l	目標	10	10	20	
			実績	25	34		

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	95	A	95	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	96	A	88	B	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	95	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	②		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県下水道公社
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	公社の設立目的である「県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与する」は、現在の社会経済情勢においても社会的要請に合致している。
経営計画	平成24年度から30年度までを計画期間とする中長期経営計画により、適切な流域下水道施設の運転及び維持管理など公社として果たすべき役割や方向性を明確にしている。
事業	放流水質について、法令排水基準よりも厳しい自主管理値を設定して運転を行い、良好な水質に処理したうえで公共用水域へ放流している。 また、水質分析業務の自社化により、同業務の集約化による効率化と不測の事態への対応強化に取り組んでいる。
経営状況	指定管理者として、管理運営の基本方針に「継続的に管理コストの低減を行い、受益者へ還元する」と、目標を掲げ取り組んでいる。

総括コメント	全浄化センターの年間流入水量70,414,657m ³ を良好な水質に処理し、伊勢湾の水質保全と改善に寄与できた。 また、継続的なコスト削減に取り組んだ結果、基本指針に掲げた目標を概ね達成した。 公社は、今後も引き続き、より適正な流域下水道施設の管理業務を行うとともに、安定した経営を行うため必要な人材確保に積極的に取り組んでいく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	年々、下水道処理人口普及率や処理場に流入する水量が増加しているなかで、社会的要請はますます増加している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	ライフサイクルコストの低減や施設の延命化など中長期的な視点を持った健全な運営に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	法定排水基準を上回る自主管理値を設定して運転管理を行い、良好な水質が確保されているとともに、コスト削減を図っている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	排水設備工事責任技術者認定事業の制度改正により、平成24年度は一時的に収入減となりB評価となったが、25年度には収支が改善し、A評価となった。 なお、流入水量の増に伴って年々経費が増加しているが、積極的にコスト削減に取り組み、成果を上げている。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

三重県下水道公社は、法定排水基準を上回る自主管理目標値を定めて運転管理を行い、良好な水質を確保するとともに、コスト削減に積極的に取り組み、受益者の負担軽減を行う等健全な経営を行っていることから、自己評価は妥当である。 今後も良好な水質を確保するとともに、施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減に向けた効果的な点検や適切な維持修繕、さらには安定した経営管理のための必要な人材確保を計画的に実施していく必要がある。
--

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市島崎町56番地		
HPアドレス	http://www.mie-kengi.or.jp/		
電話番号	059-229-5603	FAX番号	059-229-5617
設立年月日	昭和44年4月1日設立 平成13年4月1日(財)三重県都市整備協会との統合及び(財)三重県森林土木技術センター廃止に伴う公益事業等の継承、平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 野田 素延	県所管部等	県土整備部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	12.7%
団体の目的	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 公益目的事業2	722,422	590,312	569,106	設計審査・積算支援事業、施工管理支援事業、検査支援事業他
全事業合計に占める割合	58.4%	51.2%	44.4%	
(2) その他の事業1	235,517	280,175	417,803	設計・調査等受託事業
全事業合計に占める割合	19.0%	24.3%	32.6%	
(3) 公益目的事業4	179,629	193,700	217,769	建築確認審査、固定資産税調査等事業他
全事業合計に占める割合	14.5%	16.8%	17.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業	98,799	89,481	77,830	研修事業、図書出版事業、材料試験事業、住宅性能評価等住宅関連事業他
全事業合計に占める割合	8.0%	7.8%	6.1%	
全事業合計	1,236,367	1,153,668	1,282,508	事業収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 社会資本の整備や維持管理、まちづくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業(公2)
- (2) 良好な建設技術の提供による社会資本整備に伴う設計及び各種調査等支援・補完事業(他1)
- (3) 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び資産評価に係る支援事業(公4)
- (4) 社会資本の整備及びまちづくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報発信事業等

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,243,149	1,160,379	1,287,199
	経常費用	(b)	1,241,193	1,155,650	1,276,588
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	1,956	4,729	10,611
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 1,172	△ 239	△ 2,292
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	784	4,490	8,319
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	784	4,490	8,319
貸借対照表	資産		2,274,910	2,287,781	2,356,585
	負債	(h)	577,822	586,203	646,688
	指定正味財産	(i)	10,000	10,000	10,000
	一般正味財産	(j)	1,687,088	1,691,578	1,699,897
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,697,088	1,701,578	1,709,897
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	2,274,910	2,287,781	2,356,585	

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	74.6%	74.4%	72.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	7.9%	7.9%	7.6%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.2%	100.4%	100.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	0.5%	0.5%	0.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	0.4%	0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.1%	0.2%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	62.6%	64.5%	58.3%
	管理費比率	管理費／経常費用	7.2%	7.1%	2.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	H25平均年齢※: 64.5歳 H25平均年収※: 7,074千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	50人	49人	46人	H25平均年齢※: 46.6歳 H25平均年収※: 6,947千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	82人	90人	97人	嘱託職員81人、非常勤嘱託職員9人、業務補助員1人、パートタイマー6人
うち、県退職者	30人	28人	32人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		313,617	336,280	354,826
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		313,617	336,280	354,826
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成35年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

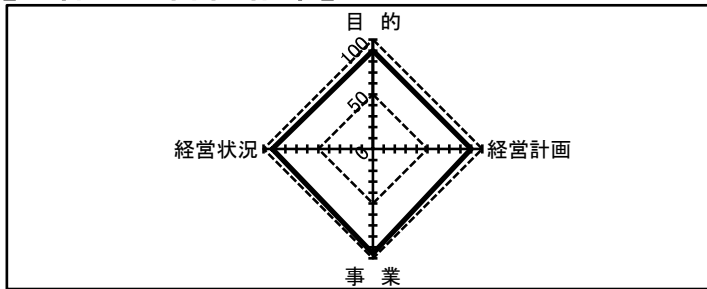
目標	内容
目標	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目標に、橋梁、道路等公共土木施設の維持管理支援、建築確認・検査等における品質確保の向上とユニバーサルサービスの充実に努める。また、技術士、RC CM、一級建築士等の高度な専門知識を持つセンター職員の育成に努める。
実績	公益財団法人としてより公益性の高い研修業務、品質監理、工事実施検査等の発注者支援などに取り組むとともに、県下3ヶ所(伊勢、伊賀、東紀州)に開設した支店業務により建築確認・検査等におけるユニバーサルサービスの充実に図った。また、地域住民を対象とした防災研修を昨年度に引き続き実施した。(平成25年度は7自治会に対して実施)さらに、OJTを活用し高度な専門知識を持つ職員の育成に努めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成25年度目標	県内市町に対する検査支援事業及び固定資産税評価事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査・評価等により、品質確保の向上をめざす。
平成25年度実績	県内7市4町194件の検査支援、及び7市3町959棟の固定資産税評価を受託し、統一した検査・評価を行い品質確保の向上を図った。
平成26年度目標	県内市町に対する検査支援事業及び固定資産税評価事業の拡充を進め、高度な専門知識を持つ職員による統一した検査・評価等により、品質確保の向上をめざす。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	検査支援件数	3,630	件	目標	3,315	3,625	3,630
			実績	3,580	3,483		
固定資産税調査等棟数	1,000	棟	目標	715	990	1,000	
			実績	752	959		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%): 改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	-	-	90	A	90	A
経営計画	-	-	90	A	90	A
事業	-	-	96	A	96	A
経営状況	-	-	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			②	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県建設技術センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的としている。特に技術職員の少ない市町への発注者支援、県内全域へのサービス提供、地域住民への防災意識の向上支援など目的に沿った取組を行っており、当センターの取組に対する社会的要請は益々増加している。
経営計画		安定的な経営を行うため、当センターの高度な専門知識、技術力の提供やきめ細やかなサービスの提供により安定した事業収益を得ることを経営目標に掲げており、平成25年度決算において12億8千万円の経常収益を得ることができた。引き続き安定した経営を行うため、時代の変化や顧客ニーズを踏まえた新たな中長期経営計画について検討していく。
事業		高度な専門知識と技術力を生かし県や市町などに対して研修業務や積算、品質監理、工事実施検査等の発注者支援を行いより公益性の高い事業に取り組んでいる。平成25年度は、県からの災害復旧関連の受託件数の減少などで定量目標に達しなかったが、平成26年度において、目標を達成できるよう全力で取り組む。
経営状況		平成25年度は、災害査定に伴う支援事業費は減少したものの、実施設計などの設計・調査等支援事業費が増加したことにより、12億8千万円の経常収益を得ることができた。こうしたことから、流動資産は平成24年度より6千万円増加し、8億4千万円を確保することができ、経営状況は安定している。
総括コメント		道路インフラの予防保全・老朽化対策の体制強化を目的に国、県、市町及び関係機関で設立した「三重県道路インフラメンテナンス協議会」に参画するなど、高度な専門知識と技術力を有する専門機関としての役割を果たすことが必要と考えている。このため、経営資源の適正配分や経費節減に努め、さらなる経営の安定化を図るとともに、専門機関としての機能を維持していくための、職員の計画的な人材育成に努めていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	-	A	A	良質な社会資本の整備と秩序あるまちづくりによる地域社会の健全な発展をめざし、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、広く県民の福祉の増進に寄与している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	-	A	A	高度な専門知識、技術力やきめ細やかなサービスの提供により、中長期経営計画に沿って、安定した事業収益を得ている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	-	A	A	県内唯一の「発注者支援機関」として、県や市町を補完する機能の強化を図っており、今後もこれらの業務を継続していく必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	-	A	A	財政状況は、概ね健全である。 今後も、事業の充実と効率化により安定した経営に努めていく必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

三重県建設技術センターは、研修業務、品質監理、工事実施検査等の発注者支援業務を適正に実施しており、年次目標には達しなかったものの、自己評価結果は妥当である。
 今後増加が見込まれる公共インフラの維持管理に伴う支援業務に対応するためにも、高度な専門知識と技術力を保有する専門機関としての機能を維持していくことが重要である。

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町三丁目222番地		
HPアドレス	http://www.boutsui-mie.or.jp		
電話番号	059-229-2140	FAX番号	059-229-6900
設立年月日	平成4年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 森岡 豊	県所管部等	警察本部
県出資額	738,100,000 円	県出資割合	69.8%
団体の目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図り、もって安全で安心な三重県の実現に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	22,833	21,971	22,281	事業費(公益財団法人への移行(H23.4.1)に伴い、会計科目が変更となり、活動別の事業費は出していない。)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- ・ 暴力団に関する相談を無料で受け付けるなどの活動
- ・ 県民の暴力団排除意識の高揚及びセンターの事業内容等について県民の理解を深めるための広報啓発などを行う活動
- ・ 三重県公安委員会からの委託を受け、企業や行政の責任者に対する被害防止のための講習などを行う活動
- ・ その他、地域・職域暴力団排除組織支援活動、保護・救済活動、暴力団影響排除・少年指導委員研修活動等

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		30,532	29,998	31,073
	経常費用 (b)		30,545	29,805	30,059
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 13	193	1,014
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 13	193	1,014
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 13	193	1,014
貸借対照表	資産		1,080,475	1,080,856	1,081,551
	負債 (h)		349	537	218
	指定正味財産 (i)		1,058,100	1,058,100	1,058,100
	一般正味財産 (j)		22,026	22,219	23,233
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,080,126	1,080,319	1,081,333
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			1,080,475	1,080,856	1,081,551

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	100.0%	100.0%	100.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.0%	100.6%	103.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	14.7%	13.6%	16.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.0%	0.6%	3.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	65.4%	67.1%	67.1%
	管理費比率	管理費/経常費用	25.2%	26.3%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H25平均年齢※: - 歳 H25平均年収※: 法人の役員等の報酬及び費用に関する規程による
うち、県退職者	1人	1人	1人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	3人	3人	3人	H25平均年齢※: 62.0 歳 H25平均年収※: 3,947 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	1人	1人	1人	
その他職員	1人	1人	1人	業務補助員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料		2,412	2,306	2,374
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,412	2,306	2,374
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成23年度～平成27年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	寄付金・賛助金の拡充を始めとする財政基盤の確立並びに関係機関・団体と連携した事業活動の充実及び広報活動の充実による認知度の高揚に努める。
実績	不当要求防止責任者講習や各種会議等、あらゆる機会を捉えた普及宣伝活動により賛助会員の拡充を図った結果、平成25年度は23名の新規賛助会員を獲得するとともに、寄付金・賛助金についても目標数値を上回る収入を得ることができた。

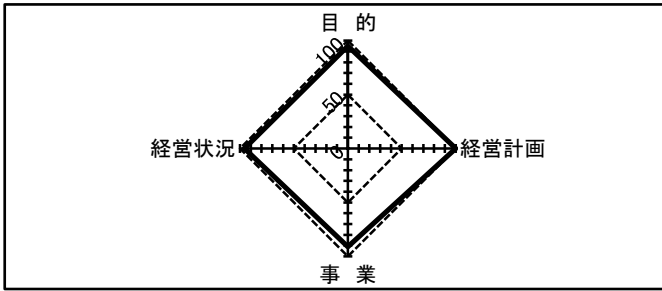
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続きセンターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。
	平成25年度実績	基本財産の安定的運用及び寄付金・賛助金の拡充に努めた結果、数値目標を上回る寄付金・賛助金収入を得ることができた。また、暴力追放三重県民大会の開催を始め、地域密着情報誌やインターネット等を活用した広報宣伝活動など、事業活動の充実を推進した。
	平成26年度目標	公益財団法人として、適法かつ適格な法人経営を図るとともに、引き続きセンターの安定的財源の確保と関係機関・団体との連携強化による事業活動の充実、広報活動の充実を図る。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	寄付金・賛助金収入		400	万円	目標	400	450
				実績	407	508	
不当要求防止責任者講習		1,180	人	目標	1,180	1,180	1,180
				実績	1,195	1,230	

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	94	A	100	A	100	A
事業	95	A	91	A	91	A
経営状況	94	A	92	A	96	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	②	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定期資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人暴力追放三重県民センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

		平成25年度コメント
目的		暴力団は、近年、その組織実態を隠蔽しながら、各種事業活動へ進出し、企業活動を偽装したり、共生者を利用したりするなどして、一般社会での資金獲得活動を活性化させており、公共事業への介入や各種公的給付金制度等を悪用した詐欺事件等を敢行するなど、社会経済情勢の変化に応じた多種多様な資金獲得活動を行っている。また、暴力団員による銃器等を使用した抗争事件、事業者襲撃事件等の凶悪犯罪が後を絶たず、依然として社会の重大な脅威となっている。こうした情況下、社会における暴力団排除機運が高まっており、また改正暴力団対策法において、国家公安委員会から適格団体の認定を受けた都道府県暴力追放運動推進センターによる事務所使用差止請求制度が導入されるなど、暴力団排除活動の中核を担うセンターの役割及び存在意義は高まっている。
経営計画		中長期目標に掲げている「財政基盤の確立」を図るため、自己収益である寄付金・賛助金収入に数値目標を設定し、その拡充に努めた結果、それぞれの数値目標を達成した。また、基本財産の安定的運用により、事業規模に見合った収入を確保した。
事業		中長期目標に掲げている「暴追センターの活動の充実」を図るため、暴力団排除条例等を盛り込んだテレビCMの放映や、鉄道時刻表広告のほか、地域密着生活情報誌を活用した普及宣伝活動を実施するなどして、広報啓発活動の充実にも努めた。また不当要求防止責任者講習の数値目標を達成するとともに、警察や民暴弁護士と連携した暴力相談体制の確立、地域・職域暴排組織に対する支援など、県民の暴排意識の高揚にも努めた。
経営状況		基本財産は、国債等を満期保有することにより、最も大きな収入である基本財産運用益を安定的に得ている。県からの収入については、受託事業である不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はない。また、寄付金・賛助金収入についても数値目標を上回るなど、安定した経営状況を保持している。
総括コメント		社会における暴力団排除機運が高まりを見せている中、センターは、暴力団排除の中核として、各種媒体を活用した広報啓発活動を積極的に推進したほか、不当要求防止責任者講習等の数値目標を達成するとともに、暴力団からの不当要求を防止するための相談受理事等、県民のニーズに応じた各種活動を効果的に実施した。また、安定的な基本財産運用益収入を得るとともに、数値目標を上回る寄付金・賛助金収入を得るなど、経営状態も安定している。今後も、中長期目標である「財政基盤の確立」及び「センターの活動の充実」を図るとともに、改正暴力団対策法において事務所使用差止請求制度が導入されたことに伴い、適格団体の認定取得に努める。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	暴力団は、組織実態及び活動形態を一層不透明化させ、不当な資金獲得活動を図るなど、県民の平穏な生活を脅かすとともに健全な社会経済活動に悪影響を及ぼしていることから、暴力団員による不当な行為の防止及び被害者等の救済に関する事業を実施するセンターに対する社会からの期待は依然として高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	寄付金・賛助金収入の数値目標を達成する成果を上げているほか、収益に見合った経営計画を策定してこれを実施するなど、健全な経営状態を保持している。引き続き、事業の充実を図るとともに数値目標を確実に達成し、安定した経営を維持する必要がある。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要事業の一つである不当要求防止責任者講習の数値目標を達成したほか、機関誌の発行等により県民の暴力団排除意識の高揚を図るとともに、地域・職域の暴力団排除組織の支援や暴力相談の実施等、県民の安全、安心に寄与する活動を行っている。今後も継続して県民のニーズを的確に把握・分析した上、効果的かつ効率的な事業を展開する必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	県からの収入は不当要求防止責任者講習に係る委託料のみで補助金や借入金等はなく、基本財産の運用及び自己収益の確保により経営は安定している。更に適格都道府県センターの認定に向けた差止請求関係業務に係る資産を確保するなど経営状況は良好である。今後も、寄付金・賛助金の拡充を始め、安定した財政基盤を維持する必要がある。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

県民の暴力団排除意識の高揚を図り、暴力団のいない安全で安心な地域社会を実現するため、創意工夫をこらした広報啓発活動や警察を始め関係機関・団体と連携した各種暴力団排除活動を推進するなど、公益性の高い各種事業を着実に実施している。経営状況についても、基本財産を安定的に運用するとともに、新規賛助会員の拡充等により、寄付金・賛助金収入が数値目標を上回るなど、財政基盤は安定している。今後も暴力団排除活動の中核として、県民のニーズの把握に努め、関係機関・団体との連携を密にし、実効ある活動に取り組み、暴力団のいない安全で安心な地域社会の実現に貢献することを求める。

参 考 資 料

- 団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み …………… 134
- 報告様式の解説 …………… 136
- 審査及び評価基準等 …………… 142
- 団体自己評価シート …………… 143
- 県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例 …………… 157
（平成14年三重県条例第41号）
- 三重県外郭団体等改革方針（平成 25 年 3 月）（抜粋） …………… 160

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組み

団体の経営状況等の審査及び評価の仕組みは、「団体の自己評価」、「知事等の審査及び評価」、「議会への報告及び公表」から成り立っています。

(1) 団体による自己評価

県の出資割合が4分の1以上の外郭団体（主要出資法人）及び県の出資割合が4分の1未満であるが県が筆頭出資者である外郭団体（筆頭出資団体）が、決算書等により財務概況等を整理して「経営基本情報」を作成し、自己評価シートにより「目的、経営計画、事業、経営状況」という4つの部門における評価を、自ら実施します。

評価の結果、評価年度の取組状況・成果、団体の抱える経営課題、それらに対する取組方針、さらに、団体の達成目標等を明らかにして、県に事業年度終了後3ヶ月以内に報告します。

(2) 知事等による審査及び評価

知事等は、団体の自己評価の報告を受けて、これらの団体に対して、出資等を行っている立場から、「審査及び評価基準等」に基づき、審査及び評価を実施します。

審査及び評価の結果、団体の達成目標を含め、評価年度の取組状況や成果に対する評価、団体の抱える課題、それらに対する県の方針等を明らかにします。

(3) 議会への報告及び公表

知事は、審査及び評価の結果について議会へ報告するとともにインターネットにより公表します。

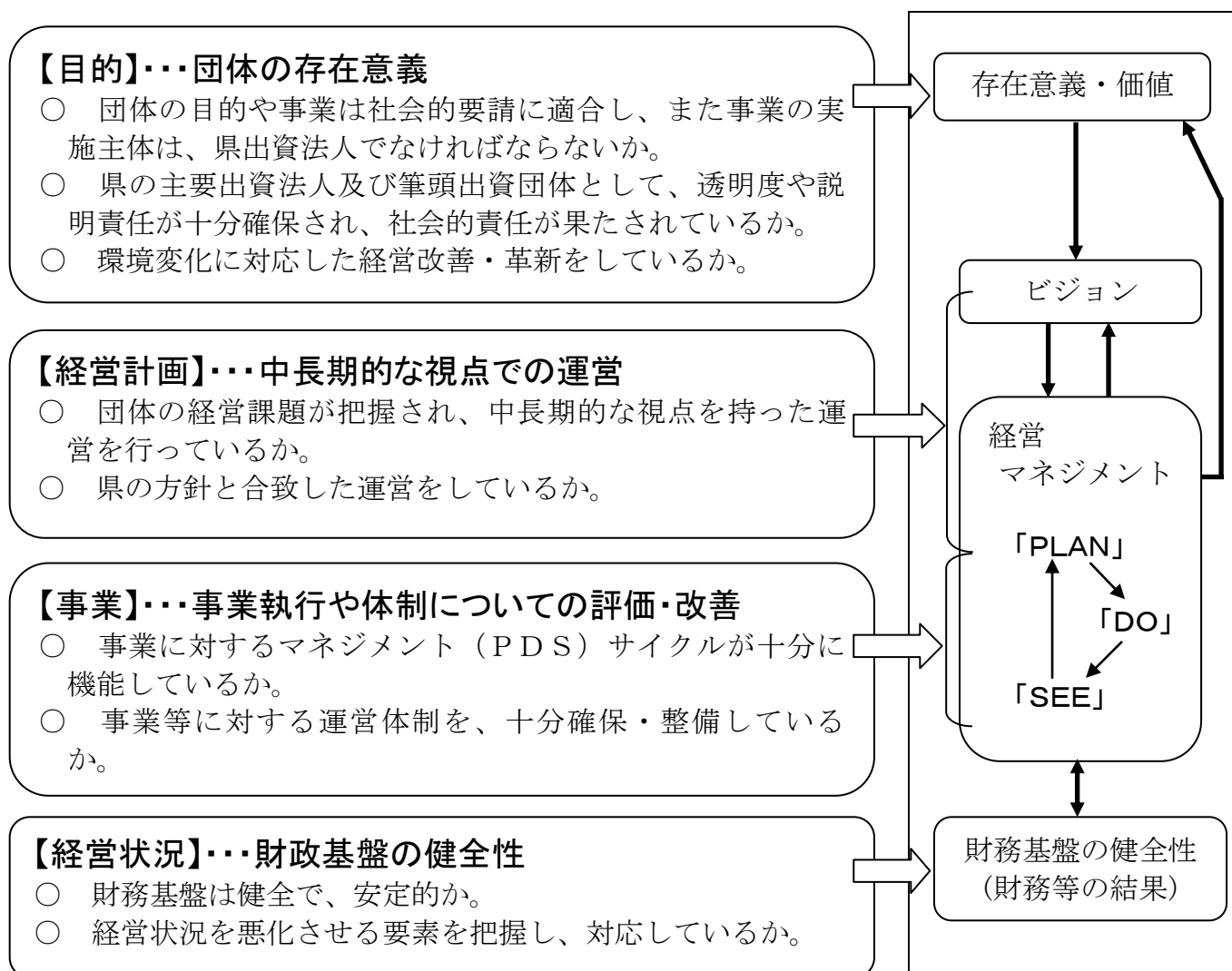
■ 報告内容 ■

報告内容は、団体毎に「経営基本情報」「団体自己評価結果」「知事等の審査及び評価結果」の3つの部分から構成されています。

経営基本情報	団体の基本情報、主な事業内容、決算の概要、主な指標、役職員の状況、県からの財政的支援及び団体の目標達成状況等を明らかにしています。
団体自己評価結果	団体が自ら評価を実施した内容を明らかにした部分です。目的、経営計画、事業、経営状況という4つの部門で、自己評価シートにより評価し、評点化するとともに、団体責任者が評価結果から把握した経営課題や今後の方針等を明らかにしています。
知事等の審査及び評価結果	団体を所管する知事等が、出資等を行っている立場から、団体の実施した自己評価に対して、審査及び評価を実施した内容を記載しています。知事等が団体に対する経営課題や方針等について明らかにしています。

※ 様式については136～141ページを参照してください。

◆ 4つの部門（目的、経営計画、事業、経営状況）の趣旨 ◆



【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号		FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者		県所管部等	
県出資額	円	県出資割合	
団体の目的	基本財産等のうち県出資額の占める割合		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合	平成25年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模			
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

[事業の概要]

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

上記の表に記載した事業の概要

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)				
	経常費用 (b)				
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)				
	当期経常外増減額 (d) (経常外収益 - 経常外費用)				
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)				
	当期指定正味財産増減額 (f)				
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)				
貸借対照表	資産				
	負債 (h)				
	指定正味財産 (i)				
	一般正味財産 (j)				
	正味財産 (k) = (i) + (j)				
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)					資産 = 負債 + 正味財産

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
	経常比率	経常収益／経常費用	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	自己収益比率	自己収益／経常収益	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		
	管理費比率	管理費／経常費用	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員	週3日以上出勤している役員数	人			常勤役員 の平均年齢・年収 H25平均年齢 [※] : 歳 H25平均年収 [※] : 千円
	うち、県退職者	人	人	人	
	うち、県派遣	人	人	人	
常勤正規職員	週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員	人			常勤正規職員 の平均年齢・年収 H25平均年齢 [※] : 歳 H25平均年収 [※] : 千円
	うち、県退職者	人	人	人	
	うち、県派遣	人	人	人	
その他職員	週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数				
	うち、県退職者	人	人	人	

○県からの財政的支援など

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料			
補助金・助成金	当該年度中に県から受け入れた金額		
負担金			
借入金(期中に借り入れた額の合計)			
その他県支出金(追加出資額等)			
計			
借入金残高(期末残高)	当該年度末の残高		
債務保証額(期末残高)			
損失補償限度額			
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)			

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期
---	------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	団体が策定した中長期計画に掲げている目標及びその達成状況
実績	

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成25年度目標	
	平成25年度実績	
	平成26年度目標	

定量目標	指標	数値目標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	団体が掲げている達成すべき定量目標				目標	
				実績		
				目標		
				実績		
				目標		
				実績		

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地			
HPアドレス			
電話番号		FAX番号	
設立年月日	団体の設立年月日、及び設立後の統合等、重要な変更の内容		
代表者		県所管部等	
県出資額	円	県出資割合	
団体の目的	資本金等のうち県出資額の占める割合		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
(1) 全事業合計に占める割合				
(2) 全事業合計に占める割合	平成25年度の事業規模(事業費、売上高等)の上位3事業の事業規模			
(3) 全事業合計に占める割合				
(4) (1)~(3)以外の事業 全事業合計に占める割合				
全事業合計				
全事業合計に占める割合				

[事業の概要]

- (1)
- (2)
- (3)
- (4)

上記の表に記載した事業の概要

○財務概況

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
損益計算書	売上高	(a)			
	売上原価	(b)			
	販売費・一般管理費	(c)			
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)			
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)				
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)				
貸借対照表	資産				
	負債	(e)			
	資本金(基本金)	(f)			
	剰余金(累積欠損金)等	(g)			
	純資産	(h) = (f) + (g)			
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)		資産 = 負債 + 純資産		

団体名	[企業会計用]
-----	---------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	流動比率	流動資産／流動負債	財務の安定性を示す指標で高い方が良い		
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	財務の安定性を示す指標で低い方が良い		
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	収益性を示す指標で高い方が良い		
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	収益性を示す指標で高い方が良い		
効率性	人件費比率	人件費／売上高	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	財務の効率性を示す指標で低い方が良い		

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考	
常勤役員		週3日以上出勤している役員数			人	常勤役員の前平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H25平均年齢※:	歳
	うち、県派遣	人	人	人	H25平均年収※:	千円
常勤正規職員		週3日以上出勤し、かつ期限付き採用でない職員			人	常勤正規職員の前平均年齢・年収
	うち、県退職者	人	人	人	H25平均年齢※:	歳
	うち、県派遣	人	人	人	H25平均年収※:	千円
その他職員		週3日以上出勤し、かつ期限付きで採用されている職員数				
	うち、県退職者	人	人	人		

○県からの財政的支援など

		(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度
委託料					
補助金・助成金					
負担金					
借入金(期中に借り入れた額の合計)					
その他県支出金(追加出資額等)					
計					
借入金残高(期末残高)					
債務保証額(期末残高)					
損失補償限度額					
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)					

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間		無	策定予定時期	
---	------	--	---	--------	--

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	団体が策定した中長期計画に掲げている目標及びその達成状況	
実績		

●年次事業計画による達成目標

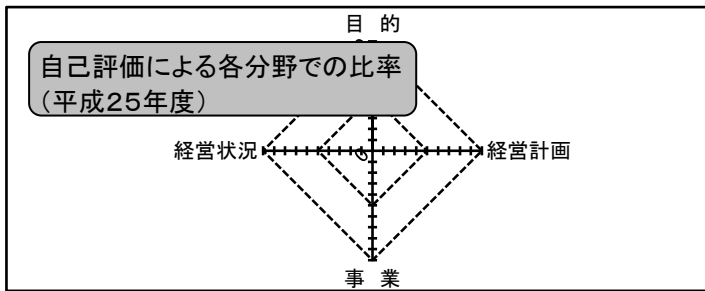
定性目標	平成25年度目標	
	平成25年度実績	
	平成26年度目標	

定量目標	指標	数値目標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度
		団体が掲げている達成すべき定量目標			目標		
				実績			
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

団体名	
-----	--

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



A(90%~100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%): 改善を要する

	23年度		24年度		25年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	「比率」欄: 「団体自己評価シート」に基づいた各部門毎の評点 「評価」欄: 下の凡例に従ったA~Dの評価					
経営計画						
事業						
経営状況						

B(60%~89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

「団体自己評価シート」への回答

1. 目的に対する評価			比率	評価
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	

2. 経営計画に対する評価			比率	評価
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	

3. 事業に対する評価			比率	評価
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	6	内部統制は十分に実施されているか	
2	事業毎に目標を設定しているか	7	危機管理体制は十分に整備されているか	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	8	組織体制は十分に整備されているか	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	

4. 経営状況に対する評価			比率	評価
1	収支の状況は健全であるか	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	7	債権管理は十分か	
3	財務基盤についての指標は適正か	8	借入金は返済可能か	
4	収益における県への依存度は適正か	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	
5	総資産当期経常増減率は適正か	10	必要な額の特定資産が設定されているか	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	
-----	--

《団体自己評価コメント》

平成25年度コメント	
目的	上記の評価結果や、経営課題、取組方針等に関する団体のコメント
経営計画	
事業	
経営状況	

総括コメント	上記4部門を総括した団体のコメント
--------	-------------------

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		23年度	24年度	25年度	平成25年度コメント
目的	団体自己評価	団体の所管部局が、各分野の自己評価結果を審査及び評価した結果 ※団体の自己評価と比べて高く評価した(良好な点が認められる)場合は「+」、低く評価した(課題が認められる)場合は「-」を記入し、概ね同じ評価の場合は空白			団体の所管部局が、各分野別の自己評価結果を審査及び評価したコメント ※県として法人の取組状況や成果等について、より評価できる点や課題が認められる点を記入
	県の評価				
経営計画	団体自己評価				
	県の評価				
事業	団体自己評価				
	県の評価				
経営状況	団体自己評価				
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

上記審査及び評価を踏まえた県の立場からのコメント (記載項目) ・法人全般についての取組状況、成果、事業実施の状況 ・法人の自己評価の内容 ・法人が抱える課題とそれらに対する法人の取組方針 ・今後の県の方針
--

審査及び評価基準等

平成14年9月30日制定

平成19年3月19日改定

平成23年5月23日改定

- 1 これは、県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第9条第2項の規定により、県が審査及び評価を実施する際の基準である。
- 2 審査及び評価は、法人からの報告を受け、法人の目的、事業、経営計画及び経営状況について、「必要性」「効率性」「有効性」「市場性」の観点から実施するものとする。
- 3 2に規定する観点は次のとおりとする。
 - (1) 「必要性」の観点
 - ・法人の目的や実施事業が、県民や社会のニーズに照らして妥当か
 - ・法人の目的や実施事業が、設置根拠となっている法律等、上位の目的と照らして妥当か
 - (2) 「効率性」の観点
 - ・投入された資源量に見合った結果が実際に得られているか
 - ・必要な結果がより少ない資源量で得られる方法がないか
 - ・同一の資源量でより大きな結果が得られる方法がないか
 - (3) 「有効性」の観点
 - ・事業の実施により、期待される効果が実際に得られているか
 - ・事業実施にあたり的確な目標を設定しているか
 - (4) 「市場性」の観点
 - ・県民や社会のニーズ等、事業を取り巻く環境を的確に把握しているか
 - ・把握したニーズ等を事業内容に反映しているか
- 4 県は、審査及び評価を行った結果について、「団体自己評価」の「知事等の審査及び評価結果」の欄に、次の手順により記載するものとする。
 - (1) 「団体自己評価」の「団体自己評価結果」欄に記載された評価と比べ、良好な点が認められるなど高く評価する場合には+の記号、課題が認められるなど低く評価する場合には-の記号を当該年度の評価として記載するものとする。また、おおむね妥当と認められる場合には記号を付さないものとする。
 - (2) コメント欄には審査の結果及び評価の理由等を記載するものとする。
 - (3) 総括コメント欄には、県として認識している団体の課題や取組方針についてコメントを記入するものとする。

※ 県の出資割合が4分の1未満であるが、県が筆頭出資者である団体の評価における県の審査及び評価の実施にあたっては、この基準を準用する。

【団体自己評価シート】

団体名	
-----	--

1 目的

1-1 定款や寄附行為に記載されている団体の目的は、現在の社会経済状況の下でも社会的要請があるか。

①団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある	②団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割以上ある
③団体の目的に対する社会的要請は、設立時の5割未満だがある	④団体の目的に対する社会的要請はなくなっている。または、社会的要請の変化を把握していない

回答欄

視点

団体の目的に対する社会的要請は、設立時と同程度、またはそれ以上ある。	団体が提供するサービスの利用者等の推移は、上昇傾向、または高い水準を維持している。
社会的要請の変化に合わせて定款・寄附行為を必要に応じて変更している。	現在の事業量は、最大時の事業量と比べて著しく少なくなっていない。
仮に現在、団体がなかったとしたら、新たに設立する必要がある。	

設立当初から現在までの社会経済状況の変化のうち、団体にとって重要なものを記入して下さい。

1-2 事業内容・事業規模の観点から、民間企業や他の非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)が、団体に代わって事業の実施主体となることは不可能か。

①他団体が実施することは困難である	②他団体が事業を実施するには課題があり、当団体が実施する優位性が高い
③他団体が実施するには課題があるものの、当団体が実施する優位性は低下している	④他団体が可能であり、実施主体を変更できる

回答欄

視点

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等はない。	類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等があるが、自団体と明確な役割分担がなされている。
団体の設立目的と同様の目的を、他の方法では達成することができない。	団体が事業を廃止すると、事業の実施主体がなくなり、県民が不利益を被る。

他団体が事業実施するにあたっての課題(参入障壁等)、当団体が行う優位性を記入して下さい。

団体の事業と類似する事業の、三重県内の実施主体(市町、他の外郭団体を含む)とその事業内容を記入して下さい。

類似した事業を行っている民間企業や非営利団体等(市町、他の外郭団体を含む)と、どのように役割分担しているかを具体的に記入して下さい。

1-3 団体の事業は、県との役割分担を踏まえて、団体で実施するメリットがあるか。

回答欄

①全ての事業において団体で実施するメリットがある	②5割以上の事業で団体で実施するメリットがある
③5割未満の事業で団体で実施するメリットがある	④全ての事業において団体で実施するメリットはない、または県直営で実施した方がよい

視点

県との役割分担が明確になっている。
県直営で行うよりも機動性が高い。(組織の意思決定経路がより短く、迅速に行動できる。)
県直営で行うよりも弾力性が高い。(事業実施にあたり、規制にとらわれる部分がより少なく、柔軟に行動できる。)
県直営で行うよりも効率性が高い。(より少ないコストで、同水準のサービスを提供できる。)
県直営で行うよりも質の高いサービスを提供できる。(より専門性の高いサービスを提供できる。)

県との役割分担の内容を、記入して下さい。

(
 どのような点で機動性・弾力性・効率性・質が高いかを、具体的に記入して下さい。
)

1-4 現在の事業内容は、団体の目的に対し意義・効果が認められるか。

回答欄

①全ての事業で認められる	②5割以上の事業で認められる
③5割未満の事業で認められる	④全ての事業で認められない

視点

意義が薄れた事業や期待する効果がなくなった事業があれば、団体の目的達成に資する事業に変更している。
事業内容について、どうすれば団体の目的をより効果的に達成できるかを検討している。
理事会(取締役会、株主総会)において、事業を見直している。
事業実施を通じ団体の使命・役割を見直している。

1-5 (一般社団法人、一般財団法人及び株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。)
 事業構成比率は団体の目的からみて、適正か。

回答欄

①適正である	②概ね適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点 自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

(公益社団法人、公益財団法人は記入) 公益目的事業比率は団体の運営上適正である。 公益目的事業比率を記入してください。 公益目的事業比率 ()%
--

県その他出資元公的機関からの受託事業比率は適正である。 (※公的機関…国、地方公共団体、特殊法人、独立行政法人等)
受託事業比率 $\frac{\text{県その他出資元公的機関からの受託事業収益}}{\text{事業収益} + \text{受取補助金等} + \text{自己収益}} \times 100$ () = () ÷ () × 100

県その他出資元公的機関からの受託事業の再委託率は適正である。
再委託率 $\frac{\text{再委託費用}}{\text{県その他出資元公的機関からの受託事業収益}} \times 100$ () = () ÷ () × 100

1-6 団体が中長期経営計画、年次事業計画等で設定している目標は、目的の達成や行政目的の確実かつ効果的な達成に寄与する指標となっているか。

回答欄

- | | |
|------------------------------------|--|
| ①全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっている | ②5割以上の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている |
| ②5割未満の目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確になっている | ④全ての目標で、団体の目的や行政目的との関連性が明確となっていない(考慮していない) |

視点

<input type="checkbox"/>	目標は団体の目的との関連性が明確となっている。
<input type="checkbox"/>	目標は県の行政施策の効果的遂行に寄与するものである。
<input type="checkbox"/>	目標は地域の活性化や地域住民の利便性向上に寄与するものである。
<input type="checkbox"/>	目標は県民・職員にわかりやすいものである。

1-7 社会経済状況の変化に対応して、経営改善(経費削減やサービス向上活動を含む)に取り組んでいるか。

回答欄

- | | |
|----------------------------|-------------------------|
| ①継続して取り組んでおり目標どおりの効果を上げている | ②継続して取り組んでいるが目標には達していない |
| ③何らかの取り組みを行っている | ④取り組んでいない |

視点

<input type="checkbox"/>	継続した経営改善・経営革新を行う仕組みがある。
<input type="checkbox"/>	継続した経営改善・経営革新に役員等が積極的に関わっている。
<input type="checkbox"/>	継続した経営改善・経営革新に職員が自発的に取り組んでいる。
<input type="checkbox"/>	継続した経営改善・経営革新によりサービスが向上している。
<input type="checkbox"/>	継続した経営改善・経営革新により経費が削減されている。

以下の取り組みで該当するもののチェック欄にチェックし、括弧内に具体的な内容を記入して下さい。(※点数には含まれません。)

<input type="checkbox"/>	経営品質向上活動、BSC、ISO、目標管理等経営マネジメントシステムを導入している。
<input type="checkbox"/>	経営マネジメントシステムが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

{ }

<input type="checkbox"/>	業務プロセスの見直しを行っている。
<input type="checkbox"/>	業務プロセスの見直しが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

{ }

<input type="checkbox"/>	その他の取り組みを実施している。
<input type="checkbox"/>	その他の取り組みが効果を上げている。

上記2点についての当該年度の取り組みを具体的に記入するか、または取り組み内容の分かる資料を添付して下さい。

{ }

1-8 団体の運営や事業内容等について、県民に対して情報公開・情報提供しているか。

回答欄

- | | |
|----------------------|------------------|
| ①請求の有無に関わらず戦略的に行っている | ②請求の有無に関わらず行っている |
| ③請求があった時のみ、行っている | ④行っていない |

視点

<input type="checkbox"/>	事業報告や決算報告を、県民が容易に閲覧・入手できる形で公開している。
<input type="checkbox"/>	情報公開規程等を制定し、請求者があれば適切に情報公開している。
<input type="checkbox"/>	広報紙やホームページ等で定期的に情報提供している。
<input type="checkbox"/>	ホームページのアクセス件数は増加傾向である。

情報公開・情報提供の具体的な方法を記入して下さい。

{ }

2 経営計画

2-1 経営基本方針(注2-1)や経営理念等を定め、役員・職員に浸透しているか。

(注2-1)経営基本方針とは、団体の目的を具体的な事業活動に結びつけ且つ構成員の活動の方向性を定めるために、経営者が定める団体の方針を指します。

①経営基本方針や経営理念等を定め、役員・職員の全員に浸透している	②経営基本方針や経営理念等を定め、5割以上の役員・職員に浸透している
③経営基本方針や経営理念等を定め、5割未満の役員・職員に浸透している	④経営基本方針や経営理念等を定めいない

回答欄

視点

経営基本方針等には団体の存在理由や事業領域を規定している。
経営基本方針等の内容・表現は簡潔明瞭なものとなっている。
経営基本方針等を定期的に見直している。
経営基本方針等を役員・職員に周知している。
役員・職員は経営基本方針等に従った行動をとっている。

経営基本方針等の役員・職員への周知方法を記入して下さい。

()

2-2 中長期経営計画を策定し、運用しているか。

①策定し、計画どおりの成果が上がっている	②策定し、計画の5割以上の成果が上がっている
③策定しているが、計画の5割未満の成果しか上がっていない(または、現在新しい計画を策定中である)	④策定していない(策定作業中でない)

回答欄

視点

中長期経営計画に基づいた年次事業計画を立てている。
中長期経営計画に対応して組織体制を整備している。

※最新の中長期経営計画(昨年度と同様で添付した場合を除く)及び今年度の年次事業計画を添付して下さい。

2-3 外部環境、団体の経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか。

①外部環境や経営資源を把握し、必要な項目を計画に盛り込んでいる	②外部環境や経営資源を把握しているが、必要な項目について計画に盛り込んでいない部分がある
③外部環境や経営資源を把握していない、または必要な項目を計画に盛り込んでいない(または、現在新しい計画を策定中である)	④策定していない(策定作業中でない)

回答欄

視点

外部環境を調査・分析し、変化に対応した計画を策定している。
団体の経営資源の長所と短所を把握し、適正配分に努めている。
人員、人件費に関する計画がある。
施設、サービスに関する計画がある。
資金に関する計画がある。
成果目標を設定している。
計画期間の定めがある。

2-4 中長期経営計画と実績のその差異を分析し、計画を見直しているか。

①毎年度計画と実績の差異を分析し、必要な場合は必ず計画を見直している	②毎年度計画と実績の差異を分析しているが、計画を見直さないこともある
③計画と実績の差異を分析しているが、計画期間中の見直しはしていない(または、現在新しい計画を策定中である)	④計画と実績の差異を分析していない、または計画を策定していない(策定作業中でない)

回答欄

視点

計画策定時の社会経済環境から大きな変化はない。
中長期目標は適切である。
計画と実績の数値は乖離した原因を把握して対策を立てている。
中長期経営計画を評価・改善する仕組みがある。

2-5 年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか。

回答欄

① 毎期、差異の分析を行い、必要な場合は必ず改善に反映させている	② 毎期、差異の分析を行っているが、改善に反映させないことがある
③ 差異の分析は行っているが、改善には反映させていない	④ 差異の分析も改善も行っていない

視点

事業計画と実績の差異を分析し、評価している。
差異分析の結果を役員等に伝達している。
差異分析に基づいて改善案を作成している。
改善案を当該年度もしくは次年度の計画の改善に反映させている。

2-6 団体の中長期経営計画、年次事業計画は、県の総合計画や基本計画等の方針を反映したものとなっているか。

回答欄

① 県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画・年次事業計画をその都度見直している	② 県の総合計画等の策定を受け、中長期経営計画を見直さないことがあるが、年次事業計画に反映させ対応している
③ 県の総合計画等の内容については、年次事業計画でのみ対応している	④ 県の総合計画等については、中長期経営計画、年次事業計画において特に考慮していない

視点

県の施策等に関する情報を定期的に入手し、適宜対応している。
役員・職員が、団体の事業が県の総合計画のどの施策に該当するかを知っている。
県の総合計画や基本計画等を踏まえ、団体内部で活動内容を検討している。
計画策定段階で県の所管部局等と十分に協議している。

2-7 中長期経営計画、年次事業計画の目標達成のための人材育成・能力開発を行っているか。

回答欄

① 行っており、十分成果が上がっている	② 一定の方針に従い、戦略的に行っている
③ 戦略的ではないが、行っている	④ 行っていない

視点

人材育成や能力開発を、中長期経営計画や年次事業計画に盛り込んでいる。
役員等は、人材育成・能力開発に積極的に関与し、かつ自らも学習している。
職員を研修等に参加させ、実際に職員の能力・技術力は向上している。
職員が団体の活動に関わりのある資格(国家資格・民間資格等)を取得している。
職員の育成状況、能力を把握し、人材配置に適切に反映させている。
職員が研修で得たノウハウを、他の職員も共有している。

人材育成・能力開発の具体例を記入して下さい。

{ }

2-8 中長期経営計画、年次事業計画の実施にあたり、進捗管理の体制は十分に整備されているか。

回答欄

① 十分に整備されている	② 十分ではないが整備されている
③ ほとんど整備されていない	④ 整備されていない

視点

進捗管理を行う部署があり、中長期経営計画等の進捗状況を把握している。
各部署から計画の進捗状況が報告される仕組みとなっている。
中長期経営計画等の進捗状況について、理事会等で報告が行われ、情報が共有されている。
進捗状況に応じて改善の指示が行われ、進捗が遅れている場合には改善策が実施されている。

3 事業

3-1 団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか。

回答欄

- | | |
|-----------------|----------------|
| ①目標どおりの成果を上げている | ②成果は目標の5割以上である |
| ③成果は目標の5割未満である | ④成果はほとんどない |

視点

	団体の実施している事業全体について、成果が何であるかを検討している。
	事業は質的にも量的にも目標レベルに達している。
	事業は地域の活性化や地域住民の利便性向上に役立っている。
	事業は県の行政施策の効果的遂行に寄与している。

具体的な成果を記入して下さい。

{ }

3-2 事業毎に目標を設定しているか。

回答欄

- | | |
|-----------------|-----------------|
| ①全事業に設定している | ②5割以上の事業に設定している |
| ③5割未満の事業に設定している | ④設定していない |

視点

	事業毎に業績を測定する指標を設定している。
	事業毎に数値目標を設定している。
	指標や数値目標は同種の事業を行う他の団体(他の地方自治体の外郭団体等)の動向を踏まえて設定している。
	団体の目的と連動した指標を設定している。

3-3 事業毎に設定した目標の達成状況を評価・活用しているか。

回答欄

- | | |
|--------------------------|------------------|
| ①評価を行い、必要があれば翌年度必ず改善している | ②評価を行い、改善することがある |
| ③評価は行っているが、改善は行っていない | ④評価も改善も行っていない |

視点

	年度毎に目標と実績を比較している。
	半期に一度、目標達成率を把握している。
	目標と実績の差異分析による改善案を翌年度の年次事業計画に反映させている。
	目標と実績の差異分析による改善案を中長期経営計画の見直しに反映させている。
	評価事業年度における目標達成率は十分な水準である。

設定した指標・目標値・実績・目標達成率を記入して下さい。

主な指標(単位)	目標値	実績	達成率

3-4 団体が提供するサービス等に対する、顧客のニーズ及び顧客満足度を把握しているか。

(注3-4)「顧客」とは、サービス等の受け手(住民等)を指します。

- | | |
|-------------|---------------------|
| ①十分に把握している | ②かなり把握している |
| ③あまり把握していない | ④把握していない、または調査していない |

回答欄

視点

定期的に顧客満足度を調査している。
顧客満足度調査の結果から顧客のニーズを把握している。
顧客満足度調査以外の方法で、顧客のニーズを把握している。
顧客のニーズを分析し、その結果を踏まえて改善努力をしている。
顧客ニーズを反映した中長期経営計画や年次事業計画になっている。

団体の事業の対象となる顧客は誰かを具体的に記入して下さい。

{ }

顧客ニーズを把握した方法(調査・資料等)を具体的に記入して下さい。

{ }

3-5 顧客からの問い合わせ、意見、要望、苦情等への対応は適正か。

- | | |
|-----------|----------|
| ①適正である | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正でない | ④適正でない |

回答欄

視点

問い合わせ、意見、要望、苦情等を受け入れやすいよう工夫している。
役員・職員は、顧客対応マニュアル等に沿って顧客対応をしている。
問い合わせ、意見、要望、苦情等の内容、それに基づく改善策を役職員が情報共有している。
問い合わせ、意見、要望、苦情等を、サービス改善に生かしている。

3-6 全体的な内部統制は十分に実施されているか。

- | | |
|---------------|-----------------|
| ①十分に実施されている | ②十分ではないが実施されている |
| ③ほとんど実施されていない | ④実施されていない |

回答欄

視点

業務規程が整備されており、それに従い内部チェックが行われている。
経営上重要な意思決定は、理事会(取締役会・株主総会)の決議によりなされている。
決裁書や理事会(取締役会・株主総会)の議事録を、検索可能な方法で保管している。
監査の指摘事項に対して、経営層に改善策を報告している。
財務状況は年度途中で定期的に(必要があれば随時)役員等に報告する仕組みがある。

3-7 危機(リスク)管理体制は、十分に整備されているか。

- | | |
|---------------|-----------------|
| ①十分に整備されている | ②十分ではないが整備されている |
| ③ほとんど整備されていない | ④整備されていない |

回答欄

視点

団体に潜在するリスクを把握している。
リスク防止策及び実際にリスクが発現した場合の対応を記載したマニュアルがあり、役員・職員に周知徹底している。
個人情報や民間企業・団体の内部情報の取扱いに留意するよう、役員・職員に周知徹底している。
財務的リスクの高い業務の相互チェックを行う仕組みがあり、財務管理上の牽制機能が働いている。
事故等の通常でない状況に備えて、実地訓練を行っている。

3-8 組織体制は、十分に整備されているか。

回答欄

- | | |
|---------------|-----------------|
| ①十分に整備されている | ②十分ではないが整備されている |
| ③ほとんど整備されていない | ④整備されていない |

視点

組織を機能毎又は事業毎に分け、役割を明確にしている。
経営方針、経営資源、外部環境、業務量等に変化があるときは、組織体制を見直している。
縦割り構造にとらわれない柔軟な組織体制である。
異なる業務間の配置転換、権限委譲等により組織の活性化を図っている。
人事評価の方針や手続きが明確である。
団体の規模、事業内容に比して、役員・職員の数や報酬・給与は適正である。
パート、アルバイト等の雇用は固定的でなく、業務量の変動に応じて適切に活用している。

3-9 評価事業年度の管理費比率及び人件費比率は、適正か。

回答欄

- | | |
|------------|----------|
| ①適正である | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正ではない | ④適正でない |

視点

管理費比率は低下している。
人件費比率は低下している。
業務プロセス改善や帳票の削減、業務のシステム化等により、管理業務の効率化を図っている。
事業内容等を考慮し、管理費比率・人件費比率の目標値を設定している。 ()内にその目標値を記入して下さい。 管理費比率 ()%, 人件費比率 ()%

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{管理費比率} &= \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価事業年度} \\ &= \frac{\text{管理費(販売費・一般管理費)}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価前事業年度} \\ \text{人件費比率} &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価事業年度} \\ &= \frac{\text{人件費}}{\text{経常費用(売上高)}} \times 100 \quad \text{評価前事業年度} \end{aligned}$$

3-10 (公益社団・公益財団法人は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。) 事業毎に損益を分析し、活用しているか。

回答欄

- | | |
|---------------------------------|-----------------------|
| ①分析・活用し、実際に当期経常増減額(営業利益)が改善している | ②仕組みを作り、継続的に分析・活用している |
| ③分析しているが活用は単発的である | ④分析・活用していない |

視点

評価事業年度は、当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業はなかった。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
評価事業年度の当期経常増減額(営業利益)がマイナスの事業については、改善策を講じている。(一般社団法人・一般財団法人の公益目的支出計画にかかる事業は除く)
事業毎の当期経常増減額(営業利益)を算出し、分析している。
分析結果を、翌年度以降の年次事業計画に反映する仕組みがある。

自動計算されます。(手計算の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{当期経常増減率} &= \frac{\text{当期経常増減額}}{\text{経常収益}} \times 100 \quad (\text{※公益法人会計用}) \\ \text{売上高営業利益率} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \times 100 \quad (\text{※企業会計用}) \end{aligned}$$

4 経営状況

4-1 収支の状況は健全であるか。(評価事業年度と評価前事業年度の二期について、企業会計の場合は経常損益、公益法人会計の場合は当期経常増減額で判断)

①評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにプラスである	②評価事業年度のみ損益がプラスである(公益社団・公益財団法人においてはほぼ収支均衡でも可)
③評価前事業年度のみ損益がプラスである(公益社団・公益財団法人においてはほぼ収支均衡でも可)	④評価事業年度、評価前事業年度において、損益がともにマイナスである

回答欄

(参考)

	当期経常増減額(経常損益)	地方公共団体からの運営費補助金
評価事業年度 :	() = () - ()	()
評価前事業年度 :	() = () - ()	()

評価事業年度の損益が(地方公共団体からの運営費補助金を受けている場合はその額を控除の上で)マイナスとなっている場合、改善策を記入して下さい。または、マイナスが法人運営上問題がないと判断できる場合は、その理由を記入して下さい。

【地方道路公社のみ記入】

料金収入	管理運営費(借入金利息を含む)
() - () = ()	()

料金収入が管理運営費(借入金利息を含む)に満たない不採算路線を有する場合、改善策を記入して下さい。

4-2 累積欠損金が発生していないか、あるいは債務超過ではないか。

①累積欠損金はない	②累積欠損金はあるが、減少している
③累積欠損金があり増加している	④債務超過である

回答欄

(注4-2) 債務超過とは、累積欠損金が基本財産や資本金の額を上回っている状態を指します。

視点

	評価事業年度は、前事業年度に比べて累積欠損金が減少している。
	累積欠損金解消のための経営改善策を検討し、その結果に基づいて必要な措置を講じている。
	累積欠損金の金額は財務計画等で予定している範囲内である。

自動計算されます。(手計算の場合は、決算数値を千円単位で入力して下さい。)

	剰余金	純資産の部合計(正味財産)	資本金(基本財産)
評価事業年度 :	() = () - ()	()	()
評価前事業年度 :	() = () - ()	()	()

(参考)

【含み損のある資産を保有している場合のみ記入】

	純資産の部合計(正味財産)	含み損
評価事業年度 :	() - () = ()	・・・a
評価前事業年度 :	() - () = ()	()

評価事業年度において、累積欠損金が生じている場合、または、債務超過(含み損のある資産を保有している場合は当該含み損を反映の上)である場合(a<0)は、改善策を記入して下さい。

4-3 財務基盤についての指標は適正か。

- | | |
|-----------|----------|
| ①適正である | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正でない | ④適正でない |

回答欄

視点

	評価事業年度末の流動比率は、100%以上である。(企業会計用)
	自己資本(正味財産)比率は向上している。または適正である。
	評価事業年度末の借入金依存度は、100%以下である。
	自己収益比率は向上している。または適正である。(公益法人会計用)

リンクしています。(適正比率を設定している場合は、入力して下さい。)

	評価前事業年度	評価事業年度	適正比率	
流動比率	()	()	()	(企業)
自己資本比率 (正味財産比率)	()	()	()	
借入金依存度	()	()	()	
自己収益比率	()	()	()	(公益)

4-4 団体の収益における、県への依存度は適正か。

- | | |
|------------|----------|
| ①適正である | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正ではない | ④適正でない |

回答欄

※県からの財政的支援のうち、委託料、補助金、負担金が全くない場合は、①を選択して下さい。

視点

	県からの財政的支援等についての基準は、客観的に明確である。
	県から受け入れた資金の用途は、県がその資金を団体に対して支出した目的と一致している。
	県からの財政的支援等について、定期的に所管部との話し合いの機会を設けている。
	県からの財政的支援等を、団体内で定期的に見直す仕組みがある。
	県から、団体の管理運営費に対する補助金を受けていない。
	将来的には、県から財政的支援を受けなくても、事業の遂行が可能である。
	自己収益比率は増加している。

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

県への収益依存度 県からの委託料、補助金、負担金 経常収益(売上高)

$$\left(\quad \quad \quad \right) = \left(\quad \quad \quad \right) \div \left(\quad \quad \quad \right) \times 100$$

評価前事業年度 評価事業年度

自己収益比率 () ⇒ ()

4-5 評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資本経常利益率)は適正か。

回答欄

- | | |
|------------|----------|
| ①適正である | ②ほぼ適正である |
| ③あまり適正ではない | ④適正でない |

視点

	評価事業年度の総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)は、プラスである。(公益社団・公益財団法人においてはほぼ0でも可)
	総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を分解して分析している。
	事業内容等を考慮し、自団体の適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)を設定している。 適正な総資産当期経常増減率(総資産経常利益率) ()%

自動計算されます。(手入力の場合は、評価事業年度の決算数値を千円単位で入力して下さい。)

$$\begin{aligned} \text{総資産当期経常増減率(総資産経常利益率)} &= \frac{\text{当期経常増減額(経常損益)}}{\text{総資産}} \\ &= \frac{\text{売上高経常利益率(当期経常増減率)}}{\text{総資産回転率(回/年)}} \times 100 \end{aligned}$$

4-6 (保有していない場合は「回答欄」で「-」を選択してください。)

開発・造成済の土地や開発・造成予定の土地(以下、「開発用不動産等」という)及び有価証券等の含み損益を把握しているか。

回答欄

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| ①開発用不動産等や有価証券等に関する含み損は発生していない | ②含み損が生じている資産については、全て必要な対策を講じている |
| ③含み損が生じている資産については、一部について対策を講じている | ④含み損が生じている資産について、必要な対策を講じていない |

視点

	時価のある有価証券等の評価損益を把握している。
	有価証券等の運用状況について定期的に理事会等へ報告し、対応策を検討している。
	開発用不動産等の含み損益の額を毎年度算出している。
	開発用不動産等の売却または、有効活用の見通しが立っている。
	開発用不動産等の処分について、団体内で十分検討するとともに、県と協議している。

(注4-6)土地の時価とは、不動産鑑定評価額や公示価格等を指します。

評価事業年度末の有価証券等の含み損益を千円単位で算出して下さい。

$$\text{含み損益} = \text{時価総額} - \text{帳簿価額}$$

評価事業年度末の土地の含み損益を千円単位で算出して下さい。

$$\text{含み損益} = \text{時価総額} - \text{帳簿価額}$$

(参考)【土地開発公社のみ記入】

債務保証又は損失補償を付した借入金によって取得された土地で保有期間が5年以上のものがある場合、改善策を記入して下さい。

{ }

4-7 債権管理は十分か。

回答欄

- | | |
|-------------------------|----------|
| ①十分である(貸倒・滞留債権は発生していない) | ②ほぼできている |
| ③あまりできていない部分がある | ④できていない |

視点

	団体設立以来、債権の貸倒が発生したことはない。
	評価事業年度中、債権の貸倒は発生しなかった。
	評価事業年度末現在、1年以上回収が滞っている債権は無い。
	回収不能債権額・貸倒懸念債権額・滞留債権額を常に把握している。
	貸倒懸念債権や滞留債権の回収可能性・担保の十分性について年2回以上調査し、内容を把握している。
	決算書上、未収金等の債権のうち回収不能が予想される金額に対し、全額貸倒引当金を計上している。

評価事業年度末現在の滞留債権額(1年以上回収が滞っている債権額) ()千円

4-8 評価事業年度末現在の借入金は、返済(注4-8)可能か。

回答欄

①借入金はない	②遅滞なく返済中であり、全額期日までに返済できる
③期日には全額返済できないが、全額返済できる見通しがある	④返済の見通しが立っていない

視点

借入金には、確実な返済計画がある。
返済計画通りに返済を行っている。
評価事業年度に借換を行い、低利な借入に変更した。

(注4-8) 期日一括返済の借入金を借り換える場合は、実質的に返済が完了するわけではないので、「返済」にあたりません。その場合は、借り換えせずに期日までに返済できるか否か、またはその見通しの有無により選択してください。

(参考) 債務の元利償還がある場合は記入して下さい。

評価事業年度 元利償還費 () × 10% = () ……a

評価前事業年度 元利償還費 () × 10% = ()

地方公共団体からの補助金 地方公共団体からの新規貸付金

評価事業年度 : () + () = () ……b

評価前事業年度 : () + () = ()

※上記補助金や新規貸付金は、元利償還金にあてるもののみ記載してください。

評価年度の元利償還費の10%以上を地方公共団体からの補助金又は実質的な新規貸付金等に依存している場合(a ≤ b)、改善策を記入して下さい。

4-9 (株式会社は回答不要のため、回答欄で「-」を選択してください。) 基本財産や運用財産を適正に運用しているか。

回答欄

①適正である	②ほぼ適正である
③あまり適正でない	④適正でない

視点

運用方針を明文化し、それに従って運用している。
運用実績を定期的に把握し、役員等に報告している。
ペイオフ対策が十分にできており、説明責任を果たすことができる。
現在行っている資金運用は、すべて元本保証である。
外貨建債権やデリバティブ等のリスクの高い運用は行っていない。
運用方針は「外郭団体の資金運用にあたっての基本指針」と整合している。

4-10 必要な額の特定資産が設定されているか。(公益法人会計用)

回答欄

①必要な項目について全て特定資産が設定され必要額充当されている	②必要な項目について特定資産が設定されているが一部必要額に達していない
③一部の項目についてしか特定資産が設定されていない	④特定資産は設定されていない

視点

退職給付引当資産を必要額計上している。
減価償却引当資産を必要額計上している。
その他の特定資産を必要額計上している。

4-10 必要な額の引当金が設定されているか。(企業会計用)

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| ①退職給付、賞与、貸倒引当金を必要額計上している | ②退職給付引当金を必要額計上している |
| ③退職給付引当金以外の引当金を必要額計上している | ④必要額を計上している引当金はない |

回答欄

--

視点

	退職給付引当金を必要額計上している。
	賞与引当金を必要額計上している。
	貸倒引当金を必要額計上している。

団体自己評価シート回答集計表

の中に各部門毎の①②③④の回答数を記入し、比率を計算した後、その比率を「自己評価結果」の当該年度の比率欄に転記してください。
 (比率は小数点以下第1位を四捨五入してください。)

<p>1. 目的</p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>	<p>2. 経営計画</p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>
<p>3. 事業</p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>	<p>4. 経営状況</p> <p>①の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>②の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 3点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>③の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 1点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p>④の数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 0点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点</p> <p style="text-align: right;">計 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・①</p> <p>総回答数 <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> × 5点 = <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> 点・・・②</p> <p>比率 $\frac{①}{②} \times 100 =$ <input style="width: 30px; height: 20px; border: 1px solid black;" type="text"/> %</p>

県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（平成14年3月26日三重県条例第41号）

（目的）

第一条 この条例は、社会経済情勢の変化に対応し、県が出資法人を通じて機動的かつ弾力的に実現しようとする多様な行政目的の確実かつ効果的な達成を図るため、県の出資法人への関わり方に係る基本的な事項を定め、もって公正で透明性の高い、簡素かつ効率的な県行政の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第二条 この条例において「出資法人」とは、県が資本金、基本金その他これらに準ずるものを出資する法人をいう。

2 この条例において「二分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が二分の一以上のものをいう。

3 この条例において「四分の一出資法人」とは、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一以上二分の一未満のものをいう。

4 この条例において「主要出資法人」とは、二分の一出資法人及び四分の一出資法人をいう。

5 この条例において「規則」とは、知事が地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第十五条第一項の規定により制定する規則、教育委員会が地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和三十一年法律第百六十二号）第十四条第一項の規定により制定する教育委員会規則及び公安委員会が警察法（昭和二十九年法律第百六十二号）第三十八条第五項の規定により制定する公安委員会規則をいう。

（役割分担と協働）

第三条 県は、県と出資法人とが、各々の役割及び責任の分担を明確にし、出資法人の自律性を高めるとともに、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう努めなければならない。

（事業）

第四条 知事、教育委員会又は公安委員会（以下「知事等」という。）は、その所管に係る主要出資法人がその目的に照らし、適切な内容の事業を効果的かつ効率的に行うよう、必要に応じて、助言、指導又は勧告（以下「助言等」という。）を行うものとする。

（情報公開）

第五条 知事等は、その所管に係る主要出資法人が情報公開を積極的に推進するよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（役員）

第六条 知事等は、その所管に係る主要出資法人の理事、監事その他の役員について、その職責に鑑み、適任者が選任されるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。ただし、法令又は定款において、役員を選任が知事の任命又は認可によることが定められている主要出資法人については、この限りでない。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

（財務運営）

第七条 知事等は、その所管に係る主要出資法人において、適切な会計処理、安全かつ確実な資産運用等適正な財務運営が行われるよう、必要に応じて、助言等を行うものとする。

（県の委託業務等）

第八条 県がその業務を出資法人に委託する場合の委託料の金額は、当該業務の対価として相当なものでなければならない。

2 県が出資法人に対して交付する補助金、交付金その他これに類するものについては、当該出資法人の目的及び事業に即したものでなければならない。

（評価）

第九条 知事等は、規則で定めるところにより、毎年一回、その所管に係る二分の一出資法人に対して、当該二分の一出資法人が自らその目的、事業、経営計画及び経営状況の評価を行い、その結果を報告するよう求めるものとする。

2 知事等は、前項の規定による報告について、あらかじめ定める基準に従い、審査及び評価を行う

ものとする。

- 3 知事等は、その所管に係る四分の一出資法人に対して、前二項の規定の例により、報告を求め、審査及び評価を行うよう努めなければならない。
- 4 知事は、前二項の規定による審査及び評価の結果について、議会に報告するとともに、公表するものとする。

(法人形態の転換等)

第十条 知事等は、その所管に係る主要出資法人に対して、当該主要出資法人の目的の達成の程度、事業の実施状況、組織の実態等に鑑み、必要と認めるときは、統廃合、解散又は法人の形態の転換について、助言等を行うものとする。

- 2 知事等は、その所管に係る主要出資法人がその基本財産その他の資産の運用益を財源として実施することを予定していた事業のうち、社会経済情勢の変化その他の理由により当該運用益によって財源を確保することが困難となっているものであって、かつ、当該主要出資法人の目的及び当該主要出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の達成のために有用と認められるものであるときは、当該事業の全部又は一部を公益信託ニ関スル法律（大正十一年法律第六十二号）第一条に規定する公益信託により実施することについて、助言等を行うものとする。

一部改正〔平成二〇年条例二七号・二五年三号〕

(出資割合等の見直し)

第十一条 知事等は、その所管に係る出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的と出資法人の自律的運営とを勘案して、出資の割合、役員及び職員の派遣、支援その他県の出資法人への関わり方について、適宜見直しに努めなければならない。

- 2 県は、出資法人のうち県の出資の割合が四分の一未満のものについて、県の施策を実現する上で特に県の関わり方を強める必要があると認める場合には、その必要の程度に応じて、県の出資の割合を四分の一又は二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。
- 3 県は、四分の一出資法人について、県の施策を実現する上で特に必要があると認める場合には、県の出資の割合を二分の一以上に引き上げるよう努めるものとする。

(自律的運営等への配慮)

第十二条 知事等は、第四条から第七条まで及び前三条の規定の適用について、出資法人の自律的運営及び県以外の出資者の利益を損なわないよう配慮しなければならない。

一部改正〔平成二五年条例三号〕

(教育委員会等所管主要出資法人の特例)

第十三条 知事は、教育委員会又は公安委員会の所管に係る主要出資法人について、必要と認めるときは、当該委員会に対して、第四条から第七条まで及び第十条の規定による助言等を行うよう求めることができる。

(出資)

第十四条 県は、出資法人に係る出資を行うに当たっては、出資法人を通じて実現しようとする県の行政目的の確実かつ効果的な達成の可能性、県の財政的負担、人的支援その他県の関わり方に関する事項について、十分配慮しなければならない。

- 2 県は、次の各号のいずれかに該当する出資、出えん又は信託を行う場合には、あらかじめ議会の議決を経なければならない。ただし、法令に定めのある場合を除く。
 - 一 法人に対する県の出資の割合が四分の一以上になる場合の出資又は出えん
 - 二 四分の一出資法人に対する出資又は出えんにより県の出資の割合が二分の一以上になる場合の出資又は出えん
 - 三 七千万円以上の出資、出えん又は信託（地方自治法第二百三十五条の四第一項の規定による歳計現金の保管及び同法第二百四十一条第二項の規定による基金の運用の場合を除く。）

(委任)

第十五条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

- 1 この条例は、平成十四年十月一日から施行する。
- 2 第九条の規定は、この条例の施行の日以後に事業年度が終了する主要出資法人の当該事業年度に係る評価から適用する。

附 則（平成二十年三月二十六日三重県条例第二十七号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成二十年十二月一日から施行する。ただし、（中略）第三条中県の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例第十条第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

（特例民法法人に関する経過措置）

- 2 特例民法法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成十八年法律第五十号）第四十条第一項又は第四十一条第一項の規定により存続する一般社団法人又は一般財団法人であって同法第百六条第一項（同法第二百一十一条第一項において読み替えて準用する場合を含む。）の登記をしていないものをいう。）については、第二条の規定による改正前の県が所管する公益法人及び公益信託に関する条例第二条、第二章、第四十九条、第五十条及び第五十二条の規定は、この条例の施行後も、なおその効力を有する。

（罰則に関する経過措置）

- 3 この条例の施行前にした行為及び前項の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則（平成二十五年二月二十八日三重県条例第三号）

この条例は、公布の日から施行する。

三重県外郭団体等改革方針（平成25年3月）

（抜粋）

1～5（省略）

6 外郭団体等への県関与の基本方針

今後の県の外郭団体等への関与のあり方については、公益法人制度改革の趣旨も踏まえ、団体の自主・自立の観点を重視し、次のとおりとする。

(1)～(3)（省略）

(4) その他

① 県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価

条例に基づく県の主要出資法人に係る経営状況等の審査及び評価（以下、「団体経営評価」という。）については、公益法人制度などの制度的な改革への対応に伴い、平成24年度中に経営評価手法の見直しを行い、平成25年度の評価から適用する。

なお、現在、団体経営評価については、条例の規定に基づき県の出資等の割合が4分の1以上の外郭団体について実施しているところであるが、団体運営の透明性の確保や県民への説明責任などの観点から、評価の対象範囲を拡大するものとし、外郭団体として位置づけられている、県の出資等の割合が4分の1未満で県が筆頭出資者である団体に対しても、団体の独立性や自立的運営に配慮しつつ、当該団体及び出資者と十分な調整をはかりながら、評価の実施を要請するものとする。

②（省略）

県の主要出資法人等に係る経営状況等の審査
及び評価の結果に関する報告書

平成26年 9月 発行
三重県総務部行財政改革推進課
〒514-8570 津市広明町13
電話 059 - 224 - 2231